

統計

Number
5 3 9
2012. 2

STATISTICS KOCHI

高知

◆特集

・平成 21 年度 高知県県民経済計算の概要

高知県総務部統計課
高知県統計協会

目 次

特集

- 平成 21 年度 高知県県民経済計算の概要 2

統計資料

- 高知県の主要指標 20
- 高知県推計人口及び人口動態
 - 男女別、年齢別・割合(3区分)、世帯数 22
 - 自然動態、社会動態 23
- 高知市消費者物価指数 24
- 家計収支(家計調査)
 - 勤労者世帯・全世帯(高知市) 32
- 高知県金融経済概況 34
- 鉱工業生産指数の動向 40
- 毎月勤労統計調査地方調査
 - 事業所規模5人以上 44
 - 事業所規模 30 人以上 48

- 高知県の主要統計 52

＜利用者のために＞

- 1 統計表によっては、端数処理の関係で総計と内訳の合計が一致しない場合があります。
- 2 特に注意書きのない限り、統計表の「年」は暦年(1月～12月)、「年度」は会計年度(4月～翌年3月)を示します。
- 3 人口については、平成23年12月から1日現在の推計人口を掲載。
- 4 表中の符号は、つぎのとおりです。
 - 「△」…減少またはマイナス数値
 - 「0」…単位未満(表章単位に満たないもの)
 - 「—」…皆無(該当数値がないもの)
 - 「…」…不詳(数値が得られないもの)
 - 「x」…数値が秘匿されているもの
 - 「p」…暫定数値・速報数値
 - 「r」…訂正数値・確定数値

＜＜特集＞＞平成21年度 高知県県民経済計算の概要

1. 平成21年度の経済概況

(1) 日本経済の動向

◇リーマンショック後、生産面を中心に持ち直しの局面に入るも、自律的回復は今一步の状況

平成21年度の日本経済は、リーマンショック（平成20年9月）後の厳しく深い景気後退を経て、平成21年の春頃から持ち直しの局面に入った。ただし、これは輸出や経済対策にけん引された面が強く、国内民需を中心とする自律的な回復は今一步の状況にあった。

企業部門では、輸出の増加などに支えられ、生産は持ち直したが、稼働率の水準は依然として低いままで、設備投資の回復は遅れていた。家計部門では、雇用情勢に厳しさを残したものの、所得面では底堅い動きが見られた。一方、エコカー減税・補助金など様々な経済対策に支えられ、個人消費は持ち直しの動きを見せた。また、出遅れていた住宅も着工ベースでは持ち直してきており、住宅取得能力の改善やマンションの在庫調整が見られた。

- ・国内総生産は、名目で474兆402億円、実質で526兆7,353億円
- ・経済成長率は、名目で前年度比3.7%減、実質で同2.4%減
- ・1人当たり国民所得は、266万円で同3.5%減

(2) 高知県経済の動向

◇持ち直しの動きは国のペースより遅いが、一段の悪化には歯止めがかかり、持ち直しに転じつつある状況

日本経済の持ち直しの動きの中、高知県経済は、「高知県金融経済概況」（日本銀行高知支店）によると、年度当初の「悪化している」状況から、10月には「一段の悪化には歯止めがかかっている」状況となり、12月には「全体としては概ね横這いとなっている」状況となったが、「持ち直しに転じつつある」状況となったのは、平成22年3月であった。

- ・県内総生産は、名目で2兆1,408億円、実質で2兆3,606億円
- ・経済成長率は、名目で前年度比3.6%減、実質で同2.9%減
- ・1人当たり県民所得は、201万7千円で同2.0%減

【図表 1】 主要指標

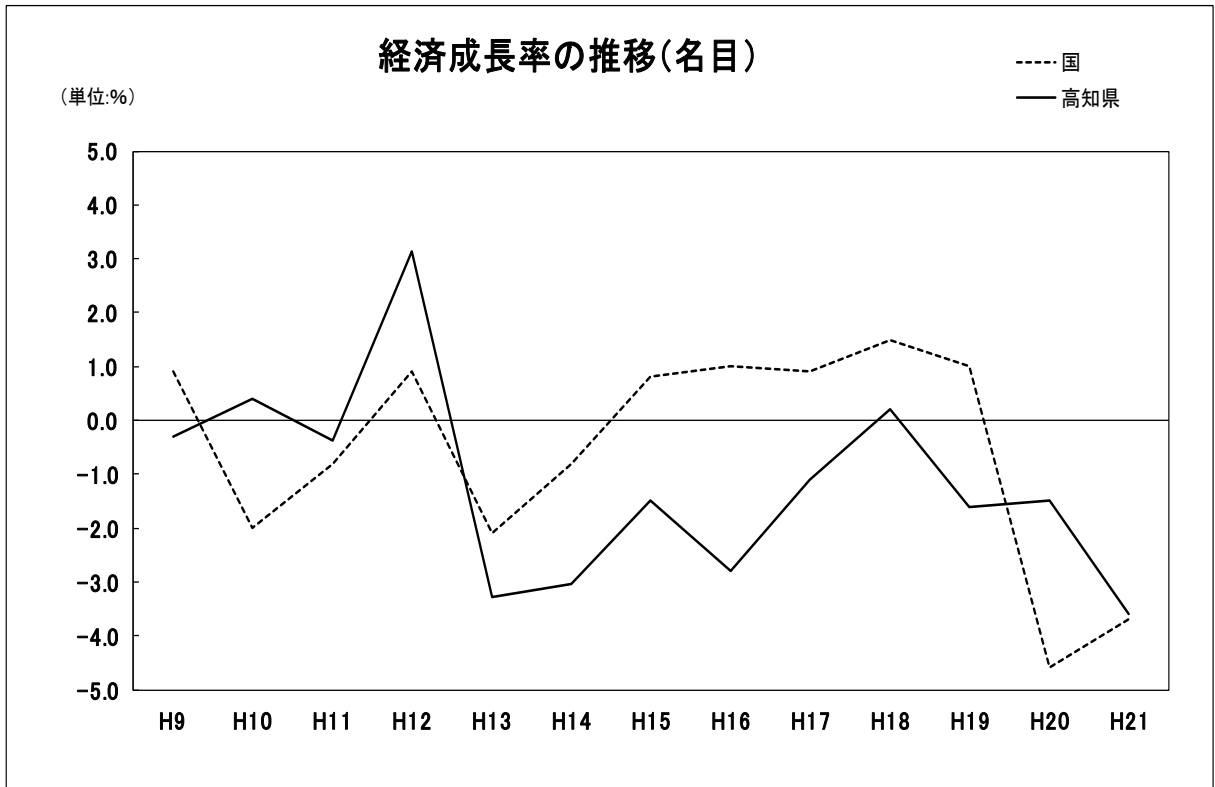
			平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
			実数	対前年度増加率(%)	実数	対前年度増加率(%)
国	国内総生産	名目	4,920,670 億円	▲ 4.6	4,740,402 億円	▲ 3.7
		実質	5,394,840 億円	▲ 4.1	5,267,353 億円	▲ 2.4
	国民所得		3,518,834 億円	▲ 7.1	3,392,234 億円	▲ 3.6
	一人当たり国民所得		2,756 千円	▲ 7.0	2,660 千円	▲ 3.5
高知県	県内総生産	名目	22,208 億円	▲ 1.5	21,408 億円	▲ 3.6
		実質	24,304 億円	▲ 0.8	23,606 億円	▲ 2.9
	県民所得		15,928 億円	▲ 3.6	15,463 億円	▲ 2.9
	一人当たり県民所得		2,059 千円	▲ 2.6	2,017 千円	▲ 2.0

資料：内閣府「国民経済計算年報」、高知県統計課「県民経済計算の概要」

【図表 2】 経済成長率の推移（国、高知県）

国は 2 年連続、高知県は 3 年連続で経済成長率が名目・実質ともマイナスであった。

(年度)		H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
国	名目	0.9	-2.0	-0.8	0.9	-2.1	-0.8	0.8	1.0	0.9	1.5	1.0	-4.6	-3.7
	実質	0.0	-1.5	0.7	2.6	-0.8	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.8	-4.1	-2.4
高知県	名目	-0.3	0.4	-0.4	3.1	-3.3	-3.0	-1.5	-2.8	-1.1	0.2	-1.6	-1.5	-3.6
	実質	-1.1	1.0	0.7	4.4	-1.7	-1.1	-0.4	-1.6	0.1	0.6	-1.2	-0.8	-2.9



2. 県内総生産（生産側）

（付加価値）

（1）概要

◇建設業等でプラスとなるものの、全体では名目・実質ともマイナス。

建設業、不動産等で前年度比プラスになるものの、製造業、卸売・小売業等がマイナスとなり、平成21年度の県内総生産（生産側）は、名目で2兆1,408億円と前年度比3.6%減（20年度同1.5%減）となり3年連続のマイナスとなった【図表3】。

また、実質でも2兆3,606億円と前年度比2.9%減（20年度同0.8%減）と3年連続のマイナスとなった【図表5】。

【図表3】経済活動別県内総生産（名目）

（単位：百万円、%）

区 分	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
1. 産 業	1,840,839	1,765,516	-2.4	-4.1	82.9	82.5	-2.0	-3.4
（1）農林水産業	90,785	84,756	-5.8	-6.6	4.1	4.0	-0.2	-0.3
a. 農 業	55,184	51,651	1.1	-6.4	2.5	2.4	0.0	-0.2
b. 林 業	17,994	15,640	-9.1	-13.1	0.8	0.7	-0.1	-0.1
c. 水 産 業	17,607	17,465	-20.0	-0.8	0.8	0.8	-0.2	-0.0
（2）鉱 業	7,423	3,738	16.8	-49.6	0.3	0.2	0.0	-0.2
（3）製 造 業	205,202	172,214	0.9	-16.1	9.2	8.0	0.1	-1.5
（4）建 設 業	126,162	126,510	-11.0	0.3	5.7	5.9	-0.7	0.0
（5）電気・ガス・水道業	63,247	58,320	8.4	-7.8	2.8	2.7	0.2	-0.2
（6）卸売・小売業	222,853	204,456	6.4	-8.3	10.0	9.6	0.6	-0.8
（7）金融・保険業	116,868	115,868	-16.9	-0.9	5.3	5.4	-1.1	-0.0
（8）不動産業	286,306	287,254	-0.8	0.3	12.9	13.4	-0.1	0.0
（9）運輸・通信業	156,397	146,874	-4.1	-6.1	7.0	6.9	-0.3	-0.4
（10）サービス業	565,596	565,526	-2.0	-0.0	25.5	26.4	-0.5	-0.0
2. 政府サービス生産者	393,281	388,550	-0.4	-1.2	17.7	18.2	-0.1	-0.2
（1）電気・ガス・水道業	32,620	30,712	0.6	-5.8	1.5	1.4	0.0	-0.1
（2）サービス業	106,106	105,606	-3.1	-0.5	4.8	4.9	-0.1	-0.0
（3）公 務	254,555	252,232	0.6	-0.9	11.5	11.8	0.1	-0.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	64,136	63,506	3.2	-1.0	2.9	3.0	0.1	-0.0
（1）サービス業	64,136	63,506	3.2	-1.0	2.9	3.0	0.1	-0.0
4. 小 計（1+2+3）	2,298,256	2,217,572	-1.9	-3.5	103.5	103.6	-2.0	-3.6
5. 輸入品に課される税・関税	26,422	20,140	4.8	-23.8	1.2	0.9	0.1	-0.3
6. （控除）総資本形成に係る消費税	12,684	9,618	1.7	-24.2	0.6	0.4	0.0	-0.1
7. （控除）帰属利子	91,183	87,328	-8.9	-4.2	4.1	4.1	-0.4	-0.2
8. 県内総生産（4+5-6-7）	2,220,811	2,140,766	-1.5	-3.6	100.0	100.0	-1.5	-3.6

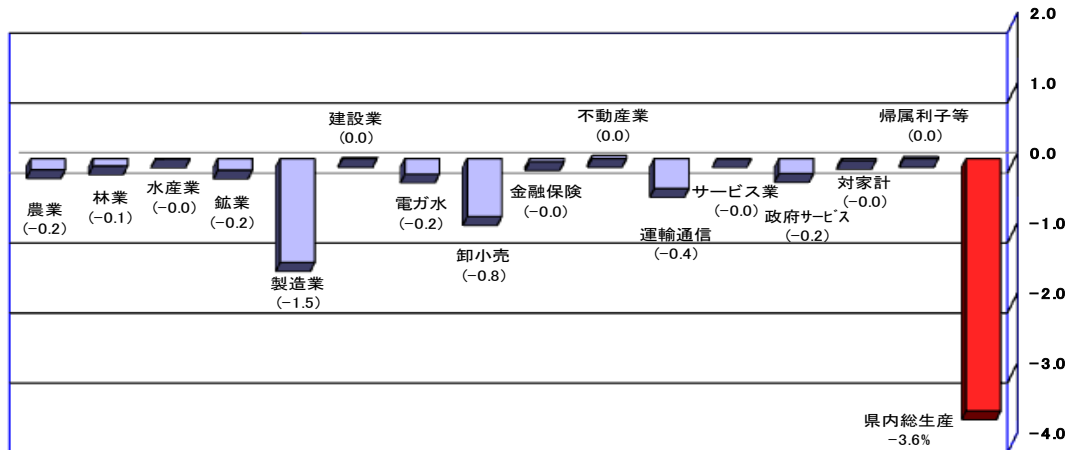
（参考）

第1次産業	90,785	84,756	-5.8	-6.6	4.1	4.0	-0.2	-0.3
第2次産業	338,787	302,462	-3.6	-10.7	15.3	14.1	-0.6	-1.6
第3次産業	1,868,684	1,830,354	-1.4	-2.1	84.1	85.5	-1.1	-1.7
計	2,298,256	2,217,572	-1.9	-3.5	103.5	103.6	-2.0	-3.6

（注）増加寄与度とは、総額の増加率に対し、ある内訳項目がどのくらい寄与したかを示す指標であり、次式で示される。

$$\text{増加寄与度} = (\text{当該項目の前年度から当年度にかけての増加額}) \div (\text{前年度の総額}) \times 100$$

【図表4】県内総生産成長率(名目)に対する経済活動別増加寄与度(H21) (単位:%)



【図表5】経済活動別県内総生産 (実質)

(単位: 百万円、%)

区 分	実 数		対前年度増加率		増加寄与度	
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
1. 産 業	2,034,111	1,946,940	-1.5	-4.3	-1.3	-3.6
(1) 農林水産業	121,623	106,352	1.7	-12.6	0.1	-0.6
a. 農 業	66,156	59,385	8.9	-10.2	0.2	-0.3
b. 林 業	27,957	24,987	-3.5	-10.6	-0.0	-0.1
c. 水 産 業	26,470	20,697	-11.4	-21.8	-0.1	-0.2
(2) 鉱 業	8,399	2,360	10.4	-71.9	0.0	-0.2
(3) 製 造 業	271,659	220,968	1.9	-18.7	0.2	-2.1
(4) 建 設 業	128,096	130,800	-11.5	2.1	-0.7	0.1
(5) 電気・ガス・水道業	75,514	70,150	5.6	-7.1	0.2	-0.2
(6) 卸売・小売業	219,389	206,146	4.3	-6.0	0.4	-0.5
(7) 金融・保険業	112,300	114,441	-18.3	1.9	-1.0	0.1
(8) 不 動 産 業	288,144	292,939	-1.8	1.7	-0.2	0.2
(9) 運 輸・通 信 業	191,463	166,917	3.8	-12.8	0.3	-1.0
(10) サービス業	624,860	629,805	-1.1	0.8	-0.3	0.2
2. 政府サービス生産者	409,376	421,821	-0.6	3.0	-0.1	0.5
(1) 電気・ガス・水道業	31,456	31,025	-2.6	-1.4	-0.0	-0.0
(2) サービス業	112,281	116,553	-2.6	3.8	-0.1	0.2
(3) 公 務	265,715	274,448	0.4	3.3	0.0	0.4
3. 対家計民間非営利サービス生産者	69,105	70,866	4.2	2.5	0.1	0.1
(1) サービス業	69,105	70,866	4.2	2.5	0.1	0.1
4. 小 計	2,513,613	2,442,196	-1.2	-2.8	-1.3	-2.9
5. 輸入品に課される税・関税	18,435	17,159	3.5	-6.9	0.0	-0.1
6. (控除)総資本形成に係る消費税	13,683	10,988	1.8	-19.7	0.0	-0.1
7. (控除)帰属利子	89,501	88,673	-10.6	-0.9	-0.4	-0.0
8. 県内総生産 (連鎖価格)	2,430,437	2,360,629	-0.8	-2.9	-0.8	-2.9
9. 開差(8-1-2-3-5+6+7)	2,594	3,504	-	-	0.1	0.0

(参考)

第1次産業	121,623	106,352	1.7	-12.6	0.1	-0.6
第2次産業	402,480	353,815	-3.3	-12.1	-0.6	-2.0
第3次産業	1,985,614	1,971,869	-1.0	-0.7	-0.8	-0.6
計	2,509,717	2,432,036	-1.2	-3.1	-1.3	-3.2

(注) 連鎖方式で算出しており加法整合性がないため、内訳の和と合計は一致しない。

(2) 産業別総生産

(ア) 第一次産業

第一次産業全体は、名目で848億円と前年度比6.6%減(20年度同5.8%減)となり、5年連続の減少となった【図表3】。

また、実質では1,064億円と前年度比12.6%減(20年度同1.7%増)となった【図表5】。

①農業は、名目で517億円と前年度比6.4%減(同1.1%増)となった。しょうが等、野菜の単価が下落したことが主な要因である。

②林業は、名目で156億円と前年度比13.1%減(同9.1%減)となった。国産材の価格が下落したことが主な要因である。

③水産業は、名目で175億円と前年度比0.8%減(同20.0%減)となった。遠洋まぐろはえ縄の漁獲量の減少が主な要因である。

(イ) 第二次産業

第二次産業全体では、名目で3,025億円と前年度比10.7%減(20年度同3.6%減)となり3年連続の減少となった【図表3】。

また、実質では3,538億円と前年度比12.1%減(20年度同3.3%減)となった【図表5】。

①鉱業は、名目で37億円と前年度比49.6%減(同16.8%増)となった。ウェイトの高い非金属鉱業の主力である石灰石の生産量が減少したことが主な要因である。

②製造業は、窯業・土石製品の出荷額等は減少したものの、中間投入率の低下により、前年度比52.1%増加となり、繊維は、出荷額等の増加と中間投入率の低下により前年度比83.9%の増加となった。

しかし、電気機械は出荷額等の減少とともに、中間投入率が上昇したことから、前年度比40.8%減。食料品も同様に前年度比28.9%の減となったことから、名目で1,722億円と前年度比16.1%減(同0.9%増)となった【図表6】。

* 中間投入額(率) : 各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスの購入費をいう。なお、生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入額には含まれない。

中間投入率 = 中間投入額 ÷ 産出額(出荷額等)

【図表6】経済活動別県内総生産（名目）

（単位：100万円、％）

区 分	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
(3) 製 造 業	205,202	172,214	0.9	-16.1	9.2	8.0	0.1	-1.5
a. 食 料 品	43,570	30,987	37.7	-28.9	2.0	1.4	0.5	-0.6
b. 織 維	3,136	5,766	23.5	83.9	0.1	0.3	0.0	0.1
c. パルプ・紙	17,858	19,354	-9.4	8.4	0.8	0.9	-0.1	0.1
d. 化 学	3,423	2,715	19.1	-20.7	0.2	0.1	0.0	-0.0
e. 石油・石炭製品	665	814	62.6	22.4	0.0	0.0	0.0	0.0
f. 窯業・土石製品	8,417	12,800	-33.1	52.1	0.4	0.6	-0.2	0.2
g. 一 次 金 属	14,092	11,033	73.0	-21.7	0.6	0.5	0.3	-0.1
h. 金 属 製 品	6,902	5,503	17.0	-20.3	0.3	0.3	0.0	-0.1
i. 一 般 機 械	28,937	25,903	28.0	-10.5	1.3	1.2	0.3	-0.1
j. 電 気 機 械	33,478	19,803	-29.7	-40.8	1.5	0.9	-0.6	-0.6
k. 輸送用機械	8,434	8,850	-9.5	4.9	0.4	0.4	-0.0	0.0
l. 精 密 機 械	-3,242	-2,155	-1,587.2	33.5	-0.1	-0.1	-0.2	0.0
m. その他の製造業	39,532	30,841	-0.5	-22.0	1.8	1.4	-0.0	-0.4
(うち 木材・木製品)	6,979	6,111	-3.8	-12.4	0.3	0.3	-0.0	-0.0

（注）増加寄与度とは、総額の増加率に対し、ある内訳項目がどのくらい寄与したかを示す指標であり、次式で示される。

$$\text{増加寄与度} = (\text{当該項目の前年度から当年度にかけての増加額}) / (\text{前年度の総額}) \times 100$$

【図表7】経済活動別県内総生産（実質）

（単位：100万円、％）

区 分	実 数		対前年度増加率		増加寄与度	
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
(3) 製 造 業	271,659	220,968	1.9	-18.7	0.2	-2.1
a. 食 料 品	46,915	32,426	29.8	-30.9	0.4	-0.6
b. 織 維	4,023	7,025	27.2	74.6	0.0	0.1
c. パルプ・紙	18,366	18,234	-15.1	-0.7	-0.1	-0.0
d. 化 学	3,639	3,048	19.2	-16.2	0.0	-0.0
e. 石油・石炭製品	366	535	62.7	46.2	0.0	0.0
f. 窯業・土石製品	11,129	12,827	-26.7	15.3	-0.2	0.1
g. 一 次 金 属	9,196	8,095	63.3	-12.0	0.1	-0.0
h. 金 属 製 品	6,113	5,044	7.8	-17.5	0.0	-0.0
i. 一 般 機 械	34,888	30,301	33.3	-13.1	0.4	-0.2
j. 電 気 機 械	78,178	51,079	-23.0	-34.7	-1.0	-1.1
k. 輸送用機械	10,583	9,996	4.0	-5.5	0.0	-0.0
l. 精 密 機 械	-54,707	-46,798	-1,491.0	14.5	-2.4	0.3
m. その他の製造業	43,641	32,847	-0.1	-24.7	-0.0	-0.4

（注）連鎖方式で算出しており加法整合性がないため、内訳の和と合計は一致しない。

③建設業は、名目で1,265億円と前年度比0.3%増（20年度同11.0%減）となった。民間工事全体（出来高ベース）では前年度比18.0%の減少となったが、経済対策による公共事業が増加し、公共工事全体では同18.9%の増となり全体を押し上げた。

(ウ) 第三次産業

第三次産業全体では、名目で1兆8,304億円と前年度比2.1%減(20年度同1.4%減)となり2年連続の減少となった【図表3】。

また、実質では1兆9,719億円と前年度比0.7%減(20年度同1.0%減)となった【図表5】。

①電気・ガス・水道業は、名目で583億円と前年度比7.8%減(同8.4%増)となった。これは6割強を占める電気業において、冷夏を反映して冷房需要が減少したこと、景気低迷の影響を受け産業用の大口電力需要が減少したことが主な要因である。

②卸売・小売業は、名目で2,045億円と前年度比8.3%減(同6.4%増)となった。卸売業の商業販売額が大幅に減少したことが主な要因である。

③金融・保険業は名目で1,159億円と前年度比0.9%減(同16.9%減)となった。金融業は、公的金融機関の減収などで前年度比3.7%減となった。一方、保険業は、生命保険の増加や、中間投入率の減少により同7.3%増となった。

④不動産業は、名目で2,873億円と前年度比0.3%増(同0.8%減)となった。内訳を見ると、不動産賃貸業の増加が主な要因である。

⑤運輸・通信業は、名目で1,469億円と前年度比6.1%減(同4.1%減)となった。業種別にみると、運輸業では、水運業の減少が大きく、同10.4%減となった。通信業は、郵便業で減少したものの電信電話業が増加したため、同4.7%増となった。

⑥サービス業は、名目で5,655億円と前年度比0.0%減(同2.0%減)でほぼ横這いとなった。サービス業の3割を占める医療・保健衛生が前年度比6.9%増と大幅に増加したものの、広告業や業務用物品賃貸業など対事業所サービスが大幅に減少したことが主な要因である。

⑦政府サービス生産者(国出先機関、県、市町村等)は、名目で3,886億円と前年度比1.2%減(同0.4%減)となった。固定資本の減価償却費等が減少したことが主な要因である。

⑧対家計民間非営利サービス生産者(私立学校、労働組合、宗教法人、社会福祉団体等)は、名目で635億円と前年度比1.0%減(同3.2%増)となった。うち教育は対前年度比で1.3%減と9年ぶりの減少、教育以外も同0.8%減と2年ぶりに減少した。

(3) 高知県の産業構造

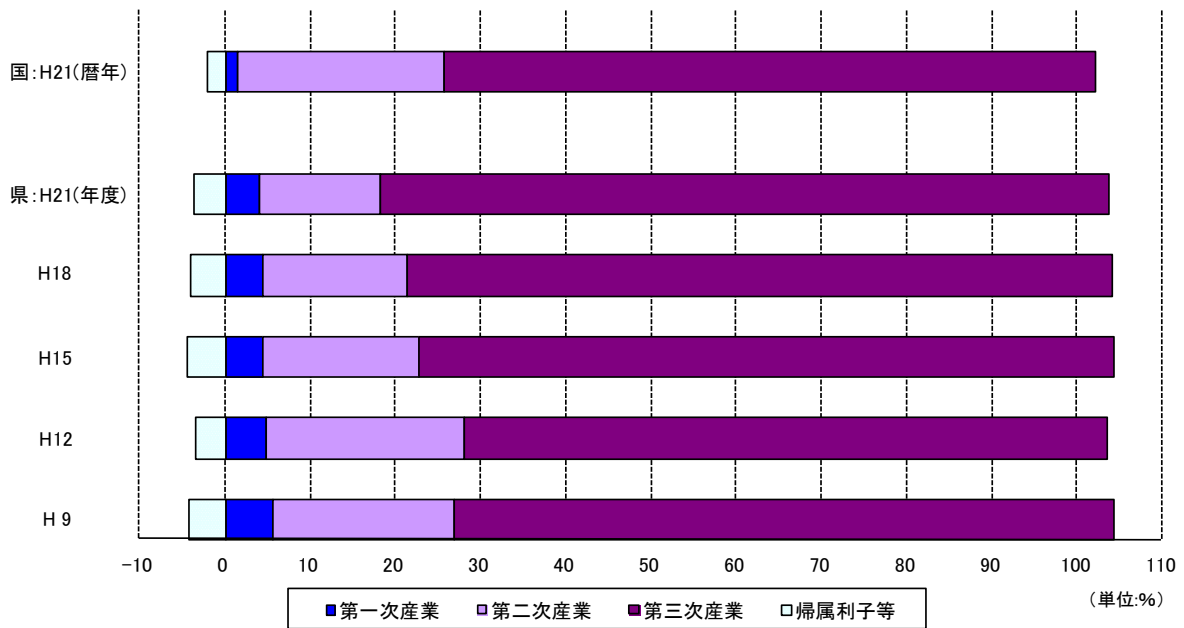
平成21年度の県内総生産（名目）内訳を産業別に見ると、第一次産業が4.0%、第二次産業が14.1%、第三次産業が85.5%となった。

第一次産業は平成9年度の5.6%と比較すると、1.6ポイントの低下。

第二次産業は同21.2%と比較すると、7.1ポイントの低下。

第三次産業は、同77.4%と比較すると、8.1ポイントの増加、前年度と比較しても、2.9ポイントの増加となり、第三次産業の構成比が高まった。

【図表8】産業構造の推移



*** 県の産業別構成比**

(単位:%)

(年度)	H9	H12	H15	H18	H21
第一次産業	5.6	4.7	4.4	4.3	4.0
第二次産業	21.2	23.4	18.4	17.1	14.1
第三次産業	77.4	75.4	81.5	82.6	85.5
帰属利子等	-4.2	-3.5	-4.4	-4.0	-3.6

*** 国の構成比**

H21(暦年)
1.4
24.3
76.4
-2.1

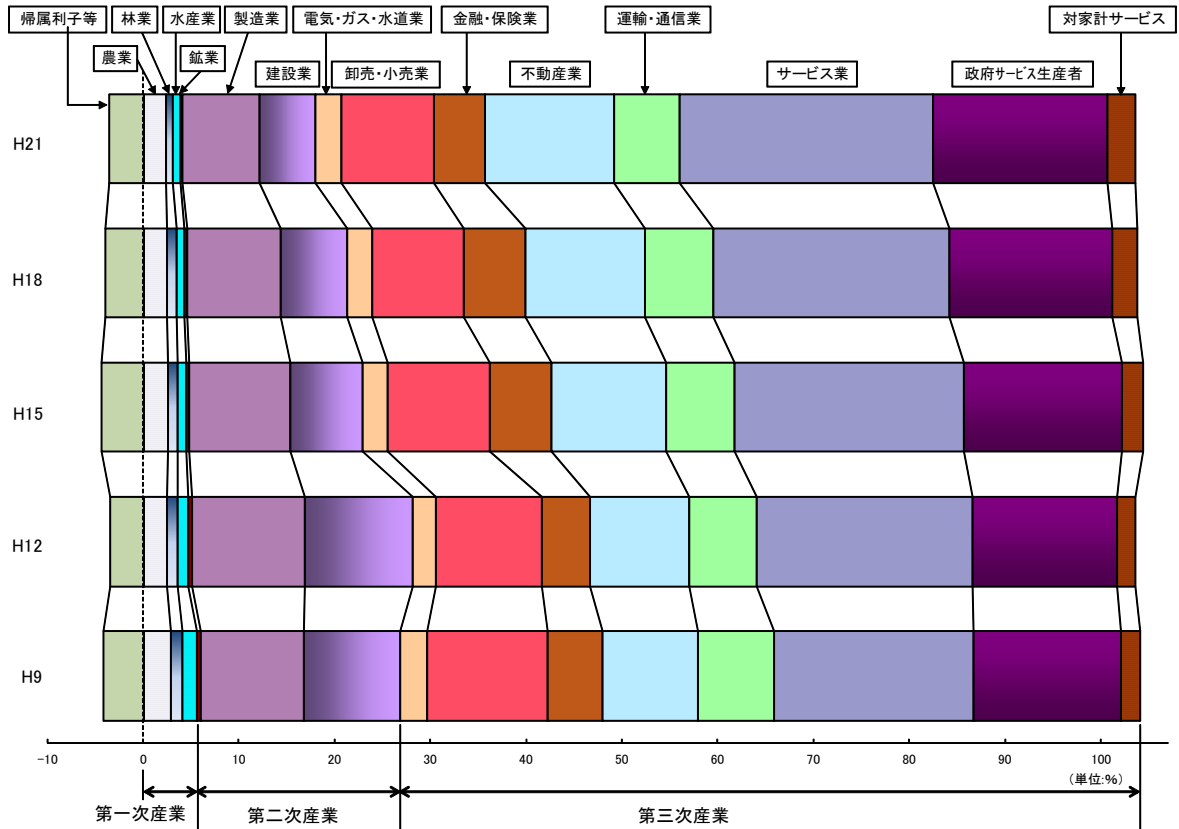
<第一次産業> 農業、林業、水産業

<第二次産業> 鉱業、製造業、建設業

<第三次産業> 電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業、
政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者

<帰属利子等> 輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税(控除項目)、帰属利子(控除項目)

【図表9】産業別総生産構成比の推移(名目)



【図表10】経済活動別県内総生産 構成比順位

(単位:%)

順位	H9		H12		H15		H18		H21	
1	サービス業	20.9	サービス業	22.6	サービス業	24.0	サービス業	24.6	サービス業	26.4
2	政府サービス生産者	15.4	政府サービス生産者	15.1	政府サービス生産者	16.5	政府サービス生産者	17.0	政府サービス生産者	18.2
3	卸売・小売業	12.6	製造業	11.7	不動産業	12.0	不動産業	12.5	不動産業	13.4
4	製造業	10.7	建設業	11.3	卸売・小売業	10.7	製造業	9.7	卸売・小売業	9.6
5	建設業	10.1	卸売・小売業	11.1	製造業	10.5	卸売・小売業	9.5	製造業	8.0
6	不動産業	10.0	不動産業	10.4	建設業	7.6	運輸・通信業	7.1	運輸・通信業	6.9
7	運輸・通信業	7.9	運輸・通信業	7.0	運輸・通信業	7.1	建設業	7.0	建設業	5.9
8	金融・保険業	5.7	金融・保険業	5.0	金融・保険業	6.4	金融・保険業	6.5	金融・保険業	5.4
9	農業	2.9	農業	2.5	農業	2.6	対家計サービス	2.7	対家計サービス	3.0
10	電気・ガス・水道業	2.8	電気・ガス・水道業	2.4	電気・ガス・水道業	2.6	電気・ガス・水道業	2.6	電気・ガス・水道業	2.7
11	対家計サービス	2.0	対家計サービス	1.9	対家計サービス	2.2	農業	2.5	農業	2.4
12	水産業	1.5	林業	1.1	林業	1.0	林業	1.0	水産業	0.8
13	林業	1.2	水産業	1.1	水産業	0.9	水産業	0.8	林業	0.7
14	鉱業	0.4	鉱業	0.4	鉱業	0.3	鉱業	0.3	鉱業	0.2

(注) 「対家計」は、対家計民間非営利サービス生産者の略称

3. 県民所得

(1) 概要

◇財産所得でプラスとなるものの、全体ではマイナス。

1人当たりの県民所得と国民所得の格差は改善。

財産所得は前年度比でプラスとなるものの、県民雇用者報酬、企業所得はマイナスとなり、平成21年度の県民所得は、1兆5,463億円で、前年度比2.9%減(20年度同3.6%減)となり3年連続の減少となった。

【図表11】県民所得

(単位:百万円、%)

区 分	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
1. 県民雇用者報酬	1,176,687	1,138,344	-2.3	-3.3	73.9	73.6	-1.7	-2.4
(1) 賃金・俸給	982,293	943,852	-2.0	-3.9	61.7	61.0	-1.2	-2.4
(2) 雇主の社会負担	194,394	194,492	-3.8	0.1	12.2	12.6	-0.5	0.0
2. 財産所得 (非企業部門)	15,848	18,930	-45.0	19.4	1.0	1.2	-0.8	0.2
(1) 一般政府	-58,523	-54,321	-3.1	7.2	-3.7	-3.5	-0.1	0.3
(2) 家 計	72,020	71,074	-13.4	-1.3	4.5	4.6	-0.7	-0.1
(3) 対家計民間非営利団体	2,351	2,177	-4.1	-7.4	0.1	0.1	-0.0	-0.0
3. 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	400,228	389,039	-4.3	-2.8	25.1	25.2	-1.1	-0.7
(1) 民間法人企業	103,663	76,783	-10.2	-25.9	6.5	5.0	-0.7	-1.7
(2) 公的企業	-7,009	-6,103	-35.5	12.9	-0.4	-0.4	-0.1	0.1
(3) 個人企業	303,574	318,359	-1.5	4.9	19.1	20.6	-0.3	0.9
4. 県民所得 (1+2+3)	1,592,763	1,546,313	-3.6	-2.9	100.0	100.0	-3.6	-2.9

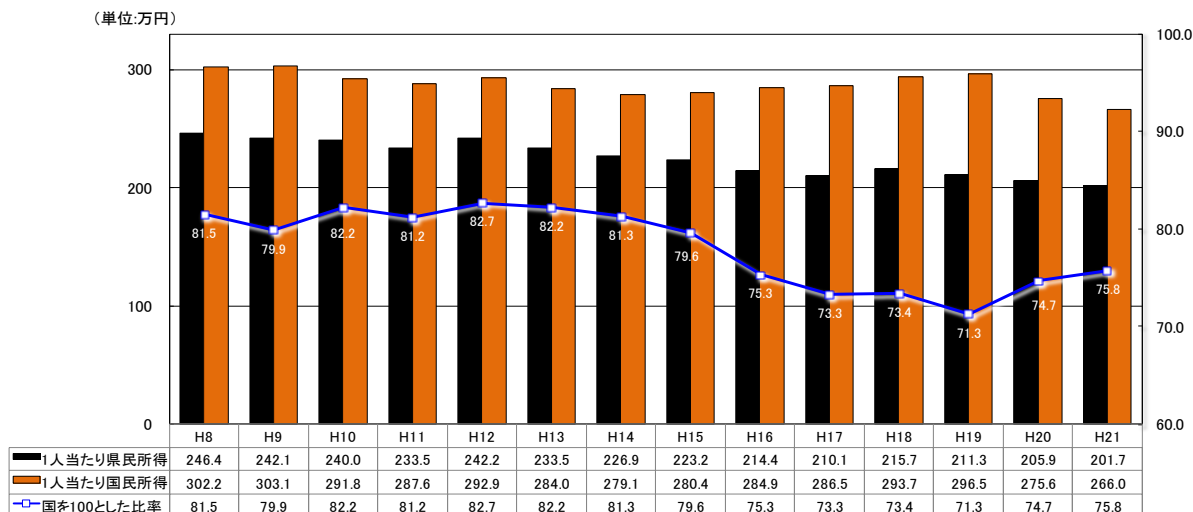
(2) 1人当たり県民所得

県民所得の総額を総人口(10月1日現在の国勢調査による人口または推計人口)で除した「1人当たり県民所得」は、201.7万円と前年度比2.0%減(20年度同2.6%減)となった。

一方、1人当たり国民所得は266.0万円と前年度比3.5%減(同7.0%減)となった。これに伴い国民所得を100とした比率は前年度の74.7%から75.8%となり、所得格差は1.1ポイント改善した。

【図表12】1人当たり県民所得と国民所得の比較

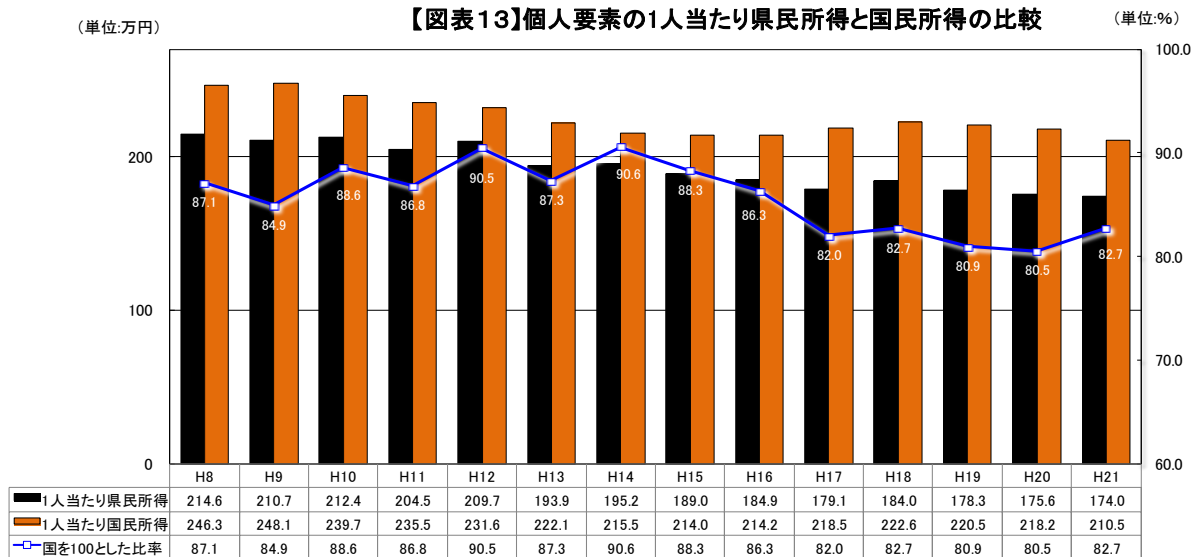
(単位:%)



なお、県民個人（家計）に近い概念で求めた「個人要素による1人当たり県民所得」は、174.0万円と前年度比0.9%減（同1.5%減）となった。

一方、「個人要素による1人当り国民所得」は210.5万円と前年度比3.5%減（同1.0%減）となった。

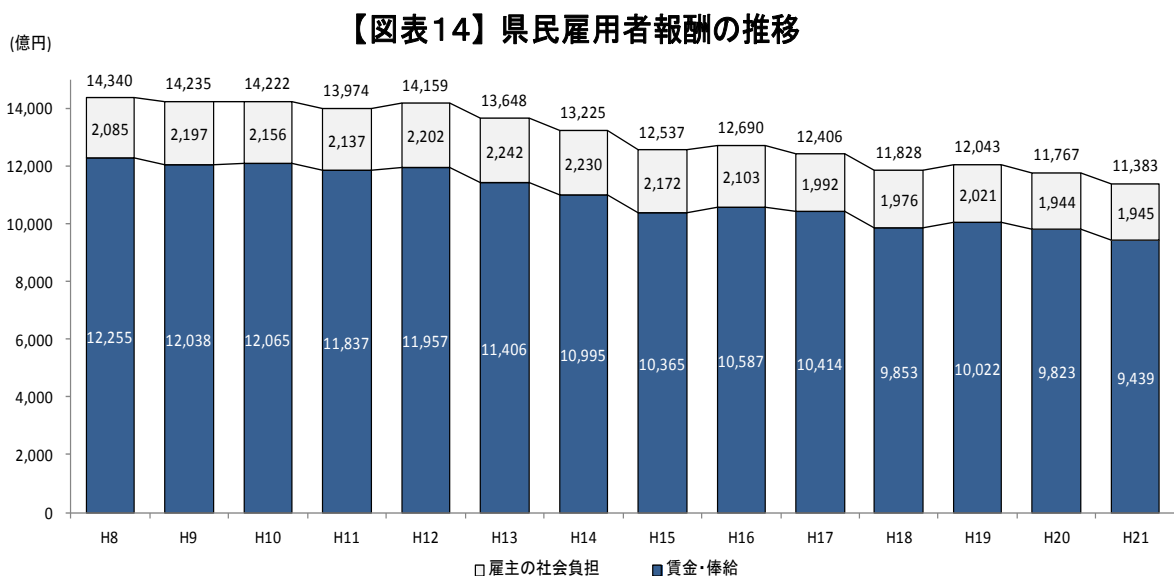
個人要素でみた国民所得に対する比率は、82.7%（20年度、80.5%）となり、所得格差は2.2ポイント改善した。



*個人要素とは、家計に近い概念となる県民雇用者報酬の「賃金・俸給」、財産所得の「家計」、企業所得の「個人企業」の合計である。

（3）県民雇用者報酬

雇主の社会負担は、前年度比0.1%増となったものの、賃金・俸給が3.9%減少したため、県民雇用者報酬は、1兆1,383億円と前年度比3.3%減（同2.3%減）となり、2年連続の減少となった【図表11】。



(4) 財産所得

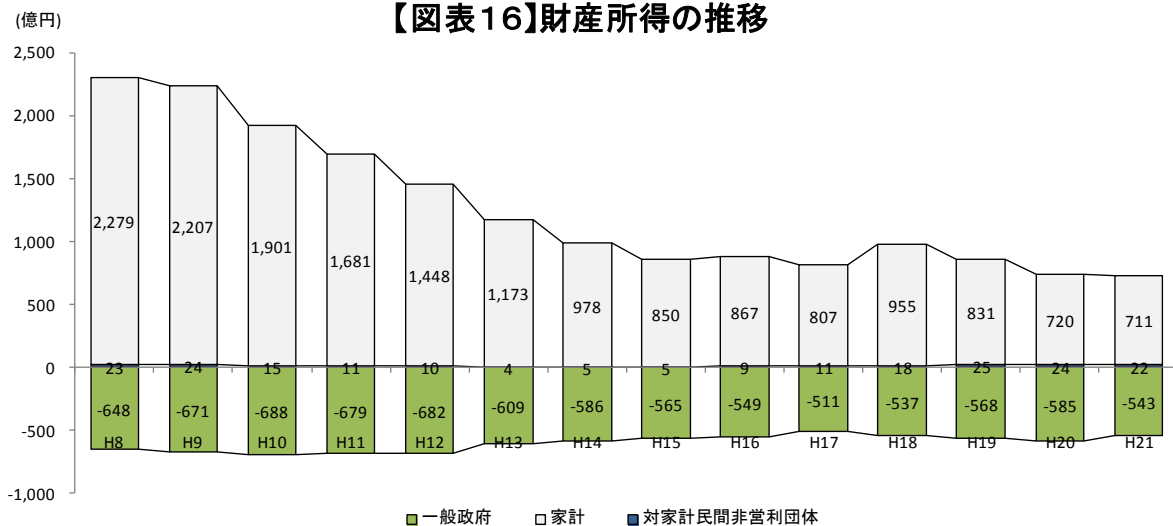
一般政府の財産所得が前年度比7.2%増となったこと等により財産所得は189億円と前年度比19.4%増(20年度同45.0%減)となり、3年ぶりの増加となった。

【図表15】財産所得

(単位:百万円、%)

区 分	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
財産所得 (非企業部門)	15,848	18,930	-45.0	19.4	1.0	1.2	-0.8	0.2
a. 受 取	110,582	106,689	-15.4	-3.5	6.9	6.9	-1.2	-0.2
b. 支 払	94,734	87,759	-7.1	-7.4	5.9	5.7	-0.4	-0.4
(1)一般政府	-58,523	-54,321	-3.1	7.2	-3.7	-3.5	-0.1	0.3
a. 受 取	11,083	11,044	-29.6	-0.4	0.7	0.7	-0.3	-0.0
b. 支 払	69,606	65,365	-4.0	-6.1	4.4	4.2	-0.2	-0.3
(2)家 計	72,020	71,074	-13.4	-1.3	4.5	4.6	-0.7	-0.1
①利 子	-3,498	-5,978	21.5	-70.9	-0.2	-0.4	0.1	-0.2
a. 受 取	19,782	14,693	-14.0	-25.7	1.2	1.0	-0.2	-0.3
b. 支 払	23,280	20,671	-15.2	-11.2	1.5	1.3	-0.3	-0.2
②配当(受取)	11,132	10,772	-25.7	-3.2	0.7	0.7	-0.2	-0.0
③保険契約者に帰属する財産所得	44,333	44,726	-15.3	0.9	2.8	2.9	-0.5	0.0
④賃貸料(受取)	20,053	21,554	-1.0	7.5	1.3	1.4	-0.0	0.1
(3)対家計民間非営利団体	2,351	2,177	-4.1	-7.4	0.1	0.1	-0.0	-0.0
a. 受 取	4,199	3,900	-4.8	-7.1	0.3	0.3	-0.0	-0.0
b. 支 払	1,848	1,723	-5.7	-6.8	0.1	0.1	-0.0	-0.0

【図表16】財産所得の推移



(5) 企業所得

公的企業、個人企業の所得は増加したものの、民間法人企業が同25.9%減となったことにより、企業所得は、3,890億円の前年度比2.8%減(20年度同4.3%減)となり、3年連続の減少となった。

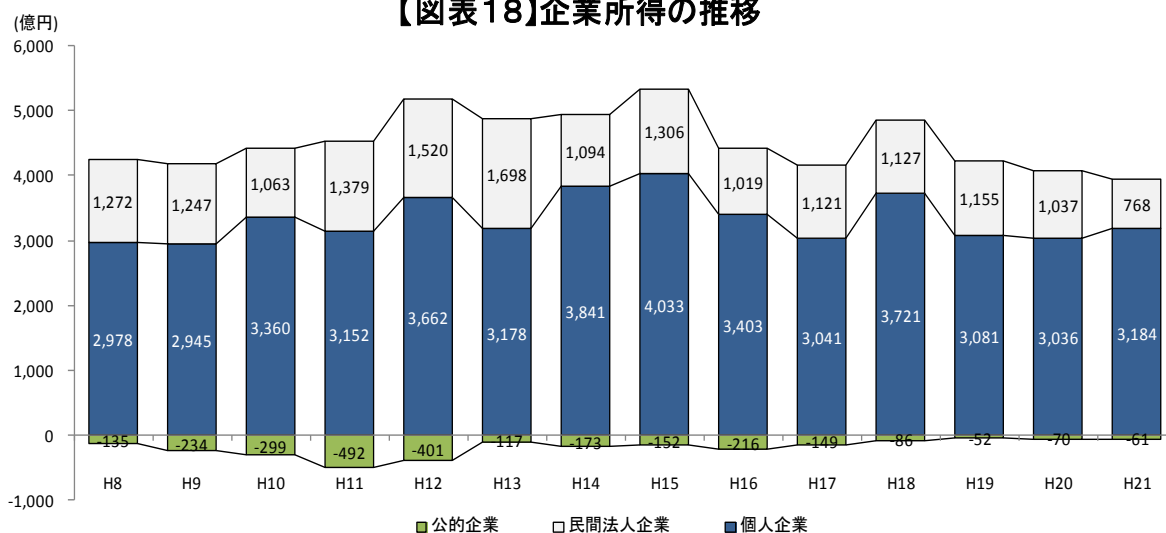
マイナスの寄与度が大きかったのは、民間法人企業の非金融法人企業の企業所得となっている。

【図表17】企業所得

(単位:百万円、%)

区 分	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
3. 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	400,228	389,039	-4.3	-2.8	25.1	25.2	-1.1	-0.7
(1) 民間法人企業	103,663	76,783	-10.2	-25.9	6.5	5.0	-0.7	-1.7
a. 非金融法人企業	74,434	45,308	5.4	-39.1	4.7	2.9	0.2	-1.8
b. 金融機関	29,229	31,475	-34.8	7.7	1.8	2.0	-0.9	0.1
(2) 公的企業	-7,009	-6,103	-35.5	12.9	-0.4	-0.4	-0.1	0.1
a. 非金融法人企業	-17,751	-15,900	0.7	10.4	-1.1	-1.0	0.0	0.1
b. 金融機関	10,742	9,797	-15.4	-8.8	0.7	0.6	-0.1	-0.1
(3) 個人企業	303,574	318,359	-1.5	4.9	19.1	20.6	-0.3	0.9
a. 農林水産業	48,914	47,670	6.2	-2.5	3.1	3.1	0.2	-0.1
b. その他の産業(非農林水・非金融)	137,759	150,679	-5.2	9.4	8.6	9.7	-0.5	0.8
c. 持ち家	116,901	120,010	0.2	2.7	7.3	7.8	0.0	0.2

【図表18】企業所得の推移



4. 県内総生産（支出側）

（1）概要

◇民間最終消費支出等でプラスとなるものの、全体ではマイナス。

民間最終消費支出、政府最終消費支出が前年度でプラスとなるものの、総資本形成等がマイナスとなり、平成21年度の県内総生産（支出側）は、名目で2兆1,408億円と前年度比3.6%減（20年度同1.5%減）となり、3年連続の減少となった。

マイナスの寄与度が大きかったのは、財貨サービスの移出、総資本形成の在庫品増加等となっている。

【図表19】県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円、%）

区 分	実 数		対前年増加率		構 成 比		増加寄与度	
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
1. 民間最終消費支出	1,359,722	1,368,386	-4.5	0.6	61.2	63.9	-2.8	0.4
(1) 家計最終消費支出	1,318,123	1,326,857	-4.8	0.7	59.4	62.0	-2.9	0.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	41,599	41,529	4.9	-0.2	1.9	1.9	0.1	-0.0
2. 政府最終消費支出	743,670	750,463	-0.1	0.9	33.5	35.1	-0.0	0.3
3. 総資本形成	524,209	480,564	2.6	-8.3	23.6	22.4	0.6	-2.0
(1) 総固定資本形成	503,866	500,688	0.7	-0.6	22.7	23.4	0.2	-0.1
a. 民間	340,097	299,182	0.3	-12.0	15.3	14.0	0.1	-1.8
(a) 住宅	60,788	46,553	1.4	-23.4	2.7	2.2	0.0	-0.6
(b) 企業設備	279,309	252,629	0.1	-9.6	12.6	11.8	0.0	-1.2
b. 公的	163,769	201,506	1.4	23.0	7.4	9.4	0.1	1.7
(2) 在庫品増加	20,343	-20,124	92.2	-198.9	0.9	-0.9	0.4	-1.8
a. 民間企業	20,474	-20,078	96.9	-198.1	0.9	-0.9	0.4	-1.8
b. 公的(公的企業・一般政府)	-131	-46	-169.7	64.9	-0.0	-0.0	-0.0	0.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-406,790	-458,647	4.1	-12.7	-18.3	-21.4	0.8	-2.3
(1) 財貨・サービスの移出	677,837	607,589	-3.9	-10.4	30.5	28.4	-1.2	-3.2
(2) (控除)財貨・サービスの移入	1,201,965	1,189,071	-1.9	-1.1	54.1	55.5	-1.0	-0.6
(3) 統計上の不突合	117,338	122,835	22.3	4.7	5.3	5.7	0.9	0.2
5. 県内総生産(支出側)(市場価格) (1+2+3+4)	2,220,811	2,140,766	-1.5	-3.6	100.0	100.0	-1.5	-3.6
6. 県外からの所得(純)	20,461	24,841	-56.7	21.4	0.9	1.2	-1.2	0.2
7. 県民総所得(市場価格)(5+6)	2,241,272	2,165,607	-2.6	-3.4	100.9	101.2	-2.7	-3.4

(2) 民間最終消費支出

食糧費が名目で3,190億円と前年度比3.4%増となったことや教養娯楽費が名目で1,590億円と前年度比6.9%増となったことなどにより、民間最終消費支出は、名目で1兆3,684億円と前年度比0.6%増(20年度同4.5%減)と、2年ぶりの増加となった。

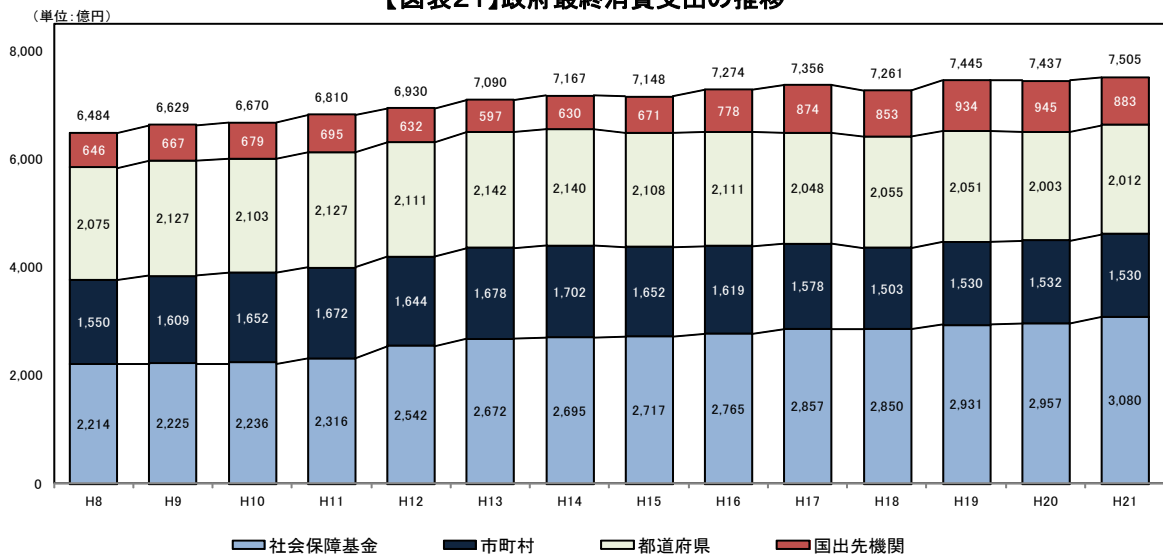
【図表20】民間最終消費支出

	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度	
	実数	対前年度増加率	実数	対前年度増加率	実数	対前年度増加率	実数	対前年度増加率	実数	対前年度増加率
1. 民間最終消費支出	1,421,607	0.0	1,386,963	-2.4	1,423,743	2.7	1,359,722	-4.5	1,368,386	0.6
(1) 家計最終消費支出	1,379,760	-0.1	1,343,875	-2.6	1,384,077	3.0	1,318,123	-4.8	1,326,857	0.7
a. 食料費	324,272	-2.4	318,058	-1.9	323,089	1.6	308,391	-4.5	318,968	3.4
b. 住居費	295,536	-0.4	292,223	-1.1	293,095	0.3	289,427	-1.3	287,776	-0.6
(a) 家賃	287,078	-0.8	285,178	-0.7	286,322	0.4	282,588	-1.3	282,034	-0.2
(b) その他	8,458	15.5	7,045	-16.7	6,773	-3.9	6,839	1.0	5,742	-16.0
c. 光熱・水道費	70,581	2.1	72,947	3.4	71,229	-2.4	75,453	5.9	70,899	-6.0
d. 家具・家事用品費	39,096	-6.6	38,103	-2.5	41,018	7.7	40,128	-2.2	37,714	-6.0
e. 被服および履物費	51,406	-8.6	50,348	-2.1	52,750	4.8	49,791	-5.6	49,515	-0.6
f. 保健医療費	73,567	2.7	73,420	-0.2	72,959	-0.6	74,556	2.2	74,756	0.3
g. 交通・通信費	169,839	-0.7	173,873	2.4	174,298	0.2	162,931	-6.5	161,438	-0.9
h. 教育費	30,613	9.3	26,133	-14.6	31,831	21.8	31,891	0.2	26,292	-17.6
i. 教養娯楽費	163,371	2.8	152,686	-6.5	159,785	4.6	148,793	-6.9	159,037	6.9
j. その他の消費支出	161,479	3.7	146,084	-9.5	164,023	12.3	136,762	-16.6	140,462	2.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	41,847	6.4	43,088	3.0	39,666	-7.9	41,599	4.9	41,529	-0.2

(3) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、名目で7,505億円と前年度比0.9%増(同0.1%減)となった。医療費、介護費等からなる社会保障基金の増加が主な要因である【図表19】。

【図表21】政府最終消費支出の推移

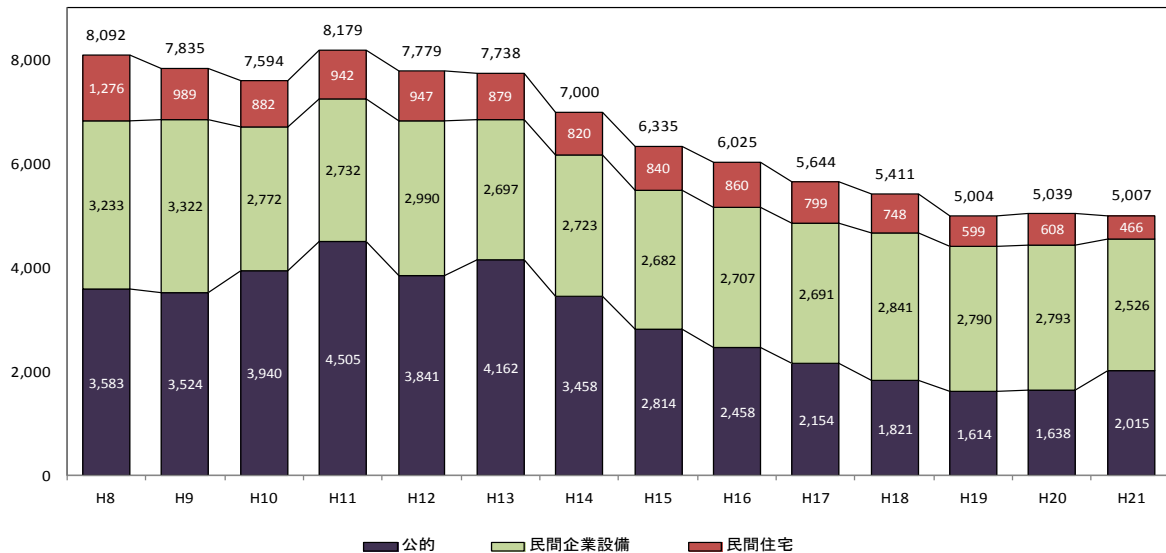


(4) 総資本形成

公的部門は前年度比23.0%の増加となったものの、民間部門が同12.0%減となるなど、名目で4,806億円と前年度比8.3%減(20年度同2.6%増)となった【図表19】。

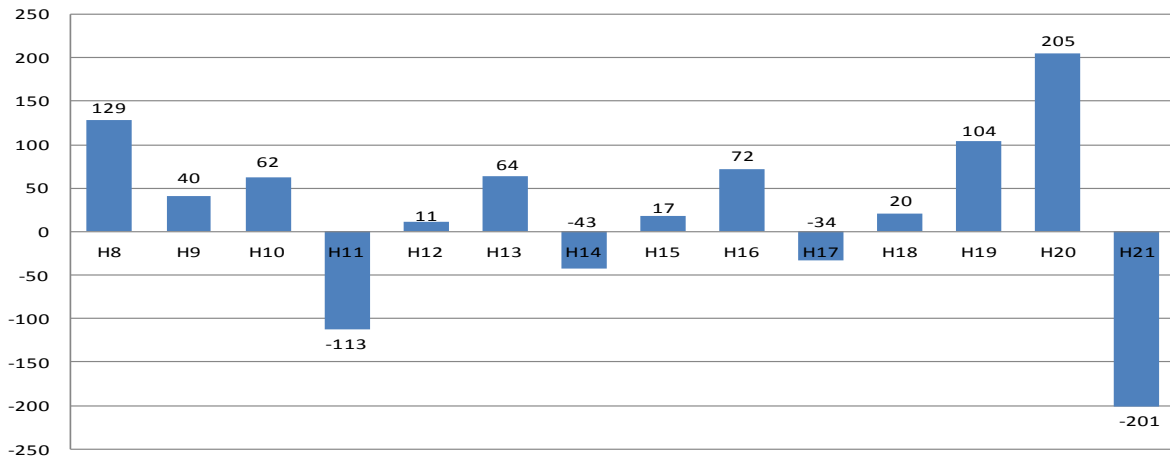
(単位:億円)

【図表22】総固定資本形成の推移



(単位:億円)

【図表23】在庫品増加(民間企業)の推移

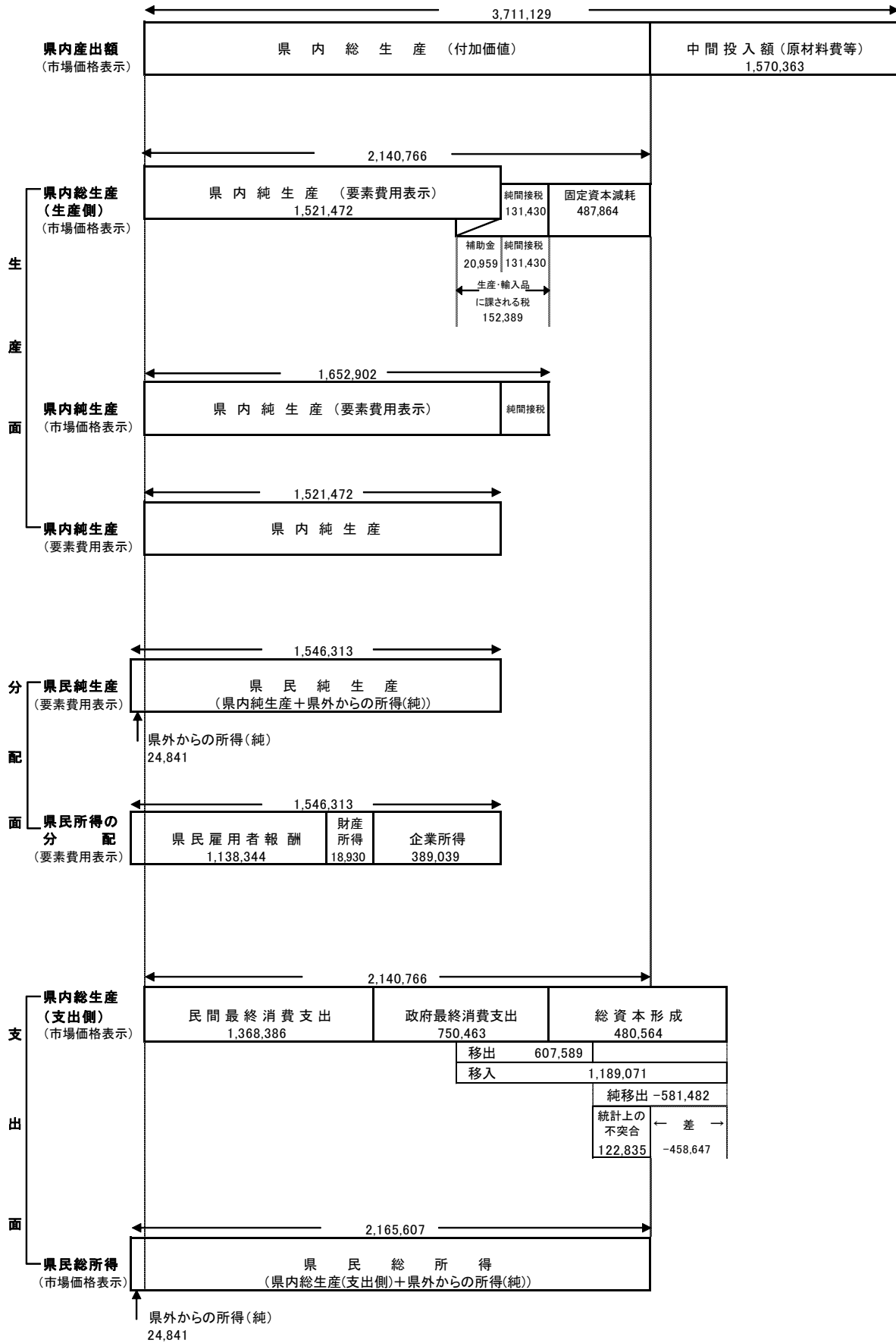


(5) 財貨・サービスの移出入

財貨・サービスの移出は、名目で6,076億円と前年度比10.4%減(同3.9%減)となった。一方、財貨・サービスの移入は1兆1,891億円と同1.1%減(同1.9%減)となった。その結果、純移出(移出-移入)は、マイナス5,815億円と前年度比10.9%減(同0.8%減)となった【図表19】。

5. 県民経済計算の諸概念と相互関連 (平成21年度)

単位: 百万円



利用にあたって

〔県民経済計算とは〕

県内及び県民の経済活動によって、1年間に新しく生み出された生産物の価値を、「生産」「分配」「支出」の三面から総合的にとらえ、県経済の規模や成長率・産業構造などを明らかにするものです。

〔名目値と実質値〕

名目値とは、物価変動が含まれている年々の時価を評価基準にして付加価値を表したものです。これに対して実質値とは、物価変動の影響を除いて計算したものです。県内総生産（生産側）の実質値は、平成12暦年を参照年とする連鎖方式、県内総生産（支出側）の実質値は平成12暦年を基準年とする固定基準年方式で推計しています。

（注）連鎖方式とは、毎年の物価の変動率を掛け合わせて実質値を求める方法であり、加法整合性がないため、内訳の和と合計は一致しません。

〔記号等の用法〕

「0. 0」「-0. 0」・・・・・・・・・・単位に満たないもの
「-」・・・・・・・・・・皆無又は記入を要しないもの

〔増加率の算出式〕

$$\frac{X_1 - X_0}{|X_0|} \times 100$$

X_1 : 当年度の計数 X_0 : 前年度の計数

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の対前年度増加率の符号はプラスで表示されます。

（注）新規統計資料の利用や推計方法の変更等により、平成8年度まで遡って改訂していますので、今回の推計値と平成20年度以前の報告書に掲載した数値は一致しません。

高 知 県 の

	人 口		賃 金 ・ 労 働						
	総 数	世 帯 数	調査産業計 平均賃金	1) 賃金指数		1) 調査産業計 雇用指数	有 効 求 人 倍 率	就 職 率	
				名 目	実 質				
	人	世帯	円				倍	%	
平成 19 年(度)	784 038	347 102	279 327	99.8	100.2	101.5	0.50	27.6	
20	777 080	347 669	286 287	102.0	100.7	100.2	0.46	26.6	
21	772 401	349 612	258 278	92.5	92.3	101.0	0.41	29.8	
22	764 456	321 909	265 465	95.2	95.7	97.9	0.54	32.4	
23	758 614	322 625	
平成 23 . 2	762 854	321 872	234 755	84.1	84.5	96.4	0.57	29.4	
3	762 279	321 657	243 210	87.1	87.4	95.6	0.57	34.9	
4	759 948	321 009	239 631	85.8	85.7	97.9	0.60	30.9	
5	760 197	322 326	239 254	85.7	85.6	97.5	0.60	35.4	
6	759 849	322 531	411 999	147.6	147.7	97.3	0.58	34.0	
7	759 619	322 641	280 283	100.4	100.6	99.3	0.60	29.8	
8	759 295	322 706	241 975	86.7	86.5	99.3	0.62	31.3	
9	758 887	322 647	238 120	85.3	85.2	98.6	0.62	34.1	
10	758 614	322 625	239 085	85.6	85.4	98.9	0.62	37.1	
11	758 298	322 301	233 319	83.6	84.0	98.7	0.61	37.5	
12	757 914	322 668	0.59	36.9	
平成 24 . 1	757 562	322 145	
2	756 844	322 016	
備 考	21年以前は、翌年3月31日現在の住民基本台帳人口要覧、 22年以降は10月1日現在の国勢調査又は推計人口。 各月は1日現在の推計人口。		「毎月勤労統計調査」(事業所規模5人以上)				季節調整値 (年度平均は実数)		
資 料 出 所	高 知 県 統 計 課					高知労働局	職業安定部		
関連ページ	22・23		44～51			52			

	物 価 家 計						
	2) 消費者物価 指数(高知市)	全 世 帯		勤 労 者 世 帯			
		消 費 支 出	エンゲル係数	実 収 入	消 費 支 出	金融資産純増	2)実質実収入指数
	円		円	円	円	円	
平成 19 年(度)	100.2	284 574	23.2	517 120	318 536	117 007	89.4
20	101.6	302 305	22.1	548 462	339 429	78 808	93.6
21	100.6	316 705	20.8	551 476	358 253	72 907	95.0
22	100.0	299 170	21.8	577 027	321 608	120 874	100.0
23	99.6
平成 23 . 2	99.6	337 290	18.3	539 447	316 570	138 285	93.9
3	99.6	369 202	18.8	496 503	418 383	23 378	86.4
4	100.0	353 207	18.9	567 925	393 412	31 474	98.4
5	99.8	304 758	22.2	456 768	325 911	4 717	79.3
6	99.5	287 986	21.7	872 618	281 957	418 452	152.0
7	99.5	290 226	23.8	590 662	298 761	117 956	102.9
8	99.7	294 152	23.4	467 454	326 575	47 213	81.3
9	99.8	271 350	26.4	444 166	315 920	66 893	77.1
10	99.6	298 161	24.1	516 573	344 685	88 625	89.9
11	99.3	298 211	24.2	417 133	338 617	△ 32 090	72.8
12	99.5	329 855	26.5	1 044 740	386 791	409 828	182.0
平成 24 . 1
2
備 考	総合指数	高知市における家計調査					
資 料 出 所	総 務 省 統 計 局						
関連ページ	24～31		32・33				

主 要 指 標

指数 : 1) 平成17年=100
2) 平成22年=100

商 業 工 業				電 力 消 費 量	国 内 銀 行 の 預 貸 金 合 計		
1) 鉱工業生産指数			大型小売店 販売状況	電灯・電力 合計	預金残高	貸出残高	
総 合	鉱 業	製 造 工 業					
			百万円	GWh	百万円	百万円	
113.3	104.4	113.5	79 496	4 757	2 413 181	1 585 726	平成 19 年(度)
111.8	99.8	112.0	78 775	4 659	2 423 056	1 571 573	20
82.6	80.5	82.6	74 829	4 520	2 488 505	1 509 393	21
84.6	90.8	84.5	72 919	4 790	2 483 713	1 480 310	22
...	23
89.6	94.3	89.5	5 263	413	2 501 180	1 454 217	平成 23 . 2
87.5	90.1	87.6	5 844	385	2 483 713	1 480 310	3
75.6	93.5	75.3	5 752	373	2 541 439	1 450 479	4
75.7	92.7	75.3	5 797	355	2 532 311	1 436 392	5
79.4	104.6	79.0	5 652	346	2 571 048	1 434 389	6
75.8	82.6	75.7	6 500	408	2 560 124	1 438 899	7
89.3	103.1	89.2	5 809	427	2 527 172	1 429 693	8
75.7	83.8	75.5	5 443	412	2 504 499	1 433 544	9
73.9	85.5	73.7	5 925	353	2 503 340	1 423 496	10
82.7	91.7	82.6	5 701	328	2 544 074	1 425 533	11
...	362	2 558 918	1 438 437	12
...	平成 24 . 1
...	2

季節調整指数(年平均は原指数)		年別は年度数	年別は年度末(3月末)残高 国内銀行=都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行	備 考
高 知 県 統 計 課	四国経済産業局	四国電力	日本銀行 高知支店	資 料 出 所
40~43	53	53	54	関連ページ

青果物の卸売数量及び価格				自 動 車 保有台数	交 通 事 故				
野 菜 計		果 実 計			総 数	件 数	死 傷 者		
数 量	価 格	数 量	価 格	総 数			死 者	負 傷 者	
t	1kg当たり円	t	1kg当たり円	台	件	人	人	人	
40 634	216	18 985	346	557 390	4 563	5 437	66	5 371	
38 828	221	20 123	298	553 938	4 005	4 636	57	4 579	
39 640	218	19 588	296	553 394	3 814	4 495	45	4 450	
37 642	255	18 394	322	553 148	3 692	4 242	52	4 190	
...	3 408	3 928	46	3 882	
2 888	276	1 721	331	558 347	277	310	1	309	
3 188	257	1 590	309	553 148	301	349	6	343	
3 404	236	1 222	375	553 705	273	304	4	300	
3 421	214	1 186	389	553 955	258	292	3	289	
2 966	246	1 130	357	554 548	269	305	4	301	
2 752	260	1 240	397	555 458	281	316	3	313	
2 965	223	1 483	377	555 567	302	356	4	352	
3 050	250	1 342	333	556 627	223	260	4	256	
3 575	240	1 564	324	556 953	303	359	4	355	
3 483	207	1 411	293	557 270	303	361	5	356	
3 403	279	1 821	369	557 468	339	400	3	397	
...	230	255	3	252	
...	

高知市中央卸売市場	年は年度末台数		備 考
中国四国農政局 高知地域センター農政推進グループ	高知運輸支局	高知県警察本部交通企画課	資 料 出 所
56	57	57	関連ページ

高知県推計人口及び人口動態

	推計人口（平成24年2月1日）									推計 世帯数
	総数	男	女	年齢別人口(3区分)			割合(%)			
				15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	
県計	756,844	355,501	401,343	91,126	444,191	221,527	12.0	58.7	29.3	322,016
市計	614,039	288,365	325,674	76,911	369,702	167,426	12.5	60.2	27.3	262,272
郡計	142,805	67,136	75,669	14,215	74,489	54,101	10.0	52.2	37.9	59,744
高知市	342,568	159,292	183,276	45,291	214,195	83,082	13.2	62.5	24.3	151,818
室戸市	14,756	6,935	7,821	1,179	7,741	5,836	8.0	52.5	39.6	6,918
安芸市	19,229	9,057	10,172	2,094	10,810	6,325	10.9	56.2	32.9	8,055
南国市	48,995	23,241	25,754	6,367	29,773	12,855	13.0	60.8	26.2	19,493
土佐市	28,582	13,664	14,918	3,301	16,622	8,659	11.5	58.2	30.3	10,608
須崎市	24,227	11,831	12,396	2,613	13,764	7,850	10.8	56.8	32.4	8,895
宿毛市	22,327	10,369	11,958	2,711	12,845	6,771	12.1	57.5	30.3	9,255
土佐清水市	15,608	7,194	8,414	1,496	7,841	6,271	9.6	50.2	40.2	7,106
四万十市	35,631	16,774	18,857	4,440	20,309	10,882	12.5	57.0	30.5	14,913
香南市	33,768	16,308	17,460	4,582	19,913	9,273	13.6	59.0	27.5	12,972
香美市	28,348	13,700	14,648	2,837	15,889	9,622	10.0	56.0	33.9	12,239
安芸郡	18,406	8,613	9,793	1,784	9,611	7,011	9.7	52.2	38.1	7,810
東洋町	2,866	1,393	1,473	240	1,450	1,176	8.4	50.6	41.0	1,448
奈半利町	3,479	1,556	1,923	343	1,792	1,344	9.9	51.5	38.6	1,476
田野町	2,844	1,336	1,508	287	1,499	1,058	10.1	52.7	37.2	1,194
安田町	2,905	1,396	1,509	221	1,560	1,124	7.6	53.7	38.7	1,179
北川村	1,326	619	707	138	645	543	10.4	48.6	41.0	592
馬路村	965	468	497	100	522	343	10.4	54.1	35.5	433
芸西村	4,021	1,845	2,176	455	2,143	1,423	11.3	53.3	35.4	1,488
長岡郡	8,566	3,965	4,601	580	3,944	4,042	6.8	46.0	47.2	3,991
本山町	4,045	1,930	2,115	351	2,079	1,615	8.7	51.4	39.9	1,737
大豊町	4,521	2,035	2,486	229	1,865	2,427	5.1	41.3	53.7	2,254
土佐郡	4,674	2,198	2,476	440	2,228	2,006	9.4	47.7	42.9	2,019
土佐町	4,274	1,995	2,279	403	2,039	1,832	9.4	47.7	42.9	1,809
大川村	400	203	197	37	189	174	9.3	47.3	43.5	210
吾川郡	30,742	14,520	16,222	3,072	16,833	10,837	10.0	54.8	35.3	12,670
いの町	24,529	11,623	12,906	2,573	14,292	7,664	10.5	58.3	31.2	9,661
仁淀川町	6,213	2,897	3,316	499	2,541	3,173	8.0	40.9	51.1	3,009
高岡郡	61,162	28,760	32,402	6,473	31,711	22,978	10.6	51.8	37.6	24,960
中土佐町	7,448	3,476	3,972	709	3,821	2,918	9.5	51.3	39.2	3,147
佐川町	13,765	6,450	7,315	1,597	7,523	4,645	11.6	54.7	33.7	5,368
越知町	6,160	2,814	3,346	546	3,007	2,607	8.9	48.8	42.3	2,591
檮原町	3,891	1,915	1,976	368	1,996	1,527	9.5	51.3	39.2	1,748
日高村	5,294	2,488	2,806	563	2,952	1,779	10.6	55.8	33.6	2,032
津野町	6,232	2,969	3,263	701	3,143	2,388	11.2	50.4	38.3	2,375
四万十町	18,372	8,648	9,724	1,989	9,269	7,114	10.8	50.5	38.7	7,699
幡多郡	19,255	9,080	10,175	1,866	10,162	7,227	9.7	52.8	37.5	8,294
大月町	5,594	2,644	2,950	532	2,843	2,219	9.5	50.8	39.7	2,544
三原村	1,624	773	851	151	799	674	9.3	49.2	41.5	736
黒潮町	12,037	5,663	6,374	1,183	6,520	4,334	9.8	54.2	36.0	5,014

※推計人口は、国勢調査結果を基礎数値とし、住民基本台帳ネットワークシステムの人口（速報値）を使用して計算しています。

※世帯数は、国勢調査結果を基礎数値とし、各市町村の住民基本台帳システムによる数値から計算しています。

高知県推計人口及び人口動態

(平成24年2月1日)

	前 月 中 の 人 口 動 態										増減 総数
	自然動態			社会動態						社会増減数	
	出生者数	死亡者数	自然増減数	転入者数	その他	計	転出者数	その他	計		
県 計	466	1,090	△ 624	1,215	30	1,245	1,327	8	1,335	△ 90	△ 714
市 計	409	795	△ 386	978	26	1,004	1,070	5	1,075	△ 71	△ 457
郡 計	57	295	△ 238	237	4	241	257	3	260	△ 19	△ 257
高 知 市	252	371	△ 119	486	15	501	545	1	546	△ 45	△ 164
室 戸 市	4	24	△ 20	17	-	17	23	-	23	△ 6	△ 26
安 芸 市	5	35	△ 30	28	1	29	33	-	33	△ 4	△ 34
南 国 市	34	70	△ 36	133	1	134	111	-	111	23	△ 13
土 佐 市	17	47	△ 30	43	-	43	43	-	43	-	△ 30
須 崎 市	11	32	△ 21	52	3	55	72	4	76	△ 21	△ 42
宿 毛 市	17	35	△ 18	22	2	24	41	-	41	△ 17	△ 35
土佐清水市	9	33	△ 24	18	-	18	31	-	31	△ 13	△ 37
四 万 十 市	18	47	△ 29	69	3	72	49	-	49	23	△ 6
香 南 市	25	54	△ 29	66	1	67	66	-	66	1	△ 28
香 美 市	17	47	△ 30	44	-	44	56	-	56	△ 12	△ 42
安 芸 郡	7	41	△ 34	34	1	35	38	1	39	△ 4	△ 38
東 洋 町	-	10	△ 10	11	-	11	6	-	6	5	△ 5
奈半利町	3	6	△ 3	7	-	7	3	-	3	4	1
田 野 町	1	4	△ 3	3	1	4	5	1	6	△ 2	△ 5
安 田 町	-	5	△ 5	2	-	2	9	-	9	△ 7	△ 12
北 川 村	1	3	△ 2	2	-	2	-	-	-	2	-
馬 路 村	-	3	△ 3	1	-	1	2	-	2	△ 1	△ 4
芸 西 村	2	10	△ 8	8	-	8	13	-	13	△ 5	△ 13
長 岡 郡	5	18	△ 13	12	-	12	17	-	17	△ 5	△ 18
本 山 町	4	7	△ 3	3	-	3	7	-	7	△ 4	△ 7
大 豊 町	1	11	△ 10	9	-	9	10	-	10	△ 1	△ 11
土 佐 郡	2	13	△ 11	2	-	2	4	-	4	△ 2	△ 13
土 佐 町	2	10	△ 8	1	-	1	3	-	3	△ 2	△ 10
大 川 村	-	3	△ 3	1	-	1	1	-	1	-	△ 3
吾 川 郡	11	62	△ 51	55	1	56	62	-	62	△ 6	△ 57
い の 町	10	41	△ 31	50	-	50	48	-	48	2	△ 29
仁 淀 川 町	1	21	△ 20	5	1	6	14	-	14	△ 8	△ 28
高 岡 郡	23	127	△ 104	108	2	110	104	2	106	4	△ 100
中土佐町	2	18	△ 16	10	-	10	15	-	15	△ 5	△ 21
佐 川 町	6	24	△ 18	38	-	38	33	-	33	5	△ 13
越 知 町	3	12	△ 9	16	1	17	13	-	13	4	△ 5
禰 原 町	2	5	△ 3	5	-	5	3	1	4	1	△ 2
日 高 村	-	13	△ 13	7	-	7	6	-	6	1	△ 12
津 野 町	3	13	△ 10	10	-	10	6	-	6	4	△ 6
四 万 十 町	7	42	△ 35	22	1	23	28	1	29	△ 6	△ 41
幡 多 郡	9	34	△ 25	26	-	26	32	-	32	△ 6	△ 31
大 月 町	2	12	△ 10	8	-	8	9	-	9	△ 1	△ 11
三 原 村	-	2	△ 2	1	-	1	3	-	3	△ 2	△ 4
黒 潮 町	7	20	△ 13	17	-	17	20	-	20	△ 3	△ 16

(注)住民基本台帳ネットワークシステムの記載数・消除数による人口動態であり、前月推計人口に増減総数を加えても、当月推計人口とは、必ずしも一致しません。

高知市消費者物価指数〈平成23年12月分〉

高知県統計課
088-823-9346

総務省統計局 平成24年1月27日公表

総合で 99.5 (平成22年=100)

平成23年12月の消費者物価指数は、総合で99.5となりました。前月比は0.2%の上昇となり、前年同月比は0.7%の下落となりました。

生鮮食品を除く総合は99.6となりました。前月比は0.3%の上昇となり、前年同月比は0.4%の下落となりました。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は98.7%となりました。前月と同水準となり、前年同月比は1.3%の下落となりました。

前月比は0.2%の上昇

前月比	上昇した主なもの	下落した主なもの
	交通・通信 1.7%	保健医療 △0.8%
	被服及び履物 0.2%	諸雑費 △0.4%
	教養娯楽 0.2%	食料 △0.3%
		家具・家事用品 △0.2%

前年同月比は0.7%の下落

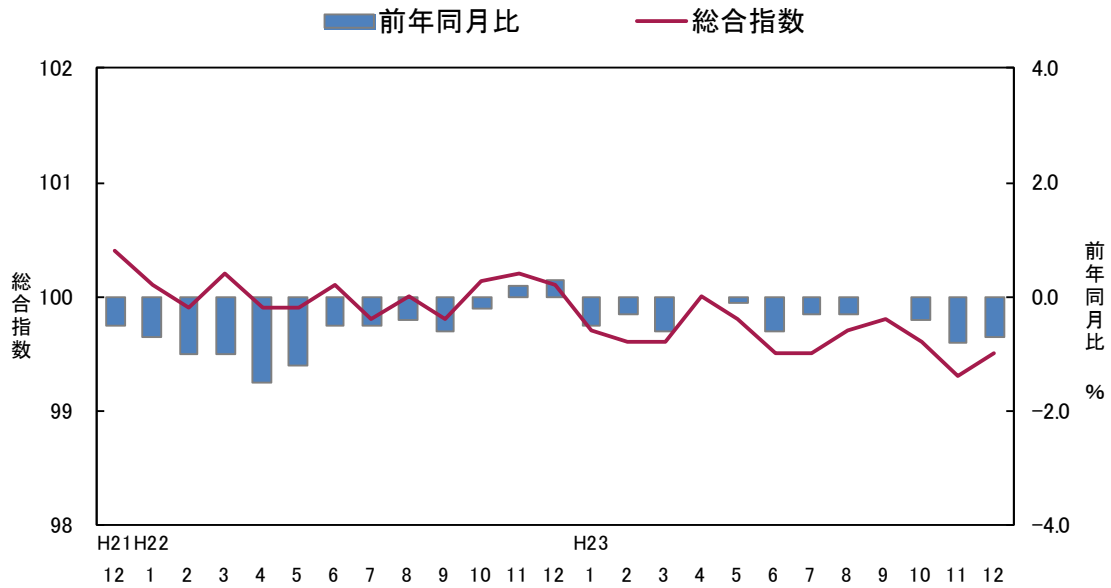
前年同月比	上昇した主なもの	下落した主なもの
	光熱・水道 2.9%	家具・家事用品 △4.7%
	交通・通信 0.8%	教養娯楽 △4.0%
	教育 0.3%	保健医療 △1.2%
	被服及び履物 0.2%	住居 △0.8%
		食料 △0.6%
		諸雑費 △0.4%

(高知市)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウェイト	10000	2524	2035	677	331	433	424	1440	309	1174	653
平成22年12月	100.1	100.2	100.2	100.2	97.9	103.7	100.3	100.4	97.6	97.6	103.6
平成23年11月	99.3	99.9	99.3	103.1	93.4	103.7	99.8	99.6	97.9	93.5	103.6
平成23年12月	99.5	99.6	99.4	103.1	93.3	103.9	99.1	101.3	97.9	93.7	103.1
前月比 (%)	0.2	△0.3	0.0	0.0	△0.2	0.2	△0.8	1.7	0.0	0.2	△0.4
前年同月比 (%)	△0.7	△0.6	△0.8	2.9	△4.7	0.2	△1.2	0.8	0.3	△4.0	△0.4
寄与度(対前月)		△0.06	0.01	0.00	△0.01	0.01	△0.03	0.25	0.00	0.02	△0.03
寄与度(対前年同月)		△0.15	△0.17	0.20	△0.15	0.01	△0.05	0.12	0.01	△0.46	△0.03

* 高知市消費者物価指数(平成23年平均)が公表されました。「高知市消費者物価指数年平均」をご覧ください。

高知市消費者物価指数



<参考> 全国消費者物価指数の動向

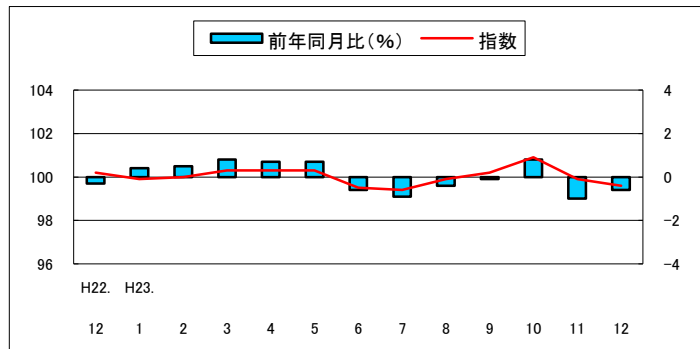
総合指数は平成22年を100として99.4となり、前月比は同水準、前年同月比は0.2%の下落となりました。

(全国)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	諸雑費
ウェイト	10000	2525	2122	704	345	405	428	1421	334	1145	569
平成22年 12月	99.6	99.3	99.9	100.4	97.7	102.1	99.8	99.6	97.7	97.6	104.1
平成23年 11月	99.4	99.0	99.7	105.4	91.8	102.9	98.9	100.7	97.9	93.8	103.7
平成23年 12月	99.4	99.2	99.7	105.6	91.1	102.1	98.6	101.0	97.9	93.9	103.7
前月比 (%)	0.0	0.2	0.0	0.2	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.2	0.3	0.0	0.1	△ 0.1
前年同月比 (%)	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	5.2	△ 6.7	0.0	△ 1.2	1.5	0.2	△ 3.8	△ 0.4
寄与度(対前月)	/	0.04	0.00	0.02	△ 0.02	△ 0.03	△ 0.01	0.04	0.00	0.01	0.00
寄与度(対前年同月)	/	△ 0.03	△ 0.04	0.37	△ 0.23	0.00	△ 0.05	0.21	0.01	△ 0.43	△ 0.02

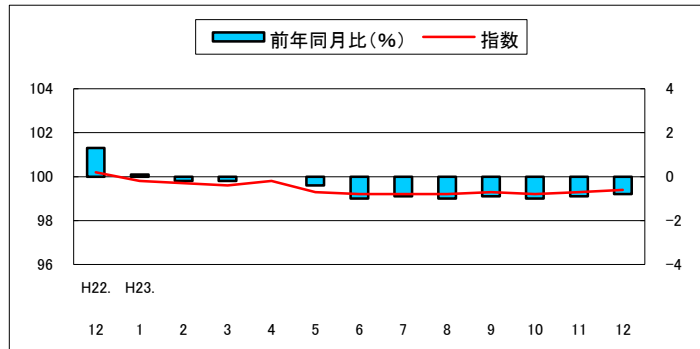
(1) 食料指数 99.6

前月比(△) 0.3%
前年同月比(△) 0.6%



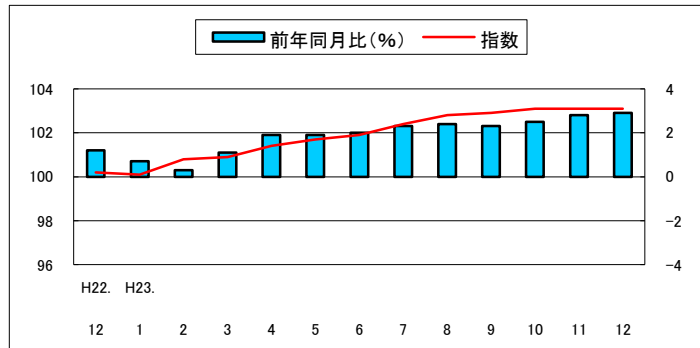
(2) 住居指数 99.4

前月比 0.0%
前年同月比(△) 0.8%



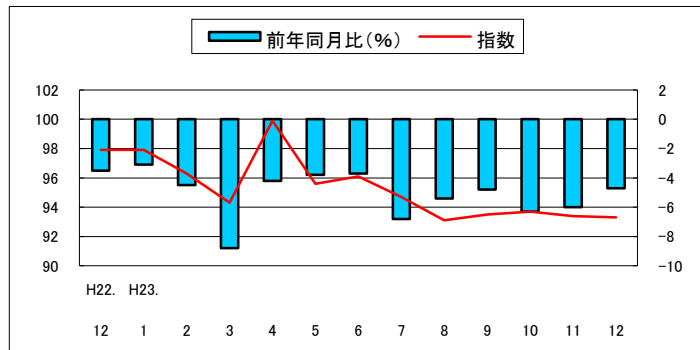
(3) 光熱・水道指数 103.1

前月比 0.0%
前年同月比(+) 2.9%



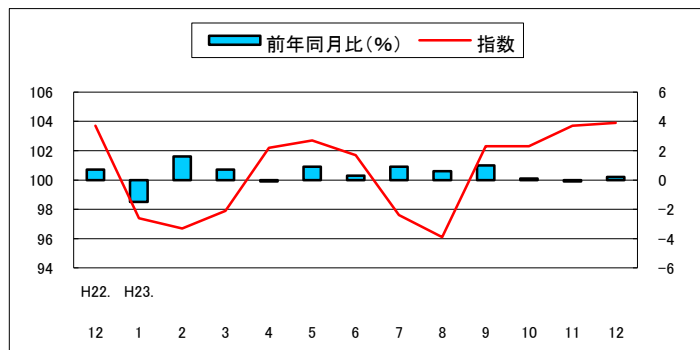
(4) 家具・家事用品指数 93.3

前月比(△) 0.2%
前年同月比(△) 4.7%



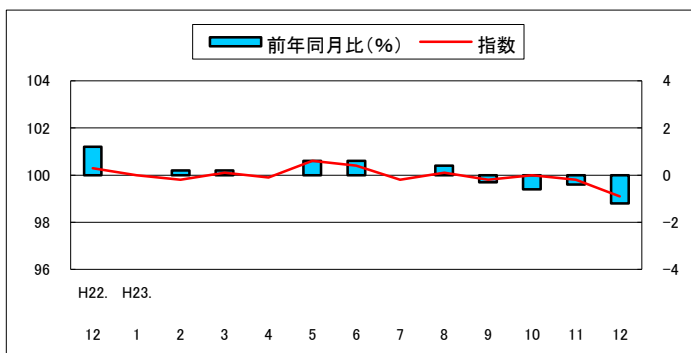
(5) 被服及び履物指数 103.9

前月比(+) 0.2%
前年同月比(+) 0.2%



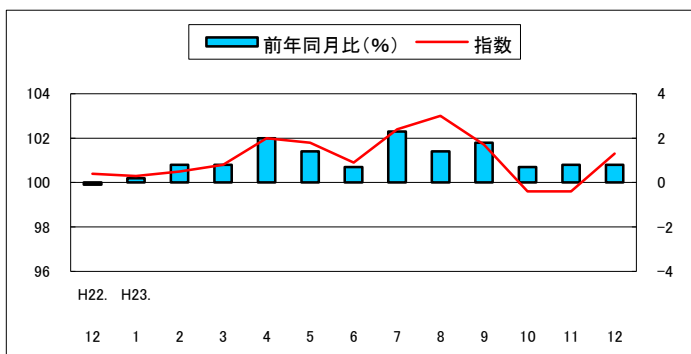
(6) 保健医療指数 99.1

前月比(△) 0.8 %
前年同月比(△) 1.2 %



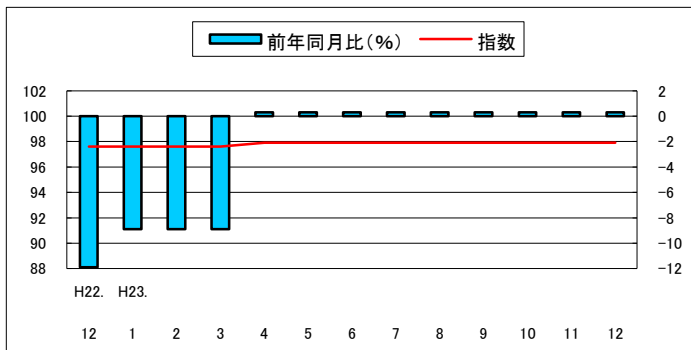
(7) 交通・通信指数 101.3

前月比(+) 1.7 %
前年同月比(+) 0.8 %



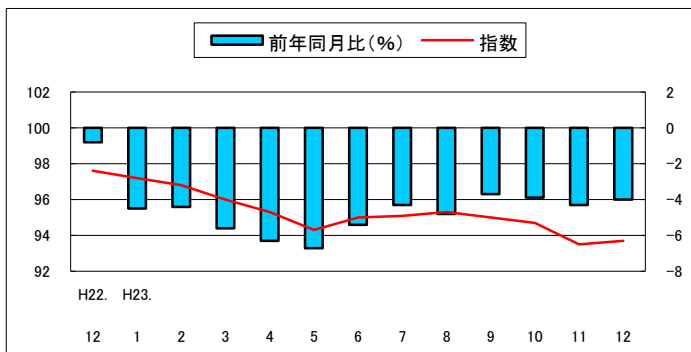
(8) 教育指数 97.9

前月比 0.0 %
前年同月比(+) 0.3 %



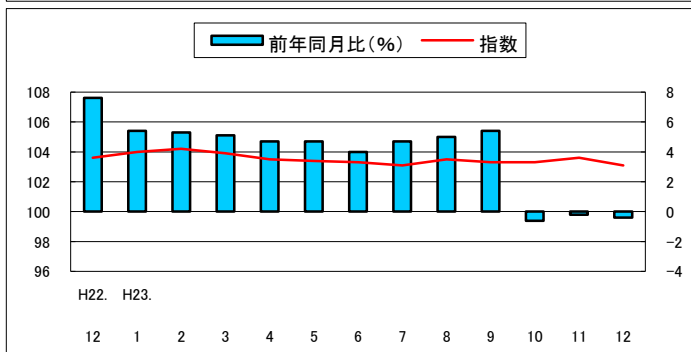
(9) 教養娯楽指数 93.7

前月比(+) 0.2 %
前年同月比(△) 4.0 %



(10) 諸雑費指数 103.1

前月比(△) 0.4 %
前年同月比(△) 0.4 %



高知市中分類指数

(平成22年=100)

中分類	ウエイト	平成 22年 平均	平成 22年 12月	平成 23年 11月	平成 23年 12月	対前月比 (%)	対前年 同月比 (%)
総合	10000	100.0	100.1	99.3	99.5	0.2	△0.7
食料	2524	100.0	100.2	99.9	99.6	△0.3	△0.6
穀類	200	100.0	96.6	102.3	102.2	△0.1	5.8
魚介類	214	100.0	101.2	105.3	104.3	△1.0	3.0
肉類	182	100.0	100.2	99.9	99.9	0.0	0.2
乳卵類	90	100.0	99.7	98.8	97.3	△1.5	△6.1
野菜・海藻	233	100.0	103.7	104.5	101.8	△2.5	△0.8
果物	100	100.0	102.7	81.9	74.3	△9.2	△28.4
油脂・調味料	95	100.0	104.1	99.6	100.1	0.5	0.7
菓子類	205	100.0	103.8	96.9	96.9	0.0	△2.3
調理食品	318	100.0	104.0	98.3	101.3	3.0	0.6
飲料	134	100.0	99.4	98.3	99.4	1.1	0.5
酒類	126	100.0	99.2	98.7	98.8	0.0	0.0
外食	626	100.0	100.6	101.0	101.0	0.0	0.9
住居	2035	100.0	100.2	99.3	99.4	0.0	△0.8
家賃	1778	100.0	100.3	99.3	99.3	0.0	△0.9
設備修繕・維持	257	100.0	99.7	99.4	99.8	0.4	0.1
光熱・水道	677	100.0	100.2	103.1	103.1	0.0	2.9
電気代	302	100.0	99.9	103.2	103.0	△0.2	3.1
ガス代	207	100.0	100.5	104.1	104.2	0.1	3.7
他の光熱	18	100.0	103.4	116.6	117.8	1.0	13.9
上下水道料	150	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
家具・家事用品	331	100.0	100.2	93.4	93.3	△0.2	△4.7
家庭用耐久財	124	100.0	99.9	79.6	79.8	0.3	△17.0
室内装備品	19	100.0	100.5	109.9	111.3	1.3	14.4
寝具類	32	100.0	103.4	105.4	100.4	△4.8	△1.8
家事雑貨	63	100.0	100.0	100.5	102.3	1.9	4.1
家事用消耗品	67	100.0	97.9	99.6	98.7	△1.0	0.7
家事サービス	26	100.0	96.2	99.4	99.4	0.0	△0.6
被服及び履物	433	100.0	103.7	103.7	103.9	0.2	0.2
衣料	187	100.0	105.3	103.2	104.1	0.9	△1.1
和服	4	100.0	100.0	107.4	98.9	△7.8	△1.1
洋服	183	100.0	105.4	103.1	104.2	1.1	△1.1
シャツ・セーター・下着類	140	100.0	104.3	104.5	104.5	0.0	0.2
シャツ・セーター類	107	100.0	105.7	106.7	106.7	0.0	1.0
下着類	33	100.0	99.6	97.1	97.1	0.0	△2.5
履物類	49	100.0	96.3	100.2	100.2	0.0	4.0
他の被服類	34	100.0	105.4	110.9	107.7	△2.8	2.2
被服関連サービス	22	100.0	100.1	100.4	101.2	0.8	1.1

高知市消費者物価指数

(平成22年=100)

		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合	
指	平成19年平均	100.2	96.0	100.0	98.8	111.6	101.2	101.5	101.9	108.6	103.3	98.4	100.3	101.6	
	20	101.6	99.1	99.5	102.8	111.2	101.4	100.8	104.3	109.4	103.8	98.7	101.8	101.6	
	21	100.6	101.4	98.9	100.4	107.7	101.0	99.9	98.8	109.8	100.8	98.2	100.6	100.7	
	22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	23	99.6	100.0	99.4	102.0	94.8	100.4	100.0	101.2	97.8	95.2	103.5	99.6	98.9	
	数	平成22. 12	100.1	100.2	100.2	100.2	97.9	103.7	100.3	100.4	97.6	97.6	103.6	100.0	100.0
		平成23. 1	99.7	99.9	99.8	100.1	97.9	97.4	100.0	100.3	97.6	97.2	104.0	99.6	99.5
		2	99.6	100.0	99.7	100.8	96.3	96.7	99.8	100.5	97.6	96.8	104.2	99.5	99.1
		3	99.6	100.3	99.6	100.9	94.3	97.9	100.1	100.8	97.6	96.0	103.9	99.5	99.0
		4	100.0	100.3	99.8	101.4	99.9	102.2	99.9	102.0	97.9	95.3	103.5	99.9	99.2
		5	99.8	100.3	99.3	101.7	95.6	102.7	100.6	101.8	97.9	94.3	103.4	99.7	98.9
		6	99.5	99.5	99.2	101.9	96.1	101.7	100.4	100.9	97.9	95.0	103.3	99.5	98.8
		7	99.5	99.4	99.2	102.4	94.7	97.6	99.8	102.4	97.9	95.1	103.1	99.5	98.7
8		99.7	99.9	99.2	102.8	93.1	96.1	100.1	103.0	97.9	95.3	103.5	99.6	98.8	
9		99.8	100.2	99.3	102.9	93.5	102.3	99.8	101.7	97.9	95.0	103.3	99.7	98.9	
10		99.6	100.9	99.2	103.1	93.7	102.3	100.0	99.6	97.9	94.7	103.3	99.5	98.7	
11		99.3	99.9	99.3	103.1	93.4	103.7	99.8	99.6	97.9	93.5	103.6	99.3	98.7	
12	99.5	99.6	99.4	103.1	93.3	103.9	99.1	101.3	97.9	93.7	103.1	99.6	98.7		
前 月 比 (%)	平成22. 12	0.0	△0.6	0.0	△0.1	△1.5	△0.2	0.0	1.7	0.0	△0.2	△0.2	100.0	100.0	
	平成23. 1	△0.5	△0.3	△0.4	△0.1	0.0	△6.0	△0.3	0.1	0.0	△0.4	0.5	99.6	99.5	
	2	△0.1	0.1	△0.1	0.7	△1.6	△0.8	△0.1	0.2	0.0	△0.4	0.2	△0.1	0.3	
	3	0.0	0.3	△0.1	0.1	△2.1	1.2	0.2	0.3	0.0	△0.8	△0.3	0.0	△0.1	
	4	0.4	0.0	0.2	0.5	1.4	4.4	△0.2	1.2	0.3	△0.7	△0.4	99.9	99.2	
	5	△0.2	0.1	△0.5	0.3	△0.1	0.4	0.7	△0.2	0.0	△1.1	△0.1	△0.2	△0.3	
	6	△0.3	△0.8	0.0	0.2	0.5	△1.0	△0.2	△0.9	0.0	0.7	△0.1	△0.2	△0.1	
	7	0.0	△0.1	0.0	0.4	△1.5	△4.0	△0.6	1.4	0.0	0.1	△0.1	0.0	△0.1	
	8	0.2	0.5	0.0	0.4	△1.6	△1.5	0.2	0.6	0.0	0.3	0.4	0.1	0.1	
	9	0.1	0.2	0.1	0.2	0.4	6.4	△0.3	△1.2	0.0	△0.3	△0.2	0.1	0.1	
	10	△0.2	0.7	△0.1	0.1	0.2	0.0	0.2	△2.1	0.0	△0.3	0.0	△0.2	△0.1	
	11	△0.3	△1.0	0.1	0.0	△0.3	1.4	△0.2	0.0	0.0	△1.3	0.3	△0.2	△0.1	
12	0.2	△0.3	0.0	0.0	△0.2	0.2	△0.8	1.7	0.0	0.2	△0.4	0.3	0.0		
前 年 同 月 比 (%)	平成22. 12	0.2	△0.3	1.3	1.2	△3.5	0.7	1.2	△0.1	△11.9	△0.8	7.6	0.1	0.0	
	平成23. 1	△0.5	0.4	0.1	0.7	△3.1	△1.5	0.0	0.2	△8.9	△4.5	5.4	△0.7	△1.2	
	2	△0.3	0.5	△0.2	0.3	△4.5	1.6	0.2	0.8	△8.9	△4.4	5.3	△0.5	△1.1	
	3	△0.6	0.8	△0.2	1.1	△8.8	0.7	0.2	0.8	△8.9	△5.6	5.1	△0.8	△1.6	
	4	0.0	0.7	0.0	1.9	△4.2	△0.1	0.0	2.0	0.3	△6.3	4.7	△0.1	△0.9	
	5	△0.1	0.7	△0.4	1.9	△3.8	0.9	0.6	1.4	0.3	△6.7	4.7	△0.2	△0.3	
	6	△0.5	△0.6	△1.0	2.0	△3.7	0.3	0.6	0.7	0.3	△5.4	4.0	△0.5	△1.2	
	7	△0.3	△0.9	△0.9	2.3	△6.8	0.9	0.0	2.3	0.3	△4.3	4.7	△0.3	△0.7	
	8	△0.3	△0.4	△1.0	2.4	△5.4	0.6	0.4	1.4	0.3	△4.8	5.0	△0.3	△0.9	
	9	0.0	△0.1	△0.9	2.3	△4.8	1.0	△0.3	1.8	0.3	△3.7	5.4	0.0	△0.6	
	10	△0.4	0.8	△1.0	2.5	△6.3	0.1	△0.6	0.7	0.3	△3.9	△0.6	△0.5	△1.3	
	11	△0.8	△1.0	△0.9	2.8	△6.0	△0.1	△0.4	0.8	0.3	△4.3	△0.2	△0.6	△1.3	
12	△0.7	△0.6	△0.8	2.9	△4.7	0.2	△1.2	0.8	0.3	△4.0	△0.4	△0.4	△1.3		

高知市消費者物価指数年平均

(平成22年=100)

年	総合	前年比 (%)	食料	住居	光熱 水道	家具 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通 通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品 を除く 総合	食料(酒類を除く) 及びエネルギーを 除く総合
昭和 45	33.4	-	31.1	32.9	34.1	80.0	30.3	40.1	40.1	15.9	40.4	32.7	33.5	-
46	35.8	7.2	33.4	33.9	35.6	84.4	33.5	40.9	42.6	17.5	44.5	34.5	35.9	-
47	37.8	5.5	35.0	37.8	35.9	86.4	35.5	44.5	45.2	18.8	46.4	36.9	38.0	-
48	42.4	12.3	39.8	41.4	36.8	98.1	43.8	43.9	48.9	20.5	51.6	38.9	42.7	-
49	51.6	21.8	49.6	46.8	47.1	127.1	53.0	47.5	58.6	24.3	63.2	44.5	52.0	-
50	57.7	11.7	56.3	49.8	52.3	133.1	56.3	54.5	65.6	31.1	72.7	50.2	58.0	-
51	63.1	9.4	61.4	55.4	57.5	135.6	62.9	58.3	71.9	35.5	76.9	58.7	63.3	-
52	68.8	9.0	65.6	62.5	62.6	142.7	69.4	61.4	83.0	41.0	81.7	62.9	69.2	-
53	71.9	4.4	67.4	69.8	62.0	144.3	73.8	67.0	83.7	45.7	84.7	64.4	72.7	-
54	74.3	3.3	68.8	71.7	63.6	148.3	78.3	67.9	89.4	48.2	86.2	66.0	75.3	-
55	80.1	7.8	74.2	75.1	85.9	161.9	81.8	68.8	95.6	50.8	92.4	72.5	80.6	-
56	83.2	3.9	76.9	77.8	90.3	172.4	85.5	71.3	98.1	53.3	96.8	75.3	83.9	-
57	85.7	2.9	77.9	79.7	94.6	170.0	91.0	73.5	103.3	57.2	98.8	77.1	86.6	-
58	86.5	0.9	79.5	80.9	94.3	172.4	86.7	74.2	102.8	60.0	101.3	79.9	87.4	-
59	88.4	2.2	81.5	82.3	93.6	180.0	88.3	76.6	103.6	61.9	103.3	82.0	89.2	-
60	90.4	2.4	83.7	84.2	94.2	181.1	91.9	81.3	104.9	63.8	105.4	83.1	91.1	-
61	90.8	0.4	84.0	85.1	91.3	180.3	92.6	82.7	104.6	65.4	106.9	84.3	91.6	-
62	90.6	-0.2	83.4	86.9	86.5	177.6	91.8	84.3	104.6	65.8	107.3	84.9	91.6	-
63	91.4	0.8	84.9	88.0	85.0	177.1	92.9	84.2	104.4	66.9	107.6	85.0	92.0	-
平成 元	93.3	2.1	86.7	89.3	84.6	178.7	98.9	85.4	105.8	69.0	109.1	85.0	94.0	-
2	96.3	3.3	91.9	91.5	85.0	177.4	102.7	85.7	106.5	71.3	112.5	86.6	95.9	-
3	98.9	2.7	96.0	92.2	86.4	175.5	108.2	85.4	107.4	74.7	115.6	88.2	98.3	-
4	99.3	0.4	95.7	92.1	86.2	175.8	109.3	87.5	105.6	78.2	119.2	89.6	99.1	-
5	99.9	0.6	96.5	92.5	86.4	168.4	108.7	88.6	106.4	81.4	120.9	91.0	99.7	-
6	100.6	0.7	97.3	94.0	86.5	163.2	110.7	87.8	106.2	83.8	120.6	93.3	100.5	-
7	100.7	0.1	96.8	95.1	88.4	158.8	110.7	87.3	106.4	86.7	119.6	93.5	100.5	-
8	101.0	0.3	96.4	96.3	87.9	159.0	113.3	88.7	106.0	89.1	118.2	94.4	100.8	-
9	102.6	1.6	98.3	97.0	92.4	157.2	115.1	93.0	106.5	91.5	119.9	95.0	102.4	-
10	103.8	1.2	100.5	98.4	90.7	153.2	119.2	99.8	103.6	93.5	119.9	95.6	103.0	-
11	104.0	0.2	100.7	99.7	89.7	149.0	120.1	99.2	102.6	95.6	119.7	96.4	103.5	-
12	103.1	-0.9	98.3	99.9	91.2	145.5	116.4	98.1	103.3	97.6	119.4	96.0	103.3	-
13	102.3	-0.8	98.0	99.6	92.0	141.0	111.1	99.8	103.3	99.4	114.5	96.2	102.4	-
14	101.2	-1.0	97.8	99.0	92.9	130.9	108.2	98.5	101.7	100.8	111.0	97.2	101.4	-
15	100.8	-0.4	97.6	99.0	92.6	125.2	104.1	101.9	101.6	102.4	108.6	97.1	100.9	-
16	100.9	0.1	98.6	99.5	92.7	118.4	104.2	102.2	101.7	103.6	106.3	97.8	100.6	-
17	100.5	-0.4	97.5	100.1	93.8	113.9	102.5	101.9	102.2	105.3	105.8	96.9	100.4	102.6
18	100.2	-0.3	96.9	99.1	97.6	113.8	99.5	101.9	101.9	107.4	104.4	97.4	100.2	101.6
19	100.2	0.0	96.0	100.0	98.8	111.6	101.2	101.5	101.9	108.6	103.3	98.4	100.3	101.6
20	101.6	1.4	99.1	99.5	102.8	111.2	101.4	100.8	104.3	109.4	103.8	98.7	101.8	101.6
21	100.6	-1.0	101.4	98.9	100.4	107.7	101.0	99.9	98.8	109.8	100.8	98.2	100.6	100.7
22	100.0	-0.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	99.6	-0.4	100.0	99.4	102.0	94.8	100.4	100.0	101.2	97.8	95.2	103.5	99.6	98.9

家計収支（家計調査）〈平成23年12月分〉

高知県統計課
823-9346

調査の概要

- 調査の目的** 国民生活の実態を家計収支の面から明らかにすることです。
- 調査の対象** 二人以上の世帯と単身世帯を対象としています。
標本調査であり、高知市で104世帯・四万十市で13世帯を選定。調査世帯は、世帯主の職業により「勤労者世帯」と「勤労者以外の世帯」に区分しています。
- 調査の方法** 調査員による調査票の配布及び収集（自計申告）

「家計簿からみたファミリーライフ」

総務省統計局が平成23年8月に作成した「家計簿からみたファミリーライフ」によると、昭和40年と比べた近年の消費生活の特徴は、調理食品や電気代の増加とともに、「増え続ける携帯電話通信料」、「低下傾向にある被服及び履物の支出割合」など個人の生活スタイルや環境の変化がとらえられています。

平成22年のデータでは、「30歳未満で多い住居費」、「30歳代で多い幼児関連費」、「40歳で多い教育関係費」、「50歳代で多いペット関連費」、「60歳代で多いゴルフプレー料金」、「70歳代で多い健康保持用摂取品」と世代ごとの特徴が出ています。

最近の家計調査などの結果から私たちの暮らしぶりの変化がわかります。

良ければ統計局のホームページで見れますのでご覧になってください。

〈勤労者世帯(二人以上の世帯)1ヶ月間の収支(高知市)〉

(単位：人・円)

	世帯人員	有業人員	実収入	可処分所得	消費支出	消費支出の内訳			
						食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品
平成 18 年平均	3.27	1.69	595 595	495 559	338 733	65 523	27 076	20 656	8 985
19	3.22	1.61	517 120	431 693	318 536	68 890	24 028	20 165	9 582
20	3.29	1.55	548 462	456 708	339 429	70 057	34 491	22 399	11 212
21	3.30	1.63	551 476	453 129	358 253	65 325	32 083	21 080	9 013
22	3.27	1.68	577 027	470 307	321 608	65 618	25 397	21 741	9 684
平成 23. 1	3.11	1.61	472 363	391 662	340 888	64 516	18 786	26 474	13 887
2	3.01	1.66	539 447	456 008	316 570	60 685	16 315	29 673	21 060
3	3.19	1.74	496 503	412 191	418 383	69 587	26 727	22 841	12 111
4	3.20	1.75	567 925	466 595	393 412	67 781	23 225	24 735	6 075
5	3.25	1.68	456 768	353 479	325 911	68 332	26 374	18 952	10 179
6	3.09	1.64	872 618	716 111	281 957	64 296	24 202	18 561	8 547
7	3.28	1.72	590 662	477 241	298 761	70 982	17 579	16 386	9 690
8	3.22	1.62	467 454	389 120	326 575	69 034	19 448	18 965	5 988
9	3.24	1.58	444 166	357 918	315 920	73 728	47 496	18 440	6 672
10	3.22	1.61	516 573	434 051	344 685	75 856	18 669	19 134	17 284
11	3.38	1.60	417 133	336 440	338 617	75 558	24 757	17 596	7 187
12	3.58	1.68	1044 740	873 182	386 791	94 296	29 027	20 591	11 434
	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	非消費支出	平均消費性向 (%)	金融資産純増
平成 18 年平均	11 516	8 863	39 984	17 517	32 749	84 682	75 835	73.9	39 659
19	12 708	11 648	46 220	17 664	32 555	95 697	100 037	68.4	117 007
20	11 189	10 704	46 810	20 215	28 238	78 714	85 428	73.8	78 808
21	12 104	10 170	73 988	22 177	31 373	80 942	98 347	79.1	72 907
22	14 320	10 092	42 848	18 130	30 627	83 151	106 720	68.4	120 874
平成 23. 1	16 927	12 069	42 822	18 792	26 953	99 661	80 701	87.0	22 937
2	8 982	13 470	46 975	13 816	35 623	69 972	83 439	69.4	138 285
3	14 515	10 613	81 005	17 554	51 931	111 499	84 312	101.5	23 378
4	11 239	10 274	52 061	22 771	28 232	147 017	101 330	84.3	31 474
5	16 030	7 548	61 780	22 739	26 166	67 812	103 289	92.2	4 717
6	8 669	7 188	40 685	12 602	29 501	67 707	156 506	39.4	418 452
7	9 822	13 823	41 802	16 895	33 606	68 177	113 421	62.6	117 956
8	8 520	8 039	64 208	12 261	40 290	79 823	78 334	83.9	47 213
9	9 630	11 329	39 053	18 427	31 623	59 521	86 248	88.3	66 893
10	17 456	10 442	43 130	14 122	44 860	83 732	82 522	79.4	88 625
11	12 870	11 709	90 549	9 407	25 787	63 196	80 692	100.6	△32 090
12	17 489	13 319	46 609	15 052	47 026	91 947	171 558	44.3	409 828

*実収入 … 一般に言われる税込み収入であり、世帯員全員の現金収入を合計したものです。

可処分所得 … 「実収入」から税金、社会保険料などの「非消費支出」を差し引いた額で、手取り収入のことです。

平均消費性向 … 「可処分所得」に対する「消費支出」の割合です。

金融資産純増 … 「預貯金」と「保険掛金」の合計から「預貯金引出」と「保険取金」の合計を差し引いたものに「有価証券購入」と「有価証券売却」との差を加えたものです。

＜全世帯(二人以上の世帯)1ヶ月間の支出(高知市)＞

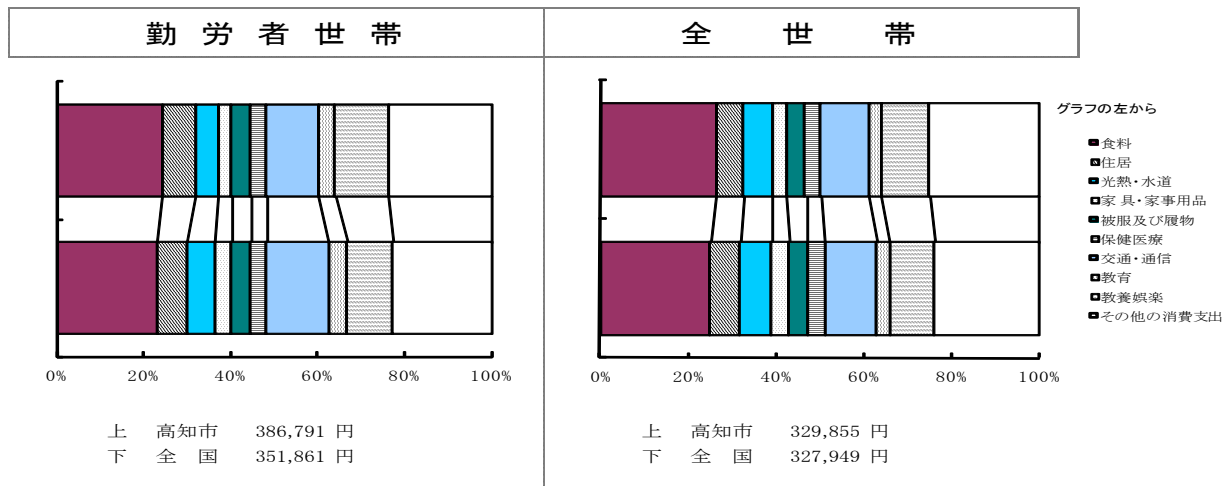
(単位：人・円)

	世帯人員	有業人員	世帯主 の年齢	消費支出	消費支出の内訳			
					食料	住居	光熱・水道	家具・ 家事用品
平成 18 年平均	3.00	1.39	52.3	294 886	65 017	21 354	20 928	9 294
19	2.97	1.32	54.0	284 574	65 963	20 558	20 144	9 908
20	3.00	1.32	54.6	302 305	66 697	22 604	22 534	9 698
21	3.03	1.41	53.7	316 705	65 845	25 243	21 495	8 151
22	2.92	1.36	54.2	299 170	65 112	19 815	21 250	9 532
平成 23. 1	2.77	1.24	56.4	335 392	68 606	14 026	26 174	12 127
2	2.77	1.28	55.2	337 290	61 850	13 738	29 705	16 401
3	2.88	1.36	54.2	369 202	69 525	17 510	23 874	9 832
4	2.90	1.35	53.9	353 207	66 757	18 567	24 432	6 585
5	2.98	1.36	53.1	304 758	67 641	20 886	19 616	17 750
6	2.95	1.34	54.2	287 986	62 564	32 159	20 057	8 216
7	3.06	1.44	54.9	290 226	68 986	36 690	16 267	9 394
8	3.02	1.38	53.7	294 152	68 737	15 463	21 461	7 059
9	3.04	1.37	54.8	271 350	71 584	27 553	18 782	7 445
10	3.04	1.43	55.7	298 161	71 915	12 794	21 517	12 689
11	3.09	1.40	56.5	298 211	72 078	16 070	18 786	11 485
12	3.15	1.41	55.7	329 855	87 275	20 337	21 911	10 855

	消費支出の内訳						現物総額	エンゲ ル係数
	被服及 び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	その他の 消費支出		
平成 18 年平均	11 303	13 158	36 609	11 445	27 005	78 773	7 652	22.0
19	9 979	10 702	35 384	14 129	25 772	72 034	8 484	23.2
20	10 604	11 422	37 377	10 890	26 676	83 893	10 003	22.1
21	10 776	11 412	56 980	14 168	29 354	73 282	7 262	20.8
22	12 237	11 707	37 973	11 495	31 395	78 655	6 805	21.8
平成 23. 1	18 545	13 242	37 030	12 149	36 722	96 770	10 136	20.5
2	8 835	15 685	75 416	9 282	33 224	73 155	7 104	18.3
3	14 085	17 458	59 122	11 295	54 046	92 457	8 003	18.8
4	11 047	15 645	40 975	14 668	25 868	128 663	9 433	18.9
5	13 662	10 962	48 631	15 881	26 855	62 875	11 171	22.2
6	9 097	11 293	38 609	9 016	39 647	57 326	8 380	21.7
7	9 285	12 814	32 807	11 738	34 270	57 976	7 421	23.8
8	8 338	9 800	47 039	8 436	33 734	74 085	8 994	23.4
9	7 137	11 764	33 488	11 075	26 315	56 206	7 655	26.4
10	12 717	11 143	36 983	8 864	33 889	75 648	9 970	24.1
11	13 320	11 167	64 099	6 129	24 131	60 946	10 567	24.2
12	13 830	11 874	36 291	9 247	36 367	81 868	15 522	26.5

* 高知市の家計収支は、単身世帯を除く二人以上の世帯（96世帯）について集計したものです。

平成23年12月(二人以上の世帯)の消費支出



2012年2月1日

日本銀行高知支店

高知県金融経済概況

1. 概況

高知県の景気は、海外経済の減速等が生産面に影響を及ぼしており、持ち直しのペースが鈍化している。

最終需要の動向をみると、個人消費は底堅く推移している。設備投資は防災関連投資や更新投資を中心に持ち直している。観光も持ち直し基調を辿っている。この間、住宅投資は幾分弱めの動きとなっている。公共工事は減少基調にある。

製造業の生産は、海外経済の減速の影響等から、ウェイトの高い情報関連を中心に弱含んでいる。

雇用・所得環境は、このところ足踏み感が窺われる。

消費者物価は、前年を幾分下回っている。

企業倒産は、件数、負債金額とも、低水準で推移している。

先行きについては、当面、タイの洪水被害に伴う影響度の緩和や震災に伴う復旧・復興需要の本格化といったプラスの影響と、海外経済の減速や為替円高によるマイナスの影響が入り混じる展開になるとみられる。従って、今後は、こうしたプラス・マイナス両面の影響が企業収益や家計所得を通じ、企業や消費者のマインドや行動にどのような影響を及ぼすことになるのか、といった点について注視していく必要がある。

2. 最終需要

(1) 個人消費

百貨店売上高は、気温低下に伴い、冬物衣料や歳暮ギフトの販売が堅調であったこと等から、前年を上回った(11/12月前年比: +0.9%)。ショッピングセンター売上高およびスーパー売上高も、鍋物食材や消費者ニーズを捉えた惣菜等の売れ行きが良く、

前年を上回った。コンビニエンスストア売上高は、税率引上げ後に買い控えの動きが発生した前年の裏が出るかたちでタバコ売上が増加したほか、おでんや中華まんなどの冬物商品の販売も好調であったこと等から、前年を上回った。家電量販店販売額は、地上デジタル放送への完全移行前に薄型テレビ等の売上が伸びた反動から、大幅な前年割れの状態が続いている。乗用車新車登録台数は、需要を喚起したエコカー補助金制度の終了に伴い大きく落ち込んだ前年の反動が出る中、低燃費車を中心とした新規投入車種の売れ行きが堅調であったこと等から、前年を1割強上回った(同: +11.0%)。旅行取扱高は、主力の国内旅行が関東方面向けを中心に持ち直し基調を辿り、前年を2割弱上回った(同: +16.7%)。

(2) 観光

県内の主要観光施設への入込客数および主要旅館・ホテルの宿泊客数は、ドラマ放映効果の反動が残る中で、県内各地を舞台に実施している観光イベントの集客効果等から、持ち直し基調を辿っている(主要観光施設への入込客数 11/12 月前年比: ▲9.8% <速報>、主要旅館・ホテルの宿泊客数同: +0.7%)。

こうした中、主要旅館・ホテルの宿泊客数は、大型ツアー団体客の獲得や大規模イベントの開催効果等も加わり、10/12 月以来、1年振りに前年水準を上回った。

(3) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、持家を中心にこのところ前年割れが続いており、幾分弱めの動きとなっている(11/12 月前年比: ▲17.1%)。

(4) 設備投資

2011 年度の設備投資額(11/12 月短観ベース)は、低水準に止まった前年度実績を6割上回る計画(全産業: +60.8%、製造業: +89.7%、非製造業: +22.5%)。生産設備の更新投資や店舗改装投資の上積みを図る動き等から、前回9月調査時点での計画を幾分上回った。

(5) 公共投資

公共工事請負金額は、昨年7月に発生した台風6号被害に伴う市町村発注工事等がみられたものの、国や県発注工事が前年比▲二桁の減少となったこと等から、前年を幾分下回った(11/12月前年比:▲3.1%、年度初来累計前年比:▲5.6%)。

3. 生産

電子部品は、タイの洪水被害の影響が薄らぐ中で生産水準を幾分引き上げる動きが一部にみられるものの、欧米を中心とした海外需要の下振れ等を背景に、全体としてみれば抑制的な生産体制を続けている。製紙のうち、特殊工業紙をはじめとした情報関連製品も、海外需要の下振れ、為替円高による川下メーカーの受注不振等により、大幅な減産体制を継続している。一方、家庭紙や不織布は概ね横這い圏内の動きを続けている。鉄鋼のうち、造船向けを主力とする先では安定した受注環境を背景に高めの操業度を維持しているものの、自動車関連向けを主力とする先では海外経済の減速に伴う在庫積み上がりを回避すべく、軽度の生産調整を継続している。

一般機械は、震災に伴う復旧・復興需要の増加等を背景に、高めの操業度を維持している。窯業・土石は、タイの洪水被害に伴うアジア向けスポット受注への対応から、一時的な増産を図る動きがみられるものの、総じてみれば横這い圏内の動きが続いている。食料品は、しょうがブームを背景とした増産の動きと、水産加工等での販売不振を背景とした減産の動きなど、強弱入り混じった展開となっている。

4. 雇用・所得・物価

(1) 雇用・所得環境

労働需給をみると、常用労働者数は前年を上回って推移している(11/11月前年比: +1.3%)ものの、求人増の鈍化や求職者の増加を背景に、足許、有効求人倍率および新規求人倍率はともに幾分低下している(有効求人倍率 11/11月:0.61倍→12月:0.59倍、新規求人倍率 11/11月:1.04倍→12月:0.92倍)。

賃金・所得面をみると、1人当りの現金給与総額は、月々の振れが生じているものの、

所定外労働時間の減少等を背景に、このところ増加テンポが鈍化している。この間、県内企業の冬季賞与支給率も前年同水準の 1.84 カ月となった。

(2) 物価

消費者物価(高知市、生鮮食品を除く総合)は、需給が緩和状態にある下で、3 カ月連続で前年を下回った(11/12 月前年比:▲0.4%)。

5. 金融

(1) 預貸金 …県内金融機関(銀行、信金、信組)ベース

実質預金は、ウェイトの高い個人預金が堅調な伸びを持続しているため、前年を上回って推移している(11/12 月末残前年比:+1.7%)。

貸出は、主力の企業向けが設備・運転資金とも低調であるほか、住宅ローンを中心とした個人向けも減少しているため、前年割れの状態が続いている(同:▲2.3%)。

(2) 金利

貸出約定平均金利(銀行)は、低下基調を辿っている(11/12 月:2.049%)。

(3) 企業倒産

企業倒産は、件数、負債金額とも低水準で推移している(11/12 月:倒産件数 3 件<前年 4 件>、負債金額 143 百万円<同 364 百万円>)。

以 上

金融統計 (2011年12月)

1. 銀行券

(単位：百万円)

	当 月 中	前年同月中
発 行	64,108	71,250
還 収	21,879	25,731
	発行超 42,229	発行超 45,519

【出所：日本銀行高知支店】

2. 手形交換

(単位：百万円、枚、%)

	当 月 中		前年同月中	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額
手形交換高(A)	26,903枚	23,072	29,409枚	24,953
不渡手形(B)	9枚	10	29枚	327
不渡発生率(B/A)	0.03%	0.05%	0.10%	1.31%

【出所：高知手形交換所】

3. 金融機関預貸金

(単位：百万円、%)

	月 末 残 高		月 中 増 減	
		前 年 比		前年同月増減
預 金	3,321,204	1.7%	23,638	11,954
実質預金	3,319,657	1.7%	22,795	11,076
貸 出 金	1,610,330	▲2.3%	11,076	14,127

【出所：日本銀行高知支店】

(注)金融機関預貸金について

- ・国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）、信用金庫、および信用組合の県内店舗ベース。
- ・特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。
- ・実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。
- ・貸出金については、中央政府向け貸出を除く。

(参考) 経済指標 (旅行取扱高、県内宿泊客数、金融関係)

	旅行取扱高 (前年比、%)			県内宿泊客数 (前年比、%)			
	国内	海外	合計	西部	中部	東部	県全体
2010年	-2.8	20.7	1.3	7.2	22.0	17.6	19.3
2011年	-2.1	-2.8	-2.2	-12.3	-12.2	-8.7	-11.9
2011/1～3月	-13.4	-6.7	-12.2	-19.4	-12.3	-6.7	-12.7
4～6月	-12.2	-19.6	-13.4	-14.8	-19.3	-32.1	-20.0
7～9月	8.5	22.6	12.1	-2.7	-10.2	-10.2	-9.1
10～12月	8.7	-12.3	3.9	-14.9	-6.7	18.3	-5.6
2011/8月	-2.9	32.2	6.2	6.7	-4.6	0.5	-2.3
9月	26.7	45.1	30.6	-5.3	-12.7	-19.9	-12.3
10月	-5.3	-24.7	-9.9	-9.6	-9.3	-0.1	-8.5
11月	17.6	6.8	15.3	-13.0	-7.1	-0.6	-7.3
12月	26.1	-12.9	16.7	-26.9	-2.8	70.7	0.7
出所	日本銀行高知支店			日本銀行高知支店			

	銀行券発行高 (平残前年比、%)	実質預金 (末残前年比、%)			貸出金 (末残前年比、%)			貸出約定平均金利 (総合、%)	
	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	全国
2010年	0.9	2.1	2.1	1.6	-2.4	-0.1	-1.9	2.120	1.551
2011年	2.8	1.7	1.9	...	-2.3	0.7	...	2.049	1.437
2011/1～3月	2.7	1.0	1.4	2.9	-2.4	0.7	-0.6	2.120	1.519
4～6月	3.1	1.9	2.1	2.4	-2.6	0.5	-0.7	2.102	1.508
7～9月	2.8	1.7	1.9	2.5	-2.1	0.6	0.2	2.084	1.473
10～12月	2.4	1.7	1.9	...	-2.3	0.7	...	2.049	1.437
2011/8月	2.7	1.6	2.1	2.4	-2.5	0.4	-0.3	2.090	1.496
9月	2.9	1.7	1.9	2.5	-2.1	0.6	0.2	2.084	1.473
10月	2.6	0.9	1.3	2.8	-2.5	0.7	0.3	2.075	1.474
11月	2.4	1.4	2.2	3.3	-2.1	0.9	0.8	2.072	1.469
12月	2.3	1.7	1.9	...	-2.3	0.7	...	2.049	1.437
出所	日本銀行	高知: 日本銀行高知支店 四国: 日本銀行松山支店 全国: 日本銀行						高知: 日本銀行高知支店 全国: 日本銀行	

(注)

【本文中の使用計数等の出所】

- 百貨店売上高：J. フロントリテイリング株式会社ホームページ、乗用車新車登録台数：四国運輸局「自動車保有台数と販売状況速報」、主要観光施設への入込客数：高知県「月別観光施設利用実績」を基に当店作成、新設住宅着工戸数：国土交通省「建築着工統計調査」、公共工事請負金額：西日本建設業保証株式会社「高知の公共工事動向」、有効求人倍率・新規求人倍率など：厚生労働省「一般職業紹介状況」、完全失業率：総務省「労働力調査」、常用労働者数・現金給与総額・雇用者所得など：高知県「毎月勤労統計調査地方調査」、県内企業の冬季賞与支給率：高知県経営者協会「平成23年冬季賞与一時金決定状況(2012.1.20最終)」、消費者物価(高知市、生鮮食品を除く総合)：総務省「消費者物価指数」、企業倒産：東京商工リサーチ「倒産月報」。
- その他の項目は、日本銀行高知支店が個別に収集したもの。

【旅行取扱高】

- 高知県内4社ベース。

【県内宿泊客数】

- 10/3月、10/4月、10/5月、11/12月に集計対象先の見直しを行っているため、計数は連続していない。直近見直し後は高知県内42社ベース。

【実質預金、貸出金】

- 高知については、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、および信用組合の県内店舗ベース。特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)を除く。実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。貸出金については、中央政府向け貸出を除く。
- 四国については、国内銀行ベース。
- 全国については、国内銀行ベース。詳しくは、日本銀行「金融経済統計月報<金融7. 主要勘定(1)>」(本行ホームページ掲載)の注釈をご参照下さい。

【貸出約定平均金利】

- 高知については、高知県内に店舗を置く国内銀行(ゆうちょ銀行、三菱UFJ信託銀行を除く)の貸出平均金利(ストックベース)を貸出金残高で加重平均したもの。高知県内融資分、当座貸越を含むベース。
- 全国については、国内銀行平均。詳しくは、日本銀行「貸出約定平均金利」(本行ホームページ掲載)の注釈をご参照下さい。

【その他】

- pは速報値、rは修正値。

鉱工業生産指数の動向 <平成23年11月>

高知県統計課
823-9783

<概況>

－ 生産 対前月比 11.9%増 －

平成23年11月の高知県鉱工業生産指数(季節調整済指数)は、鉱工業総合で82.7と前月に比べ11.9%増となり、3ヶ月ぶりの上昇となりました。

(平成17年=100)

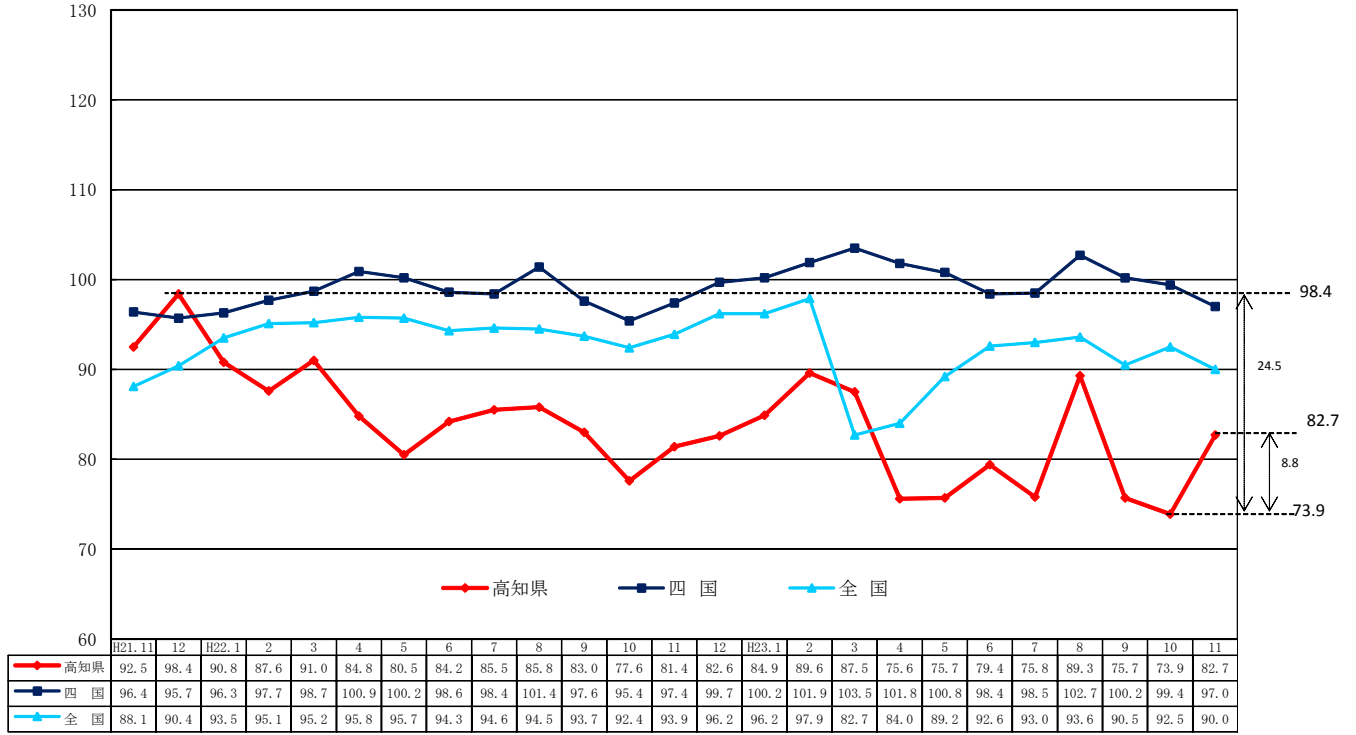
業 種	季節調整済		原指数
	指 数	増減率(前月比)%	増減率(前年同月比)%
鉱 工 業 総 合	82.7	11.9	1.6
製 造 工 業 総 合	82.6	12.1	1.6
鉄 鋼 業	92.5	△11.1	△6.4
機 械 工 業	99.0	65.3	64.0
電 気 機 械 工 業	74.7	2.0	△16.6
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	64.1	12.1	2.6
化 学 工 業	98.6	△0.2	△12.0
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	82.7	5.9	△16.2
織 維 工 業	90.4	10.4	16.6
木 材 ・ 木 製 品 工 業	70.7	9.3	0.0
食 料 品 工 業	88.3	△0.7	△0.4
そ の 他 の 工 業	74.9	△7.0	36.4
鉱	91.7	7.3	3.8

高知県の鉱工業生産指数

年 月	業 種	鉱工業総合	製造工業総合	業 種			
				鉄鋼業	機械工業	電気機械工業	窯業・土石製品工業
ウ エ イ ト		10,000.0	9,836.6	374.1	1,564.7	2,503.8	1,350.1
年 平 均	平成 18 年	109.7	109.8	106.4	103.4	131.7	95.9
	19	113.3	113.5	119.2	103.3	147.7	94.2
	20	111.8	112.0	121.1	105.5	147.0	86.4
	21	82.6	82.6	72.8	89.3	75.5	73.1
	22	84.6	84.5	87.1	76.0	95.7	65.6
原 指 数	平成22年 11 月	87.8	87.6	101.5	59.7	93.1	74.1
	12	90.9	90.8	94.7	48.5	93.5	69.7
	平成23年 1	81.4	81.4	106.1	52.6	94.2	54.6
	2	88.5	88.5	114.2	83.5	86.7	63.0
	3	90.9	90.9	123.1	59.3	98.1	63.9
	4	70.8	70.6	119.5	26.9	75.9	51.6
	5	73.7	73.4	103.0	53.8	84.0	60.1
	6	76.5	76.1	102.2	59.0	82.0	58.6
	7	74.0	73.9	94.6	61.4	84.1	52.3
	8	88.7	88.6	101.2	151.7	88.2	58.1
	9	73.2	72.9	122.4	60.1	78.5	59.6
10	76.4	76.2	110.3	62.1	81.7	58.9	
	11	89.2	89.0	95.0	97.9	77.6	76.0
	対前年同月比	101.6	101.6	93.6	164.0	83.4	102.6
季 節 調 整 済	平成22年 11 月	81.4	81.3	98.8	60.4	89.6	62.5
	12	82.6	82.5	93.6	60.6	88.6	61.3
	平成23年 1	84.9	85.0	107.9	66.4	101.9	57.4
	2	89.6	89.5	111.8	82.6	117.7	56.8
	3	87.5	87.6	121.8	59.6	104.1	60.5
	4	75.6	75.3	114.3	27.6	86.4	75.9
	5	75.7	75.3	107.0	62.0	80.6	61.8
	6	79.4	79.0	103.3	59.9	79.5	57.5
	7	75.8	75.7	96.4	61.3	77.0	58.6
	8	89.3	89.2	111.0	102.5	82.5	63.7
	9	75.7	75.5	121.9	55.8	72.2	56.5
10	73.9	73.7	104.1	59.9	73.2	57.2	
	11	82.7	82.6	92.5	99.0	74.7	64.1
	対前月比	111.9	112.1	88.9	165.3	102.0	112.1

※平成23年1月以降の季節指数は、暫定値として前年同月値を使用しています。

鉱工業生産指数の推移(季節調整済)
(平成17年=100)

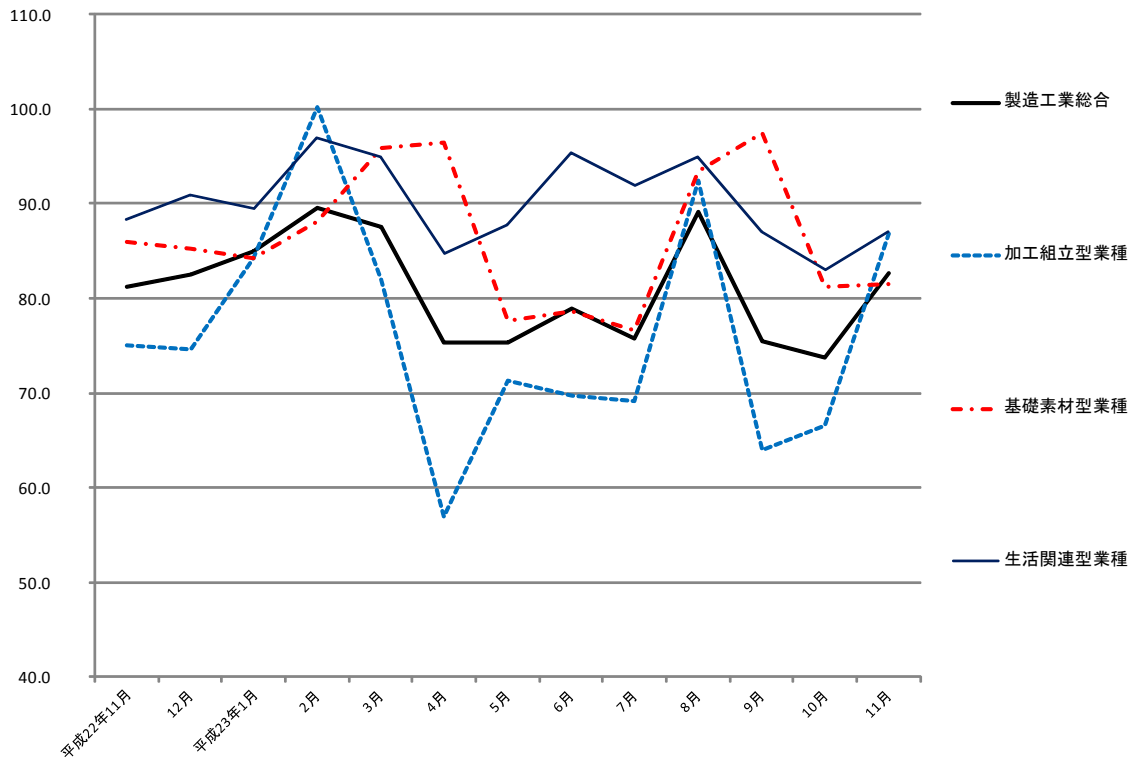


資料出所 四国:四国経済産業局
全国:経済産業省

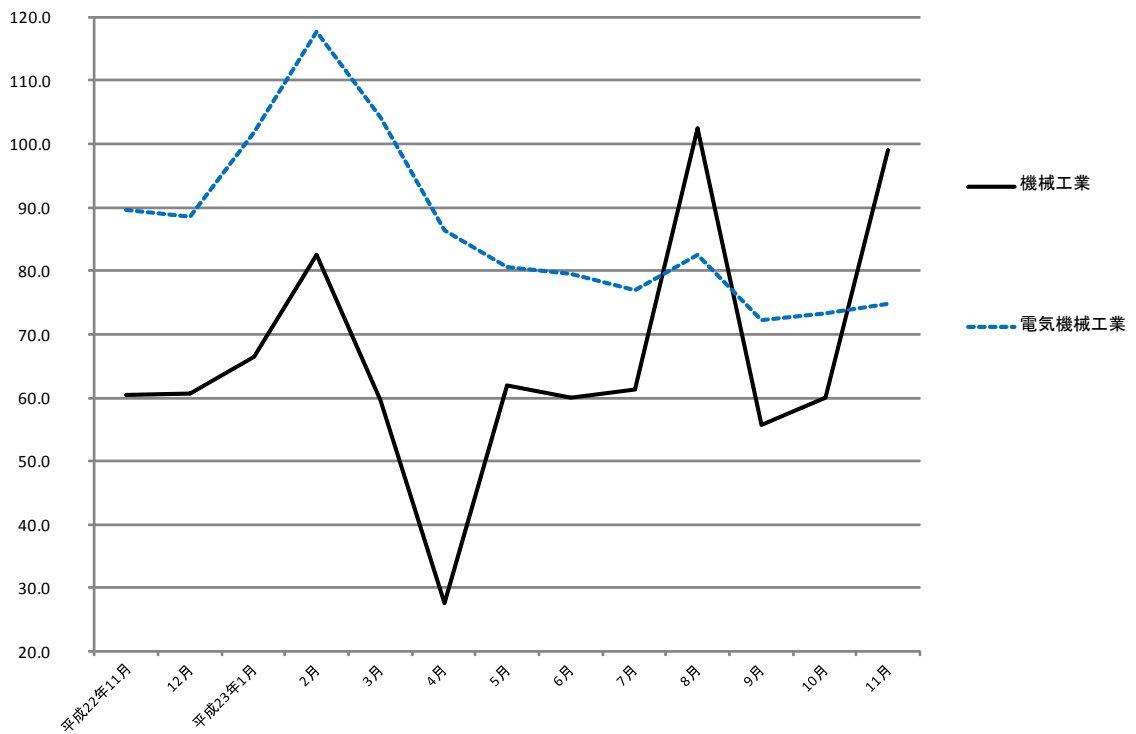
(平成17年=100)

化学工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	木材・木製品工業	食料品工業	その他の工業	鉱業
214.1	1,045.4	308.5	490.8	1,521.3	463.8	163.4
115.3	104.9	128.0	98.7	103.7	83.9	104.0
107.1	105.5	109.3	99.1	104.8	82.3	104.4
121.0	98.7	109.3	95.2	98.6	102.2	99.8
104.2	85.8	99.2	66.7	90.8	96.5	80.5
97.7	94.7	87.3	67.3	91.0	70.8	90.8
122.5	95.9	77.1	73.1	121.6	55.5	97.6
130.6	100.4	79.0	73.1	150.6	67.3	95.7
120.2	84.0	78.9	61.5	112.9	63.1	83.7
118.8	95.6	85.1	69.2	119.5	60.0	91.4
134.8	97.4	93.8	76.9	127.9	69.0	93.9
107.3	101.0	90.6	80.8	77.2	73.7	81.1
73.6	95.0	87.0	69.2	64.6	73.2	89.8
69.1	103.6	92.6	88.5	64.8	86.1	101.8
75.7	94.1	92.7	73.1	61.5	90.4	80.9
107.0	92.1	85.2	61.5	55.7	79.0	96.3
99.1	84.6	79.1	73.1	57.7	91.4	89.4
107.4	84.5	84.4	65.4	79.6	77.7	86.3
107.8	80.4	89.9	73.1	121.1	75.7	101.3
88.0	83.8	116.6	100.0	99.6	136.4	103.8
112.0	98.7	77.5	70.7	88.7	54.9	88.3
116.0	97.6	80.3	70.1	95.1	70.9	87.2
107.0	91.5	86.8	65.0	90.3	68.6	84.4
115.2	103.2	92.7	68.5	95.1	64.5	94.3
126.8	96.6	92.8	74.4	95.4	66.6	90.1
119.5	92.7	89.4	76.3	71.9	81.9	93.5
70.9	95.2	86.8	71.2	81.4	66.6	92.7
66.4	98.3	84.5	87.7	103.3	79.5	104.6
78.7	87.8	86.2	72.9	101.9	81.1	82.6
132.0	103.5	88.8	66.8	92.8	88.2	103.1
135.7	87.9	78.7	76.0	94.5	84.1	83.8
98.8	78.1	81.9	64.7	88.9	80.5	85.5
98.6	82.7	90.4	70.7	88.3	74.9	91.7
99.8	105.9	110.4	109.3	99.3	93.0	107.3

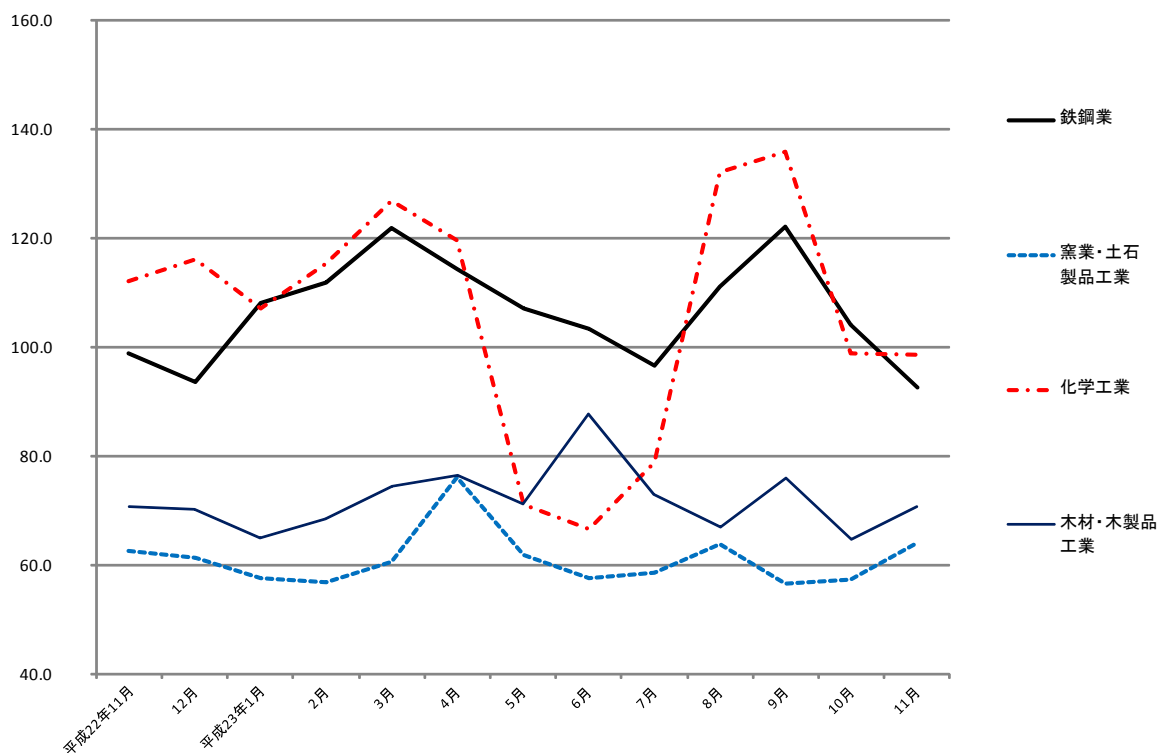
製造工業総合及び3分類平均



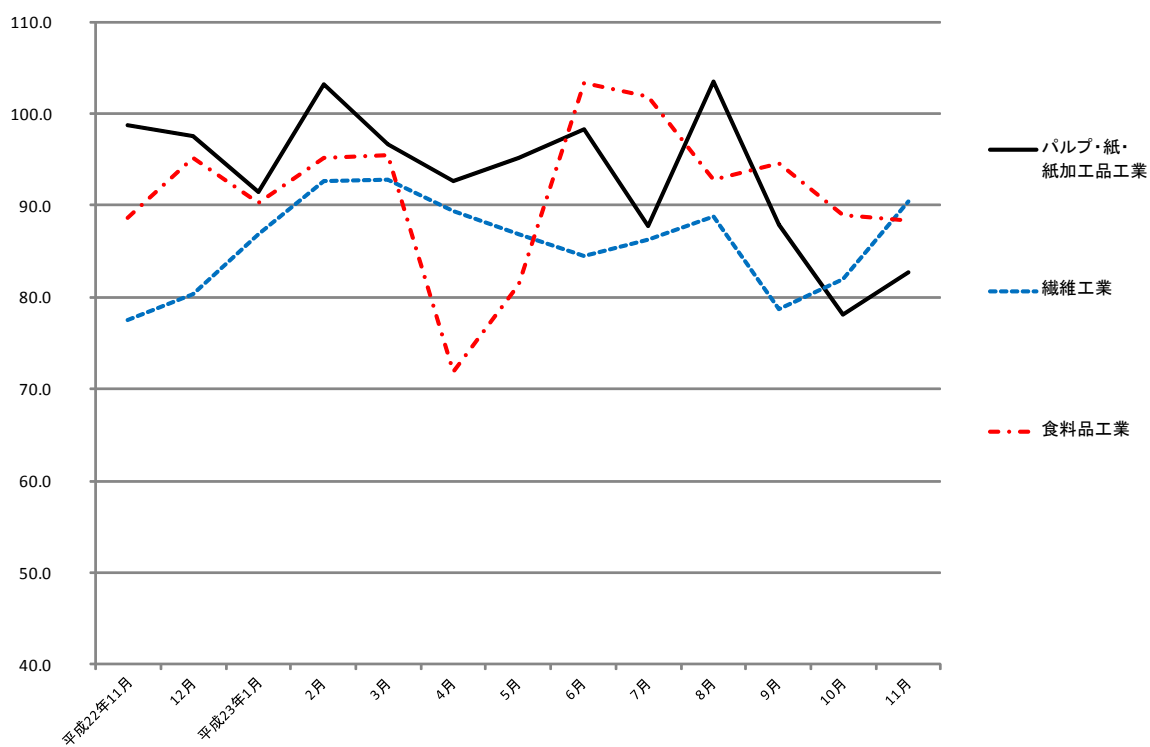
加工組立型業種



基礎素材型業種



生活関連型業種



毎月勤労統計調査地方調査 <平成23年11月分>

高知県統計課

823-9345

利用上の注意

- 1) 鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、複合サービス事業については、調査事業所数が少ないので公表しませんが、調査産業計には含まれます。
- 2) 対前月、対前年同月増減率は指数により作成しています。実数で計算した場合に必ずしも一致しません。平成21年1月に行った抽出替えに伴う新・旧両指定事業所の結果は、標本誤差等により通常若干の差異が生じます。このため時系列比較のため原則として指数を作成し、この指数を過去に遡りギャップ修正を行っています。
- 3) 平成22年1月分から日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づき表章しています。平成21年以前の結果との接続については、厚生労働省のWebページ（<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-hyosyo.pdf>）を参照ください。なお、平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。
- 4) 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
 - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月間にそれぞれ18日以上雇われている者のいずれかに該当する者をいう。
- 5) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者より短い者
 のいずれかに該当する労働者のことです。また、一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない労働者です。
- 6) 入職（離職）率とは、前月末労働者数に対する月間入職（離職）者の割合（%）です。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者を含みます。

【事業所規模 5人以上】

1. 賃金の動き（1表参照）

		対前月比（差）	対前年同月比（差）
現金給与総額	233,319 円	△ 2.3 %	△ 1.4 %
きまって支給する給与	230,948 円	△ 2.3 %	0.2 %
特別に支払われた給与	2,371 円	△ 340 円	△ 3,950 円

2. 労働時間の動き（2表参照）

		対前月比（差）	対前年同月比（差）
出勤日数	19.9 日	0.4 日	△ 0.2 日
総実労働時間	147.0 時間	0.1 %	△ 2.5 %
所定外労働時間	8.5 時間	△ 3.4 %	△ 7.6 %

3. 雇用の動き（3表参照）

		対前月比（差）	対前年同月比（差）
常用労働者数	224,075 人	△ 0.2 %	1.3 %
パートタイム労働者比率	25.7 %	1.1 ポイント	△ 0.5 ポイント
労働異動率			
入職率	1.61 %		△ 0.29 ポイント
離職率	1.80 %		0.14 ポイント

【事業所規模 5人以上】

（1表）月間現金給与額

（単位：円、%）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与					
	対前月増減率	対前年同月増減率	対前月増減率	対前年同月増減率	対前月増減率	対前年同月増減率	対前月増減率	対前年同月増減率				
全国（調査産業計・確報値）	278,256	3.6	△ 0.2	263,118	△ 0.1	△ 0.1	243,904	△ 0.2	△ 0.3	15,138	9,842	△ 2,205
高知県（調査産業計）	233,319	△ 2.3	△ 1.4	230,948	△ 2.3	0.2	216,884	△ 2.2	0.5	2,371	△ 340	△ 3,950
建設業	258,023	1.7	2.9	257,450	1.5	2.8	250,794	3.7	5.5	573	573	504
製造業	221,592	1.6	4.4	219,584	0.7	6.7	204,382	1.1	5.5	2,008	1,923	△ 4,359
運輸業、郵便業	191,259	△ 0.7	△ 21.4	191,223	△ 0.5	△ 21.4	174,425	0.3	△ 17.4	36	△ 338	△ 36
卸売業、小売業	178,628	△ 7.2	△ 10.2	178,528	△ 1.6	△ 5.4	171,165	△ 1.8	△ 4.1	100	△ 10,968	△ 9,936
金融業、保険業	319,589	7.1	△ 3.1	290,240	△ 2.4	△ 0.5	273,308	△ 4.5	△ 2.6	29,349	27,954	△ 9,522
宿泊業、飲食サービス業	118,700	0.9	△ 1.5	116,552	△ 0.9	△ 2.6	105,093	0.8	△ 5.7	2,148	2,148	1,205
生活関連サービス業、娯楽業	197,355	△ 0.6	32.9	189,431	△ 4.3	34.7	180,521	△ 5.4	32.5	7,924	7,448	73
教育、学習支援業	330,405	△ 10.7	2.7	330,405	△ 10.7	2.7	323,464	△ 10.6	2.0	0	0	0
医療、福祉	282,401	△ 0.8	3.9	282,357	△ 0.8	3.8	256,806	△ 0.7	3.6	44	29	△ 19
サービス業（他に分類されないもの）	154,114	6.4	△ 16.2	149,954	3.5	△ 18.4	144,071	3.5	△ 16.3	4,160	4,160	3,969

注) ① 特別に支払われた給与については指数を作成していないため、実数による増減差です。

② 「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」・「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「超過労働給与」

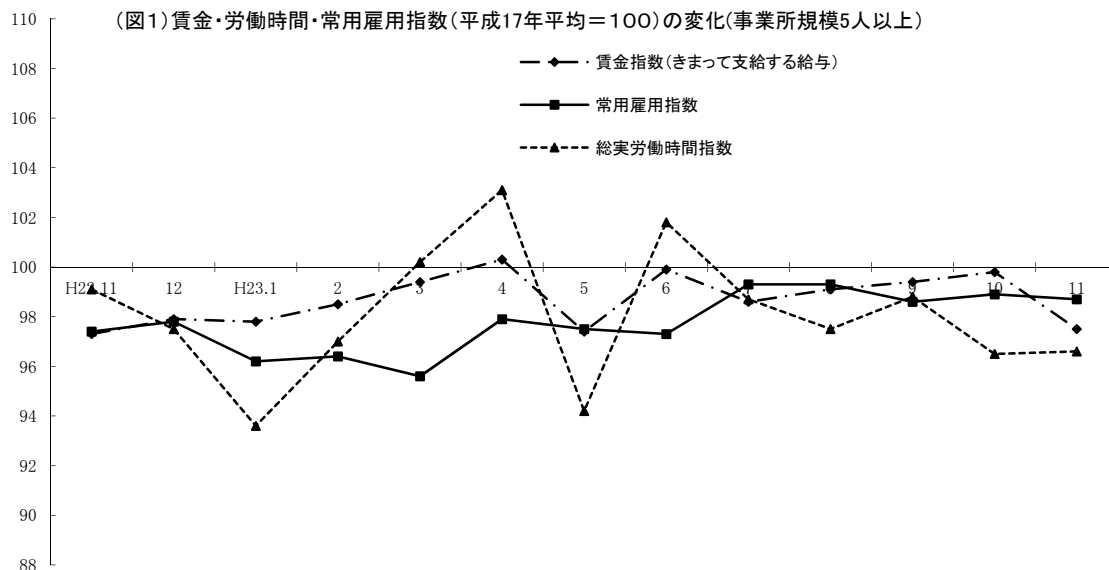
【事業所規模 5人以上】

(2表) 月間実労働時間数および出勤日数

(単位:時間、日、%)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	対前月 増減率	対前年同月 増減率		対前月 増減率	対前年同月 増減率		対前月 増減率	対前年同月 増減率		対前月 増減差	対前年同月 増減差	
全国(調査産業計・確報値)	148.4	1.4	△ 0.2	138.0	1.5	△ 0.2	10.4	1.0	0.0	19.3	0.3	0.0
高知県(調査産業計)	147.0	0.1	△ 2.5	138.5	0.4	△ 2.2	8.5	△ 3.4	△ 7.6	19.9	0.4	△ 0.2
建設業	174.0	△ 0.4	1.0	165.7	△ 0.2	3.2	8.3	△ 4.5	△ 29.0	22.0	△ 0.2	0.3
製造業	163.5	3.1	2.5	153.1	2.7	1.6	10.4	9.4	15.6	20.8	0.6	△ 0.3
運輸業,郵便業	151.4	1.5	△ 15.7	140.5	2.3	△ 11.0	10.9	△ 9.1	△ 50.0	19.0	0.4	△ 1.7
卸売業,小売業	144.8	△ 0.7	△ 5.4	139.3	△ 0.7	△ 4.5	5.5	△ 1.8	△ 23.6	21.8	0.7	0.5
金融業,保険業	139.8	1.0	△ 3.4	133.4	0.3	△ 5.2	6.4	18.4	59.9	17.8	△ 0.2	△ 1.5
宿泊業,飲食サービス業	121.5	△ 1.6	△ 3.0	110.6	0.2	△ 5.8	10.9	△ 16.8	39.7	17.4	0.1	△ 1.5
生活関連サービス業,娯楽業	158.7	△ 3.5	23.3	150.3	△ 4.5	19.9	8.4	18.3	154.5	20.9	△ 0.8	2.3
教育,学習支援業	136.7	△ 10.6	△ 8.3	124.8	△ 9.4	△ 10.1	11.9	△ 21.2	16.7	17.9	△ 1.0	△ 1.5
医療,福祉	143.9	4.0	0.5	136.7	3.9	0.9	7.2	5.9	△ 6.5	19.0	0.7	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	140.8	5.6	△ 7.1	135.2	5.1	△ 5.4	5.6	21.7	△ 34.9	20.8	0.6	△ 0.2

注) 出勤日数については指数を作成していないので、実数による増減差です。



【事業所規模 5人以上】

(3表) 常用労働者数および労働異動率

(単位:人、%、ポイント)

産 業	本調査期間末常用労働者数	労働異動率		
		対前月 増減率	対前年同月 増減率	パートタイム 労働者比率
全国(調査産業計・確報値)	44,643,857	0.2	0.7	28.5
高知県(調査産業計)	224,075	△ 0.2	1.3	25.7
建設業	14,036	△ 0.5	7.0	2.9
製造業	25,095	△ 1.1	△ 1.1	13.3
運輸業,郵便業	12,771	△ 1.6	△ 1.6	30.0
卸売業,小売業	42,118	△ 0.8	0.6	37.6
金融業,保険業	8,569	△ 1.4	3.4	13.6
宿泊業,飲食サービス業	19,478	0.3	△ 5.8	58.9
生活関連サービス業,娯楽業	6,303	△ 1.5	△ 7.8	34.1
教育,学習支援業	22,526	0.7	6.3	22.5
医療,福祉	44,022	△ 0.5	1.5	16.5
サービス業(他に分類されないもの)	13,261	3.3	5.5	43.0

注) ①労働異動率については指数を作成していないので、実数による増減差です。

【事業所規模 5人以上】

(4表) 産業別・就業形態別常用労働者数、月間給与額、労働時間数等

(単位:人、円、日、時間)

就業形態	産 業	本調査期間末 労働者数	現金給与 総 額	きまって 支給する 給 与			特別に 支払われた 給 与	出 勤 日 数	総 実 労働 時間	所 定 内 労働 時間	所 定 外 労働 時間
				所定内 給 与	超過労働 給 与						
一般労働者	調査産業計	166,439	285,350	282,270	263,978	18,292	3,080	20.7	167.7	156.9	10.8
	製造業	21,749	238,349	236,039	220,094	15,945	2,310	20.8	168.2	157.8	10.4
	卸売業,小売業	26,294	237,653	237,549	226,523	11,026	104	21.9	176.5	169.0	7.5
	医療,福祉	36,748	319,914	319,861	289,342	30,519	53	19.9	157.9	149.3	8.6
パートタイム 労働者	調査産業計	57,636	83,123	82,799	80,939	1,860	324	17.3	87.2	85.2	2.0
	製造業	3,346	109,982	109,982	99,730	10,252	0	20.8	132.9	122.1	10.8
	卸売業,小売業	15,824	80,776	80,683	79,392	1,291	93	21.7	92.3	90.1	2.2
	医療,福祉	7,274	95,698	95,698	94,873	825	0	14.8	74.3	73.9	0.4

統計表: 事業所規模 5人以上

賃金指数(現金給与総額)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業 (他に分類されないもの)	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
18	101.0	101.2	103.2	103.4	105.3	105.5	102.6	102.8	108.8	109.0	89.9	90.1	-	-	-	-	104.3	104.5	97.6	97.8	-	-
19	99.8	100.2	106.1	106.5	97.4	97.8	116.9	117.4	104.1	104.5	88.1	88.5	-	-	-	-	114.8	115.3	99.0	99.4	-	-
20	102.0	100.7	107.8	106.4	90.5	89.3	116.0	114.5	89.2	88.1	95.5	94.3	-	-	-	-	125.9	124.3	113.9	112.4	-	-
21	92.5	92.3	99.1	98.9	86.5	86.3	113.3	113.1	79.3	79.1	80.3	80.1	-	-	-	-	92.4	92.2	99.0	98.8	-	-
22	95.2	95.7	91.4	91.9	87.7	88.1	123.2	123.8	87.9	88.3	78.3	78.7	-	-	-	-	100.3	100.8	99.6	100.1	-	-
平成22年11月	84.8	84.5	85.4	85.1	81.1	80.9	112.0	111.7	86.3	86.0	76.8	76.6	-	-	-	-	82.2	82.0	85.4	85.1	-	-
12月	164.1	163.6	123.1	122.7	132.9	132.5	180.9	180.4	141.2	140.8	118.3	117.9	-	-	-	-	236.6	235.9	187.1	186.5	-	-
平成23年1月	90.2	90.6	85.2	85.5	78.4	78.7	101.8	102.2	86.7	87.0	69.1	69.4	-	-	-	-	97.0	97.4	102.0	102.4	-	-
2月	84.1	84.5	86.8	87.2	79.1	79.5	96.8	97.3	83.0	83.4	65.0	65.3	-	-	-	-	92.3	92.8	84.6	85.0	-	-
3月	87.1	87.4	85.4	85.7	88.5	88.8	101.4	101.7	83.5	83.8	71.1	71.3	-	-	-	-	96.2	96.5	87.2	87.5	-	-
4月	85.8	85.7	80.4	80.3	85.2	85.1	99.1	99.0	87.3	87.2	70.0	69.9	-	-	-	-	96.9	96.8	85.1	85.0	-	-
5月	85.7	85.6	77.4	77.3	82.2	82.1	98.9	98.8	90.0	89.9	82.6	82.5	-	-	-	-	94.3	94.2	85.0	84.9	-	-
6月	147.6	147.7	120.7	120.8	120.0	120.1	104.4	104.5	128.5	128.6	112.1	112.2	-	-	-	-	241.3	241.5	152.1	152.3	-	-
7月	100.4	100.6	92.2	92.4	108.7	108.9	130.6	130.9	102.2	102.4	78.1	78.3	-	-	-	-	95.7	95.9	108.7	108.9	-	-
8月	86.7	86.5	95.3	95.1	85.7	85.5	91.4	91.2	88.4	88.2	67.4	67.3	-	-	-	-	93.0	92.8	90.2	90.0	-	-
9月	85.3	85.2	85.6	85.5	84.7	84.6	88.3	88.2	83.7	83.6	67.7	67.6	-	-	-	-	94.3	94.2	89.5	89.4	-	-
10月	85.6	85.4	86.4	86.2	83.4	83.2	88.6	88.4	83.5	83.3	69.5	69.4	-	-	-	-	94.5	94.3	89.4	89.2	-	-
11月	83.6	84.0	87.9	88.3	84.7	85.1	88.0	88.4	77.5	77.9	74.4	74.8	-	-	-	-	84.4	84.8	88.7	89.1	-	-

注) 実質賃金指数算出のための消費者物価指数は「高知市の持家の帰属家賃を除く総合」指数を使用している。

平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。

労働時間指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業 (他に分類されないもの)	
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
18	100.6	92.1	100.0	84.4	101.0	106.5	93.6	80.2	98.0	77.6	98.8	59.8	-	-	-	-	110.4	148.7	105.3	119.9	-	-
19	97.9	86.9	100.0	111.3	96.8	82.7	91.5	74.0	94.5	65.9	102.7	54.7	-	-	-	-	125.3	397.8	100.1	96.2	-	-
20	99.4	93.9	99.7	109.7	94.0	63.3	84.7	54.6	95.7	87.7	102.4	80.7	-	-	-	-	134.4	1742.6	100.8	100.4	-	-
21	96.2	88.7	98.8	129.1	87.3	52.5	90.5	72.9	92.9	68.9	97.5	44.9	-	-	-	-	131.0	655.1	91.2	100.0	-	-
22	96.8	99.5	97.4	124.1	91.1	60.2	91.7	81.8	95.0	93.3	99.9	37.4	-	-	-	-	122.5	662.8	93.6	105.0	-	-
平成22年11月	99.1	104.5	102.0	148.1	92.8	58.4	90.7	72.2	99.1	102.9	100.8	34.2	-	-	-	-	127.4	784.6	97.4	106.9	-	-
12月	97.5	105.7	99.8	134.2	91.5	63.6	91.7	82.8	97.4	100.0	103.3	62.4	-	-	-	-	115.8	723.1	95.5	106.9	-	-
平成23年1月	93.6	106.8	95.0	127.8	80.6	51.9	88.0	49.0	95.9	122.9	94.5	44.4	-	-	-	-	118.5	961.5	90.1	133.3	-	-
2月	97.0	104.5	102.4	157.0	92.6	58.4	88.4	46.0	96.4	97.1	90.9	29.9	-	-	-	-	126.5	1069.2	93.5	125.0	-	-
3月	100.2	105.7	104.3	173.4	91.8	63.0	88.9	48.0	94.8	98.6	112.9	31.6	-	-	-	-	143.8	1069.2	95.6	113.9	-	-
4月	103.1	135.2	97.0	119.0	109.4	198.1	92.4	38.4	99.8	90.0	103.5	55.6	-	-	-	-	147.4	1907.7	99.0	118.1	-	-
5月	94.2	106.8	87.4	96.2	88.4	90.3	87.2	35.1	94.0	82.9	93.3	27.4	-	-	-	-	126.0	1638.5	92.0	118.1	-	-
6月	101.8	108.0	104.6	100.0	97.8	67.5	81.8	45.0	98.4	78.6	108.2	80.3	-	-	-	-	143.5	1592.3	101.7	119.4	-	-
7月	98.7	94.3	98.7	74.7	96.0	89.0	90.1	36.4	93.9	74.3	101.5	54.7	-	-	-	-	117.9	823.1	100.0	100.0	-	-
8月	97.5	88.6	92.8	101.3	91.6	76.6	91.8	37.1	95.1	82.9	104.0	37.6	-	-	-	-	111.6	569.2	98.2	93.1	-	-
9月	98.8	96.6	103.4	106.3	92.7	64.3	90.5	36.8	96.2	74.3	97.6	39.3	-	-	-	-	127.6	1084.6	99.9	95.8	-	-
10月	96.5	100.0	103.4	110.1	92.2	61.7	75.4	39.7	94.4	80.0	96.4	46.2	-	-	-	-	130.7	1161.5	94.1	94.4	-	-
11月	96.6	96.6	103.0	105.1	95.1	67.5	76.5	36.1	93.7	78.6	97.4	54.7	-	-	-	-	116.8	915.4	97.9	100.0	-	-

注) 平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。

統計表: 事業所規模 5人以上

賃金指数(きまって支給する給与)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-
18	99.7	99.1	102.7	103.5	106.3	86.3	-	-	105.2	97.1	-
19	99.5	107.4	97.2	116.8	102.5	85.7	-	-	112.3	99.3	-
20	102.7	108.4	90.3	116.3	89.4	92.7	-	-	133.3	114.6	-
21	93.7	93.8	87.0	109.8	80.8	83.2	-	-	102.0	101.8	-
22	96.0	89.1	90.3	119.1	88.1	85.6	-	-	107.5	101.7	-
平成22年11月	97.3	90.4	90.5	119.2	93.1	84.7	-	-	112.7	104.3	-
12月	97.9	90.1	90.6	120.0	95.1	88.0	-	-	111.4	104.4	-
平成23年1月	97.8	90.1	88.0	105.1	95.7	82.3	-	-	120.5	101.1	-
2月	98.5	91.6	90.9	103.1	94.1	81.1	-	-	126.5	102.8	-
3月	99.4	90.3	92.4	106.0	94.1	81.5	-	-	131.9	104.6	-
4月	100.3	85.1	96.5	104.1	95.4	87.4	-	-	132.8	103.9	-
5月	97.4	81.9	94.4	105.2	94.2	75.4	-	-	129.3	102.2	-
6月	99.9	86.5	97.3	100.6	97.4	90.4	-	-	125.6	105.8	-
7月	98.6	90.0	96.5	91.3	89.3	86.1	-	-	120.0	109.7	-
8月	99.1	86.7	96.9	97.4	91.0	82.7	-	-	127.4	110.2	-
9月	99.4	90.6	97.2	94.0	91.8	84.4	-	-	129.3	108.3	-
10月	99.8	91.5	95.9	94.2	89.5	86.4	-	-	129.6	109.2	-
11月	97.5	92.9	96.6	93.7	88.1	84.3	-	-	115.7	108.3	-

注) 平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。

常用雇用指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-
18	98.3	87.3	98.8	98.3	99.3	92.6	-	-	90.1	102.0	-
19	101.5	86.5	110.0	103.9	102.7	84.2	-	-	108.1	104.2	-
20	100.2	78.1	107.6	109.9	98.7	77.1	-	-	114.5	107.3	-
21	101.0	64.3	110.3	107.1	100.6	73.9	-	-	122.3	109.9	-
22	97.9	60.7	107.6	112.2	92.3	74.6	-	-	126.0	105.5	-
平成22年11月	97.4	57.1	107.8	113.8	90.9	74.6	-	-	127.6	106.3	-
12月	97.8	59.3	107.3	115.0	91.4	74.6	-	-	127.7	106.0	-
平成23年1月	96.2	59.5	97.3	113.4	90.3	74.4	-	-	127.1	104.7	-
2月	96.4	60.0	97.6	113.4	91.9	70.6	-	-	127.2	105.7	-
3月	95.6	59.1	96.9	113.2	91.4	79.5	-	-	114.5	105.2	-
4月	97.9	58.5	98.3	114.9	91.3	79.1	-	-	130.9	107.2	-
5月	97.5	57.4	98.5	114.8	91.9	79.0	-	-	132.6	106.7	-
6月	97.3	57.3	98.7	115.0	93.5	78.7	-	-	133.3	107.2	-
7月	99.3	58.3	111.0	114.6	93.9	78.5	-	-	132.9	107.1	-
8月	99.3	59.1	110.2	114.2	92.8	78.0	-	-	132.1	107.6	-
9月	98.6	60.6	107.0	113.6	92.3	78.2	-	-	133.0	108.0	-
10月	98.9	61.4	107.8	113.8	92.1	78.2	-	-	134.6	108.4	-
11月	98.7	61.1	106.6	112.0	91.4	77.1	-	-	135.6	107.9	-

注) 平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。

《 事業所規模 30人以上 》

1. 賃金の動き(1表参照)

		対前月比(差)	対前年同月比(差)
現金給与総額	261,763 円	0.9 %	△ 3.2 %
きまって支給する給与	257,599 円	△ 0.4 %	△ 0.7 %
特別に支払われた給与	4,164 円	3,789 円	△ 6,534 円

2. 労働時間の動き(2表参照)

		対前月比(差)	対前年同月比(差)
出勤日数	19.7 日	0.4 日	△ 0.2 日
総実労働時間	150.8 時間	1.9 %	△ 1.4 %
所定外労働時間	10.7 時間	△ 1.8 %	△ 7.7 %

3. 雇用の動き(3表参照)

		対前月比(差)	対前年同月比(差)
常用労働者数	110,092 人	△ 0.1 %	△ 0.9 %
パートタイム労働者比率	22.2 %	△ 0.7 ポイント	△ 0.4 ポイント
労働異動率			
入職率	1.62 %		△ 0.11 ポイント
離職率	1.51 %		0.20 ポイント

《 事業所規模 30人以上 》

(1表) 月間現金給与額

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与					
	対前月 増減率	対前年同月 増減率	対前月 増減率	対前年同月 増減率	対前月 増減率	対前年同月 増減率	対前月 増減差	対前年同月 増減差	対前年同月 増減差			
全国(調査産業計・確報値)	314,536	4.5	0.4	293,350	△ 0.2	0.5	268,229	△ 0.3	0.4	21,186	14,198	7,586
高知県(調査産業計)	261,763	0.9	△ 3.2	257,599	△ 0.4	△ 0.7	237,990	△ 0.2	△ 0.9	4,164	3,789	△ 6,534
建設業	319,344	2.7	△ 5.0	317,603	2.1	△ 5.5	304,186	6.4	0.9	1,741	1,741	1,533
製造業	235,905	4.2	△ 5.2	231,640	2.5	△ 2.4	210,097	2.3	△ 5.4	4,265	4,084	△ 7,053
運輸業,郵便業	229,739	△ 3.2	1.0	229,673	△ 2.9	1.0	203,555	△ 2.6	3.0	66	△ 637	△ 65
卸売業,小売業	162,060	2.3	△ 8.5	161,912	2.2	0.0	156,227	2.1	0.7	148	115	△ 14,632
金融業,保険業	377,379	25.4	△ 5.8	298,073	0.3	△ 3.2	286,514	0.1	0.2	79,306	75,541	△ 12,974
宿泊業,飲食サービス業	147,964	7.1	△ 4.6	140,482	1.6	△ 7.6	127,343	△ 0.0	△ 10.0	7,482	7,482	3,886
生活関連サービス業,娯楽業	215,389	12.9	△ 0.9	195,694	3.4	△ 0.5	184,228	3.4	0.2	19,695	18,267	△ 910
教育,学習支援業	341,933	△ 2.7	△ 2.4	341,933	△ 2.7	△ 2.4	332,195	△ 3.0	△ 3.1	0	0	0
医療,福祉	309,132	0.1	1.4	309,071	0.2	1.5	276,171	0.4	0.3	61	41	40
サービス業(他に分類されないもの)	149,302	0.3	△ 3.8	149,302	0.3	△ 3.8	142,854	0.5	△ 2.6	0	0	0

注) ① 特別に支払われた給与については指数を作成していないため、実数による増減差です。

② 「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」・「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「超過労働給与」

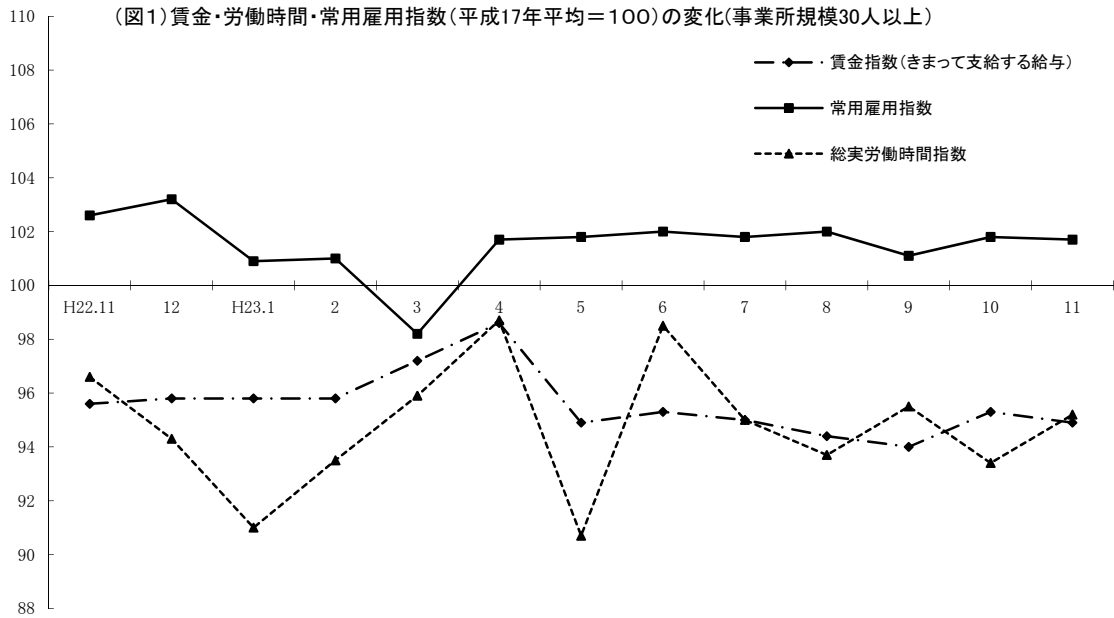
《 事業所規模 30人以上 》

(2表) 月間実労働時間数および出勤日数

(単位:時間、日、%)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数					
	対前月 増減率	対前年同月 増減率	対前月 増減率	対前年同月 増減率	対前月 増減率	対前年同月 増減率	対前月 増減差	対前年同月 増減差	対前年同月 増減差			
全国(調査産業計・確報値)	152.1	1.4	△ 0.2	139.8	1.5	0.0	12.3	0.0	△ 1.5	19.3	0.3	0.0
高知県(調査産業計)	150.8	1.9	△ 1.4	140.1	2.3	△ 0.9	10.7	△ 1.8	△ 7.7	19.7	0.4	△ 0.2
建設業	186.8	2.2	△ 5.9	166.5	1.4	0.4	20.3	10.3	△ 37.7	21.9	0.5	△ 0.4
製造業	168.7	2.9	△ 0.4	155.0	2.8	△ 1.7	13.7	4.5	17.2	20.8	0.6	0.1
運輸業,郵便業	167.3	△ 3.8	△ 5.6	149.3	△ 3.2	△ 4.3	18.0	△ 8.7	△ 14.7	19.7	△ 0.6	△ 1.0
卸売業,小売業	143.4	1.8	△ 1.2	139.0	1.8	△ 0.7	4.4	2.3	△ 13.7	21.3	0.8	0.0
金融業,保険業	129.8	△ 1.8	△ 3.0	125.3	△ 1.2	△ 0.6	4.5	△ 15.1	△ 42.2	17.6	0.1	△ 0.3
宿泊業,飲食サービス業	134.9	1.0	△ 1.8	122.2	0.0	△ 4.4	12.7	11.4	32.3	18.7	△ 0.2	△ 0.9
生活関連サービス業,娯楽業	162.0	△ 0.8	1.6	152.1	△ 1.4	1.5	9.9	10.0	3.1	21.6	△ 0.3	0.3
教育,学習支援業	147.6	△ 4.1	△ 1.7	129.7	△ 1.4	△ 1.4	17.9	△ 19.7	△ 4.3	18.1	△ 0.6	△ 0.5
医療,福祉	147.9	5.9	0.7	139.3	6.0	0.8	8.6	4.9	△ 2.2	19.1	1.0	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	127.7	3.4	△ 2.2	122.1	3.2	△ 1.1	5.6	7.7	△ 22.2	20.4	0.3	0.0

注) 出勤日数については指数を作成していないので、実数による増減差です。



《 事業所規模 30人以上 》

(3表) 常用労働者数および労働異動率

(単位:人、%、ポイント)

産 業	本調査期間末常用労働者数				労働異動率			
	対前月 増減率	対前年同月 増 減 率	パートタイム 労働者比率	入職率	対前年同月 増 減 差	離職率	対前年同月 増 減 差	
全国(調査産業計・確報値)	26,163,144	0.1	△ 0.1	23.6	1.29	△ 0.07	1.30	△ 0.09
高知県(調査産業計)	110,092	△ 0.1	△ 0.9	22.2	1.62	△ 0.11	1.51	0.20
建 設 業	4,628	△ 0.1	5.5	0.0	0.39	△ 0.18	0.54	0.54
製 造 業	11,895	△ 0.7	△ 17.0	12.5	1.84	0.68	0.91	0.16
運 輸 業 , 郵 便 業	7,013	1.4	△ 2.4	14.4	2.60	0.68	1.20	0.75
卸 売 業 , 小 売 業	15,964	△ 0.8	1.2	48.1	2.06	△ 1.17	2.89	1.20
金 融 業 , 保 険 業	3,168	△ 1.6	△ 9.4	16.0	0.25	△ 0.58	1.80	1.23
宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	5,535	△ 1.7	2.3	54.1	3.71	1.32	5.45	3.21
生活関連サービス業,娯楽業	2,162	0.5	△ 1.4	25.6	1.12	0.36	0.65	△ 2.47
教育、学習支援業	11,253	1.4	4.0	19.0	2.86	△ 0.80	1.39	0.06
医 療 , 福 祉	32,172	0.0	2.0	13.1	0.99	△ 0.26	0.94	△ 0.64
サービス業(他に分類されないもの)	7,137	0.2	1.3	46.8	2.02	0.78	1.87	0.09

注) ①労働異動率については指数を作成していないので、実数による増減差です。

《 事業所規模 30人以上 》

(4表) 産業別・就業形態別常用労働者数、月間給与額、労働時間数等

(単位:人、円、日、時間)

就業形態	産 業	本調査期間末 労働者数	現金給与 総 額	きまって 支給する 給 与			特 別 に 支払われた 給 与	出 勤 日 数	総 実 労働 時間	所 定 内 労働 時間	所 定 外 労働 時間
				所定内 給 与	超過労働 給 与						
一般労働者	調 査 産 業 計	85,667	310,652	305,483	280,987	24,496	5,169	20.3	168.0	154.9	13.1
	製 造 業	10,410	251,975	247,124	224,021	23,103	4,851	21.0	173.9	159.3	14.6
	卸 売 業 , 小 売 業	8,280	230,259	229,975	220,511	9,464	284	21.5	180.0	173.0	7.0
	医 療 , 福 祉	27,961	340,396	340,326	302,646	37,680	70	19.7	159.2	149.4	9.8
パートタイム 労働者	調 査 産 業 計	24,425	89,352	88,731	86,355	2,376	621	17.7	90.0	87.9	2.1
	製 造 業	1,485	118,920	118,920	108,740	10,180	0	19.3	131.4	123.7	7.7
	卸 売 業 , 小 売 業	7,684	88,097	88,097	86,510	1,587	0	21.2	103.8	102.1	1.7
	医 療 , 福 祉	4,211	102,351	102,351	101,071	1,280	0	15.0	73.4	72.8	0.6

統計表: 事業所規模 30人以上

賃金指数(現金給与総額)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業 (他に分類されないもの)	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
18	97.2	97.4	98.4	98.6	99.9	100.1	106.2	106.4	69.7	69.8	108.7	108.9	-	-	-	-	111.5	111.7	99.0	99.2	-	-
19	94.7	95.1	106.7	107.1	97.5	97.9	122.3	122.8	66.1	66.4	100.9	101.3	-	-	-	-	113.0	113.5	96.5	96.9	-	-
20	93.3	92.1	118.0	116.5	96.7	95.5	132.2	130.5	65.1	64.3	95.2	94.0	-	-	-	-	103.1	101.8	96.5	95.3	-	-
21	90.8	90.6	120.7	120.5	95.6	95.4	126.9	126.6	61.1	61.0	89.3	89.1	-	-	-	-	99.2	99.0	94.9	94.7	-	-
22	92.2	92.7	124.0	124.6	94.1	94.6	136.1	136.8	62.7	63.0	89.9	90.4	-	-	-	-	95.2	95.7	95.3	95.8	-	-
平成22年11月	80.7	80.5	107.9	107.6	88.8	88.5	122.2	121.8	58.9	58.7	97.3	97.0	-	-	-	-	73.7	73.5	79.4	79.2	-	-
12月	164.0	163.5	204.1	203.5	152.0	151.5	222.5	221.8	94.3	94.0	166.9	166.4	-	-	-	-	192.4	191.8	172.9	172.4	-	-
平成23年1月	87.5	87.9	105.9	106.3	79.8	80.1	124.6	125.1	58.5	58.7	77.1	77.4	-	-	-	-	87.9	88.3	101.1	101.5	-	-
2月	78.0	78.4	107.1	107.6	81.1	81.5	122.3	122.9	54.5	54.8	71.8	72.2	-	-	-	-	73.0	73.4	81.8	82.2	-	-
3月	82.9	83.1	109.8	110.1	93.8	94.1	127.7	128.1	52.5	52.7	89.3	89.6	-	-	-	-	83.4	83.7	83.4	83.7	-	-
4月	80.1	80.0	105.5	105.4	83.2	83.1	124.8	124.7	55.3	55.2	72.0	71.9	-	-	-	-	84.8	84.7	80.8	80.7	-	-
5月	79.6	79.5	103.4	103.3	79.7	79.6	122.9	122.8	66.9	66.8	88.0	87.9	-	-	-	-	79.8	79.7	78.8	78.7	-	-
6月	141.5	141.6	207.8	208.0	113.0	113.1	142.0	142.1	58.1	58.2	167.6	167.8	-	-	-	-	191.2	191.4	146.6	146.7	-	-
7月	97.0	97.2	120.5	120.7	122.7	122.9	194.4	194.8	71.6	71.7	99.7	99.9	-	-	-	-	84.5	84.7	99.7	99.9	-	-
8月	77.2	77.0	100.5	100.3	83.8	83.6	123.6	123.4	57.9	57.8	70.4	70.3	-	-	-	-	70.1	70.0	80.6	80.4	-	-
9月	76.9	76.8	100.2	100.1	82.5	82.4	121.7	121.6	54.2	54.1	71.3	71.2	-	-	-	-	71.7	71.6	80.5	80.4	-	-
10月	77.4	77.2	99.8	99.6	80.8	80.6	127.5	127.2	52.7	52.6	73.1	73.0	-	-	-	-	73.9	73.8	80.4	80.2	-	-
11月	78.1	78.5	102.5	103.0	84.2	84.6	123.4	124.0	53.9	54.2	91.7	92.2	-	-	-	-	71.9	72.3	80.5	80.9	-	-

注) 実質賃金指数算出のための消費者物価指数は「高知市の持家の帰属家賃を除く総合」指数を使用している。

平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。

労働時間指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業 (他に分類されないもの)	
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
18	99.0	96.1	102.6	115.4	100.9	118.3	96.9	93.8	93.3	61.6	99.4	90.5	-	-	-	-	102.7	111.6	100.7	93.7	-	-
19	96.0	90.5	114.3	213.8	98.7	95.6	85.2	76.9	92.6	65.4	101.5	70.9	-	-	-	-	103.2	409.3	95.2	72.8	-	-
20	95.7	95.7	118.2	309.3	97.8	75.3	85.5	87.3	93.1	65.7	102.1	65.9	-	-	-	-	107.0	712.9	92.7	75.6	-	-
21	94.1	99.7	118.8	371.0	91.4	57.7	85.8	98.2	92.4	63.3	98.6	49.4	-	-	-	-	106.9	837.1	837.1	89.0	-	-
22	94.9	105.0	120.4	419.2	93.2	62.0	88.1	90.9	93.6	70.6	99.0	74.6	-	-	-	-	106.0	834.6	93.7	89.3	-	-
平成22年11月	96.6	112.6	128.3	517.5	97.5	68.8	88.9	89.0	95.3	66.2	98.2	87.6	-	-	-	-	108.9	935.0	94.3	89.8	-	-
12月	94.3	113.6	120.6	468.3	95.9	73.5	91.7	102.5	90.7	66.2	100.8	91.0	-	-	-	-	97.8	790.0	93.1	91.8	-	-
平成23年1月	91.0	125.2	117.6	441.3	82.2	64.7	85.5	94.9	95.8	139.0	98.0	120.2	-	-	-	-	103.0	950.0	89.2	110.2	-	-
2月	93.5	115.5	122.2	528.6	95.9	72.4	83.8	92.8	93.2	59.7	92.1	83.1	-	-	-	-	104.8	965.0	93.7	102.0	-	-
3月	95.9	115.5	136.1	554.0	92.2	70.0	88.6	90.3	87.1	61.0	103.9	62.9	-	-	-	-	125.1	1180.0	92.5	90.8	-	-
4月	98.7	122.3	121.6	373.0	98.7	77.6	86.2	79.3	94.6	80.5	102.1	43.8	-	-	-	-	130.7	1635.0	96.9	93.9	-	-
5月	90.7	109.7	109.9	279.4	85.5	69.4	83.8	70.5	90.0	61.0	95.7	65.2	-	-	-	-	110.8	1415.0	88.7	91.8	-	-
6月	98.5	111.7	119.7	301.6	100.7	80.6	86.7	89.0	93.7	49.4	101.0	59.6	-	-	-	-	122.6	1400.0	98.0	92.9	-	-
7月	95.0	92.2	114.4	214.3	97.6	80.6	86.2	80.6	92.8	53.2	99.2	51.7	-	-	-	-	102.8	665.0	96.4	85.7	-	-
8月	93.7	87.4	110.3	266.7	94.1	76.5	87.4	81.0	96.5	70.1	98.8	49.4	-	-	-	-	88.1	385.0	94.7	80.6	-	-
9月	95.5	98.1	114.9	258.7	97.4	78.2	85.4	80.2	96.0	54.5	98.6	56.2	-	-	-	-	104.7	905.0	96.8	84.7	-	-
10月	93.4	105.8	118.1	292.1	94.4	77.1	87.2	83.1	92.5	55.8	97.0	59.6	-	-	-	-	111.6	1115.0	89.7	83.7	-	-
11月	95.2	103.9	120.7	322.2	97.1	80.6	83.9	75.9	94.2	57.1	95.3	50.6	-	-	-	-	107.0	895.0	95.0	87.8	-	-

注) 平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。

統計表: 事業所規模 30人以上

賃金指数(きまつて支給する給与)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療福祉	サービス業(他に分類されないもの)
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-
18	97.5	101.2	100.7	101.5	77.3	101.6	-	-	107.5	100.0	-
19	95.4	102.6	99.6	116.4	73.0	97.4	-	-	105.8	100.2	-
20	95.5	111.4	99.6	127.3	71.5	93.7	-	-	106.1	99.7	-
21	93.5	114.9	97.2	117.0	66.5	90.6	-	-	105.2	99.6	-
22	95.1	116.0	99.6	123.9	67.1	90.5	-	-	104.2	100.3	-
平成22年11月	95.6	118.8	102.3	127.1	66.0	91.5	-	-	102.4	100.1	-
12月	95.8	118.0	102.2	129.6	65.0	91.1	-	-	100.2	100.1	-
平成23年1月	95.8	116.6	94.6	128.8	66.9	94.0	-	-	101.7	100.0	-
2月	95.8	118.0	97.8	127.3	66.8	87.8	-	-	101.4	102.6	-
3月	97.2	120.9	95.6	128.9	63.7	90.5	-	-	115.8	103.0	-
4月	98.6	116.2	98.7	129.5	67.6	88.1	-	-	117.8	101.9	-
5月	94.9	113.6	95.8	127.6	65.5	85.3	-	-	110.9	99.3	-
6月	95.3	112.2	99.5	125.3	63.8	88.7	-	-	104.0	102.8	-
7月	95.0	110.9	100.9	126.7	64.9	90.5	-	-	98.8	101.4	-
8月	94.4	110.7	98.5	128.6	66.5	86.0	-	-	97.4	101.6	-
9月	94.0	110.3	99.0	126.6	66.2	87.0	-	-	99.6	100.3	-
10月	95.3	110.0	97.4	132.2	64.6	88.3	-	-	102.7	101.4	-
11月	94.9	112.3	99.8	128.4	66.0	88.6	-	-	99.9	101.6	-

注) 平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。

常用雇用指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療福祉	サービス業(他に分類されないもの)
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-
18	100.8	92.0	97.7	98.7	103.1	90.7	-	-	94.8	105.8	-
19	105.5	86.3	112.1	99.9	107.0	80.3	-	-	101.3	113.6	-
20	104.6	83.0	107.0	100.9	97.6	67.9	-	-	103.8	122.6	-
21	106.9	79.3	107.2	100.9	97.2	61.6	-	-	105.9	127.5	-
22	102.1	77.3	103.0	104.6	92.0	60.7	-	-	109.2	120.0	-
平成22年11月	102.6	75.8	106.0	105.5	92.6	59.8	-	-	114.7	121.2	-
12月	103.2	77.0	105.2	106.4	92.8	59.6	-	-	114.9	121.2	-
平成23年1月	100.9	77.6	89.2	104.7	92.7	59.3	-	-	114.6	119.7	-
2月	101.0	78.0	89.3	105.0	94.3	55.8	-	-	113.9	120.0	-
3月	98.2	78.5	88.6	104.3	94.7	56.9	-	-	92.3	119.6	-
4月	101.7	77.5	89.7	103.4	94.0	56.3	-	-	115.3	123.4	-
5月	101.8	79.0	89.4	103.2	94.6	56.0	-	-	118.2	123.3	-
6月	102.0	79.2	88.1	103.6	95.3	55.5	-	-	118.7	123.7	-
7月	101.8	78.9	88.1	102.9	95.3	55.7	-	-	118.1	123.1	-
8月	102.0	78.7	88.3	102.3	95.1	54.6	-	-	118.2	123.6	-
9月	101.1	79.4	88.0	101.1	94.7	55.1	-	-	113.2	123.0	-
10月	101.8	80.1	88.6	101.6	94.5	55.1	-	-	117.6	123.6	-
11月	101.7	80.0	88.0	103.0	93.7	54.2	-	-	119.3	123.6	-

注) 平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。

高知県の主要統計

人口動態

資料: 厚生労働省ホームページ
03-5253-1111

(単位: 人・組)

	出生数	死亡数	死産数	婚姻件数	離婚件数
平成 18 年	6 015	8 927	178	3 612	1 720
19	5 717	9 071	220	3 549	1 663
20	5 788	9 452	197	3 566	1 676
21	5 415	9 437	180	3 306	1 596
22	5 518	9 770	166	3 328	1 463
平成 23 . 6	416	690	10	232	120
7	422	774	13	249	122
8	466	815	25	236	111
9	r) 488	r) 758	r) 10	r) 211	r) 113
10	p) 491	p) 787	p) 14	p) 249	p) 122
11	p) 448	p) 809	p) 13	p) 339	p) 105

職業紹介状況

資料: 高知労働局職業安定部
885-6051

(単位: 件・人)

	1) 一般 (学卒を除く) 労働者					2) 日雇労働者	
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	新規求人数	月間有効 求人数	就職件数	前月繰越有 効求職者数	就労実人員
平成 18 年度	55 025	220 498	42 993	106 010	14 917 (1,196)	2 054	1 566
19	52 592	214 333	43 319	107 654	14 499 (1,143)	2 031	1 519
20	52 933	210 459	39 031	96 545	14 082 (1,023)	1 966	1 499
21	54 812	228 539	41 797	94 526	16 319 (913)	2 173	1 491
22	53 637	216 050	49 639	115 758	17 398 (978)
平成 23 . 7	4 308	18 426	4 704	10 121	1 285 (131)	} 313	} 268
8	4 469	18 301	4 491	10 786	1 398 (106)		
9	4 208	17 867	4 362	11 066	1 436 (128)		
10	4 015	17 223	4 545	10 962	1 490 (168)		
11	3 605	16 554	4 182	10 696	1 351 (97)	} 316	} 261
12	3 169	15 561	3 871	10 169	1 170 (80)		

(注) ()は県外就職件数で内数として表示した。

1)について、パートタイムを含む。

2)について、平成22年度より四半期集計に変更。

P20の各月別有効求人倍率は季節調整値であり、原数値での計算とは一致しない。

雇用保険(失業給付)状況

資料: 高知労働局職業安定部
885-6051

(単位: 件・人・千円)

	一般 (特例・高齢を除く) 雇用保険					日雇雇用保険	
	事業主都合離職数	初回受給者数	受給者実人員	支給終了者数	給付総額	受給者実人員	給付総額
平成 18 年度	6 820	15 903	6 068	11 581	8 622 575	167	119 836
19	6 110	14 845	5 839	11 230	8 223 214	162	116 987
20	6 422	13 182	5 030	9 441	7 045 927	159	128 440
21	5 218	12 747	5 407	10 594	8 290 586	164	130 641
22	4 054	10 996	4 318	8 516	6 407 962	170	...
平成 23 . 7	333	1 003	4 894	889	535 326	172	10 851
8	293	1 004	4 874	836	609 254	173	8 610
9	294	850	4 538	824	572 281	171	11 116
10	277	783	4 235	736	505 834	173	11 160
11	199	895	4 145	705	526 116	166	11 546
12	260	765	4 025	686	492 187	165	9 029

(注) 受給者実人員の年度の数値は、月平均を掲載。

新 設 住 宅 : 利 用 関 係 別 戸 数

資料: 県住宅課
823-9862

(単位: 戸)

	全 国	四 国	高 知 県				
			計	持 家	貸 家	給 与 住 宅	分 譲 住 宅
平成 18 年度	1 285 246	28 933	4 434	1 996	1 413	111	914
19	1 035 598	25 054	3 890	1 523	1 546	9	812
20	1 039 180	24 996	3 987	1 504	1 685	145	653
21	775 277	18 698	2 573	1 495	816	7	255
22	819 020	18 823	2 770	1 550	751	58	411
平成 23 . 7	83 398	2 000	337	216	76	-	45
8	81 986	1 611	211	128	56	2	25
9	64 206	1 280	221	148	56	1	16
10	67 273	1 467	241	140	75	-	26
11	72 635	1 564	276	128	33	1	114
12	69 069	1 750	223	131	72	1	19

用語の定義: 持家……建築主が自分で居住する目的で建築するもの
 貸家……建築主が賃貸する目的で建築するもの
 給与住宅……会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの
 分譲住宅……建て売り又は分譲の目的で建築するもの

大 型 小 売 店 販 売 状 況

資料: 四国経済産業局ホームページ
087-811-8509

(単位: 百万円)

	店 舗 数	総 合	衣 料 品	身 の 回 り 品	飲 食 料 品	家 庭 用 品	そ の 他 の 商 品	食 堂 ・ 喫 茶
平成 18 年	21	78 468	16 514	3 861	42 367	2 647	11 363	331
19	22	79 496	16 190	3 744	43 957	2 510	11 498	344
20	22	78 775	15 255	3 442	44 775	2 558	11 222	325
21	22	74 829	13 626	3 066	44 089	2 417	10 372	300
22	23	72 919	13 052	3 008	43 570	2 446	9 589	293
平成 22 . 11	23	5 831	1 141	231	3 538	187	600	19
平成 23 . 6	23	5 652	1 020	217	3 461	168	698	22
7	23	6 500	1 175	258	3 865	179	891	28
8	23	5 809	773	208	3 771	178	796	27
9	23	5 443	816	218	3 426	167	756	20
10	23	5 925	1 184	234	3 469	172	772	18
11	23	5 701	1 082	231	3 491	167	630	17

(注) 毎年3月頃、年間補正により前年の確報値は修正される場合がある。

電 灯 電 力 消 費 量

資料: 四国電力(株)高知支店
821-2118

(単位: GWh)

	総 計	特 定 規 模 需 要 以 外			特 定 規 模 需 要 (自 由 化 対 象)		
		合 計	電 灯	電 力	合 計	業 務 用 電 力	産 業 用 電 力
平成 18 年度	4 645	2 247	1 810	437	2 398	1 168	1 230 (802)
19	4 757	2 289	1 856	433	2 468	1 221	1 247 (831)
20	4 659	2 230	1 820	410	2 429	1 203	1 226 (824)
21	4 520	2 197	1 799	398	2 323	1 193	1 130 (735)
22	4 790	2 311	1 905	406	2 479	1 236	1 243 (846)
平成 22 . 12	379	178	148	30	201	98	103 (71)
平成 23 . 7	408	182	149	33	226	122	104 (68)
8	427	193	157	36	234	128	106 (69)
9	412	202	165	37	210	108	102 (67)
10	353	164	135	29	189	90	99 (66)
11	328	150	125	25	178	85	93 (62)
12	362	171	143	28	191	97	94 (63)

(注) () 書きは、大口電力について再掲。

金融機関別預金残高

資料: 日本銀行高知支店ホームページ
822-0001

(単位: 百万円)

	高 知 県		
	¹⁾ 国内銀行	信用金庫・信用組合	²⁾ 農漁協ほか
平成 18 年度末	2 405 412	565 467	969 667
19	2 413 181	605 523	973 861
20	2 423 056	641 119	990 151
21	2 488 505	684 937	1 010 648
22	2 483 713	722 237	1 029 898
平成 23 . 7	2 560 124	744 104	1 056 455
8	2 527 172	749 174	1 058 116
9	2 504 499	748 537	1 047 956
10	2 503 340	754 635	1 046 763
11	2 544 074	753 492	...
12	2 558 918	762 286	...

(注) 1) 国内銀行は都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行
2) 農漁協ほかは農協・漁協・商工中金・労働金庫・信漁連

金融機関別貸出残高

資料: 日本銀行高知支店ホームページ
822-0001

(単位: 百万円)

	高 知 県			
	¹⁾ 国内銀行	信用金庫・信用組合	²⁾ 農漁協	³⁾ その他
平成 18 年度末	1 611 647	210 670	187 785	251 372
19	1 585 726	204 794	185 108	246 254
20	1 571 573	199 357	198 530	240 397
21	1 509 393	192 829	199 795	240 058
22	1 480 310	181 575	196 612	243 069
平成 23 . 7	1 438 899	175 483	193 559	241 841
8	1 429 693	174 559	192 967	242 153
9	1 433 544	175 059	189 845	242 104
10	1 423 496	173 768	189 624	242 514
11	1 425 533	173 721	...	243 334
12	1 438 437	171 893	...	244 549

(注) 1) 国内銀行は都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行
2) 農協・漁協・信漁連
3) その他は商工中金・労働金庫・日本政策金融公庫(H20. 10. 1から国民生活金融公庫と中小企業金融公庫が統合)

日本銀行券受払高

資料: 日本銀行高知支店ホームページ
822-0001

(単位: 高知県 百万円、全国 億円)

	高 知 県			全 国		
	受	払	受・払(△)超	受	払	受・払(△)超
平成 19 年	435 641	487 123	△ 51 482	655 092	669 503	△ 14 411
20	416 444	495 525	△ 79 080	652 825	654 830	△ 2 006
21	380 893	455 845	△ 74 951	616 729	611 488	5 241
22	359 923	466 043	△ 106 120	597 616	611 217	△ 13 601
23	333 265	437 629	△ 104 363	551 948	568 773	△ 16 825
平成 23 . 8	31 778	40 462	△ 8 684			
9	28 674	31 811	△ 3 137			
10	24 092	37 671	△ 13 579			
11	28 286	36 496	△ 8 210			
12	21 879	64 108	△ 42 229			
平成 24 . 1	39 704	22 728	16 975			

企 業 倒 産 状 況

資料: (株)東京商工リサーチ高知支店
822-0016

(単位: 百万円)

	件 数			負 債 総 額		
	総 数	法的整理	任意整理	総 数	法的整理	任意整理
平成 18 年度	104	45	59	39 613	29 277	10 336
19	84	44	40	25 028	14 712	10 316
20	82	38	44	21 531	14 588	6 943
21	69	43	26	19 963	14 555	5 408
22	52	30	22	5 568	3 931	1 637
平成 23 . 8	4	2	2	465	320	145
9	4	3	1	1 821	1 671	150
10	4	2	2	630	130	500
11	4	4	-	348	348	-
12	3	3	-	143	143	-
平成 24 . 1	2	1	1	72	42	30

※負債1,000万円以上

信 用 保 証 協 会 保 証 状 況

資料: 高知県信用保証協会
823-3261

(単位: 百万円)

	保 証 申 込		保 証 承 諾		1) 保 証 債 務 残 高		代 位 弁 済 (元 利)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 18 年度	8 532	81 047	7 978	73 367	20 713	150 702	506	3 734
19	7 858	82 802	7 312	73 041	21 162	158 559	509	4 564
20	9 120	124 194	8 357	107 477	19 443	172 571	667	5 329
21	7 189	107 750	6 744	94 835	17 703	175 768	506	4 132
22	6 594	90 182	6 044	81 027	17 035	176 180	361	3 200
平成 23 . 8	388	4 892	352	4 197	16 544	168 834	34	394
9	470	7 378	429	6 262	16 535	168 703	30	314
10	410	4 690	389	4 822	16 530	168 284	32	469
11	406	4 870	392	4 509	16 532	167 669	21	268
12	475	6 165	468	6 098	16 545	168 028	34	428
平成 24 . 1	379	4 395	321	3 719	16 510	167 089	16	144

(注) 1) は年度末及び月末の数字である。

手 形 交 換 高 及 び 不 渡 手 形

資料: 高知手形交換所
823-3228

(単位: 枚・千円・人)

	手 形 交 換 高 (A)		不 渡 手 形 実 数 (B)		% (B / A)		取 引 停 止 処 分			う ち 資 金 不 足		
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	人 員	枚 数	金 額	人 員	枚 数	金 額
平成 18 年度	534 880	473 949 356	1 508	2 201 826	0.28	0.46	58	135	186 079	51	126	167 968
19	520 840	482 252 691	1 551	1 809 698	0.30	0.38	46	150	181 952	39	106	112 281
20	460 902	440 175 046	1 367	2 246 964	0.30	0.51	49	141	148 058	46	134	136 714
21	435 763	409 444 153	692	1 210 855	0.16	0.30	31	80	148 391	30	79	145 869
22	387 944	378 690 579	440	598 657	0.11	0.16	26	55	28 821	25	54	28 653
平成 23 . 8	36 510	36 946 749	136	159 387	0.37	0.43	3	15	17 354	3	15	17 354
9	29 393	31 464 280	72	86 031	0.24	0.27	2	27	19 377	2	27	19 377
10	28 723	26 445 272	55	76 061	0.19	0.29	1	2	270	1	2	270
11	28 699	25 785 561	29	31 524	0.10	0.12	-	-	-	-	-	-
12	26 903	23 072 195	9	10 589	0.03	0.05	-	-	-	-	-	-
平成 24 . 1	32 129	32 892 818	20	31 027	0.06	0.09	1	1	98	1	1	98

生 命 保 険 契 約 高

資料: 高知県生命保険協会
873-3304

(単位: 保険金 万円、初回保険料 円)

	総 計				当 該 年 度 分 累 計		
	人 員	件 数	保 険 金	1) 初 回 保 険 料	人 員	件 数	保 険 金
平成 18 年度	19 611	55 737	65 528 226	10 877 665 026			
19	18 827	53 389	66 101 777	9 496 426 346			
20	18 959	54 437	57 856 436	9 476 750 984			
21	19 114	56 896	58 002 156	9 132 077 384			
22	17 985	54 510	52 251 291	10 172 381 252			
平成 23 . 6	1 483	4 599	4 688 284	859 960 377	4 353	12 689	12 095 148
7	1 512	5 277	6 564 370	1 124 746 883	5 865	17 966	18 659 518
8	1 408	4 044	3 675 650	1 092 650 348	7 273	22 010	22 335 168
9	1 432	4 393	4 304 632	1 150 569 502	8 705	26 403	26 639 800
10	1 381	3 646	3 229 291	945 483 274	10 086	30 049	29 869 091
11	1 471	5 671	6 122 055	1 246 851 591	11 557	35 720	35 991 146

(注) 1) について、平成23年8月から個人保険のみに変更。

青 果 物 の 卸 売 数 量 及 び 価 格 (高 知 市 中 央 卸 売 市 場)

資料: 中国四国農政局

高知地域センター農政推進グループ 875-7234

(単位: 数量 t、価格 1kg当たり円)

	野 菜 計														果 実 計			
	だいこん		キャベツ		ねぎ		きゅうり		なす		トマト		温室メロン					
	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格		
平成 18 年	41 390	227	4 036	75	4 759	98	932	375	3 751	310	2 883	291	1 898	421	20 394	330	1 201	633
19	40 634	216	3 757	72	4 480	91	892	380	3 878	268	2 721	272	1 804	423	18 985	346	962	664
20	38 828	221	3 781	76	4 342	90	842	410	3 612	270	2 378	290	1 793	383	20 123	298	904	633
21	39 640	218	3 390	80	4 572	92	862	434	3 725	252	2 352	281	1 777	402	19 588	296	830	614
22	37 642	255	3 931	96	4 277	111	866	550	3 387	283	2 129	316	1 710	460	18 394	322	810	627
平成 23 . 7	2 752	260	253	88	357	111	50	628	157	239	132	257	109	388	1 240	397	116	575
8	2 965	223	297	72	478	69	57	542	156	204	83	257	145	410	1 483	377	131	458
9	3 050	250	315	119	414	104	60	588	146	378	89	321	130	435	1 342	333	23	432
10	3 575	240	403	117	468	104	86	477	171	305	173	338	89	596	1 564	324	19	515
11	3 483	207	374	74	363	73	81	343	250	360	171	320	123	477	1 411	293	55	549
12	3 403	279	217	71	301	87	107	403	329	500	121	477	131	503	1 821	369	98	773

(注) 月別の数値については概数であり、修正の場合も有り得る。

旅 客

資料: JR 四国高知企画部 822-8101 高知県交通 K.K. 845-1608

土佐電鉄 K.K. 交通サービス部電車部門 833-7122 県高知土木事務所 883-3710

高知空港事務所 863-2621 土佐電鉄 K.K. 交通サービス部バス部門 833-7132 土佐くろしお鉄道(株) 0880-35-5240

	旅 客							
	1) 鉄 道						電 車	2) バ ス
	J R 四 国	く ろ し お 鉄 道						
中 村 線		宿 毛 線	ごめん・なはり線					
平成 19 年	5 644 428	529 513	276 842	1 224 649	5 593 900	4 421 949		
20	5 763 951	487 771	277 240	1 285 531	5 468 619	3 856 437		
21	5 499 172	464 434	258 499	1 274 804	5 622 896	3 474 741		
22	5 271 074	475 092	276 925	1 295 287	6 210 611	3 570 656		
23	5 073 604	456 462	272 598	1 284 078	6 010 448	3 327 438		
平成 23 . 8	447 623	49 130	24 098	118 884	575 797	285 931		
9	422 686	34 916	20 983	104 342	490 489	272 411		
10	442 004	40 262	24 392	109 870	505 001	279 495		
11	418 281	37 836	23 005	110 742	486 605	r) 254 755		
12	403 206	35 002	22 572	100 132	480 061	258 895		
平成 24 . 1	469 496	...		

(注) 1) 線をまたがって乗車した場合は重複計上となっている。 2) 県内主要2社の定期を含めた乗合の数値を計上している。(高速は除く。)

自動車保有車両状況

資料：四国運輸局ホームページ
087-835-6351

(単位：台)

	総数	貨物用						乗合		乗用			特種(殊)用途用			二輪	
		普通	小型		被けん引	軽		普通	小型	普通	小型	軽四	普通	小型	大型特殊	小型	軽
			四輪	三輪		四輪	三輪										
平成 18 年度末	563 080	14 869	25 540	13	425	118 613	29	596	823	77 757	145 877	146 065	8 656	1 611	1 859	8 980	11 367
19	557 390	14 374	24 346	12	426	116 646	30	577	807	76 324	139 652	152 104	8 477	1 565	1 791	8 889	11 370
20	553 938	13 645	22 788	13	435	115 004	30	572	804	75 242	135 319	158 119	8 340	1 475	1 757	8 897	11 498
21	553 394	13 276	21 938	13	430	112 968	31	567	831	75 450	132 617	163 167	8 337	1 474	1 719	9 024	11 552
22	553 148	13 011	21 392	13	425	111 080	31	554	845	76 491	130 124	167 364	8 182	1 432	1 692	9 104	11 408
平成 23 . 7	555 458	12 935	21 193	13	419	111 339	31	551	845	76 821	129 934	169 311	8 159	1 417	1 688	9 255	11 547
8	555 567	12 911	21 150	13	414	111 306	31	550	847	76 958	129 760	169 531	8 152	1 420	1 685	9 264	11 575
9	556 627	12 911	21 114	13	413	111 409	31	551	843	77 238	129 894	170 061	8 160	1 427	1 672	9 289	11 601
10	556 953	12 926	21 089	13	414	111 359	31	549	845	77 339	129 637	170 577	8 148	1 428	1 672	9 300	11 626
11	557 270	12 896	21 062	13	406	111 427	31	550	840	77 438	129 482	170 945	8 144	1 422	1 671	9 323	11 620
12	557 468	12 877	21 047	13	404	111 379	31	552	841	77 529	129 313	171 302	8 118	1 427	1 673	9 358	11 604

交通事故件数及び死傷者数

資料：県警察本部交通企画課
826-0110

(単位：人・件)

	死 傷 者			事 故 件 数										飲酒事故件数
	総数	死者	負傷者	総数	酒酔い	最高速度違反	信号無視	右左折違反	追越し違反	前方不注意	その他	(うち)無免許運転		
平成 19 年	5 437	66	5 371	4 563	5	11	116	60	44	938	3 389	12	42	
20	4 636	57	4 579	4 005	-	6	106	51	33	790	3 019	15	31	
21	4 495	45	4 450	3 814	2	1	107	19	33	862	2 794	9	26	
22	4 242	52	4 190	3 692	1	4	107	23	25	757	2 775	12	31	
23	3 928	46	3 882	3 408	1	2	117	97	38	693	2 460	13	32	
平成 23 . 8	356	4	352	302	-	-	9	12	2	73	206	1	2	
9	260	4	256	223	-	1	6	10	3	49	154	1	-	
10	359	4	355	303	-	-	9	11	3	65	215	2	3	
11	361	5	356	303	-	-	8	12	3	62	218	1	5	
12	400	3	397	339	-	-	18	13	5	64	239	2	2	
平成 24 . 1	255	3	252	230	-	-	5	9	3	45	168	-	3	

(注) 飲酒事故件数は、事故発生の第一原因のみでなく、原付以上のすべての酒気帯び運転を含む。
ただし、事故件数は物損事故を除く。

貨 物 輸 送

(単位：旅客=人/貨物=船舶t、航空 Kg)

		貨 物					
³⁾ 航 空		船 舶 (高 知 港)		⁴⁾ 航 空			
乗 客	降 客	移 輸 出	移 輸 入	発 送	到 着		
698 041	701 120	5 034 808	2 332 480	3 766 408	1 048 940	平成 19 年	
665 644	665 228	4 912 386	2 337 636	3 669 399	1 101 703	20	
592 103	594 680	3 501 749	2 187 905	3 233 935	1 005 876	21	
632 830	635 815	3 572 032	2 063 703	2 720 786	832 659	22	
567 986	571 597	3 284 822	1 821 069	2 853 737	625 041	23	
59 582	59 432	294 679	115 838	200 080	38 986	平成 23 . 8	
49 228	49 169	275 261	143 560	184 369	56 218	9	
54 371	54 013	233 905	146 237	202 938	58 608	10	
54 793	55 373	246 797	158 064	225 538	58 137	11	
43 161	50 257	215 231	174 224	235 712	90 939	12	
50 396	42 709	197 292	42 947	平成 24 . 1	

3) 旅客には通過客・国際線を含まない。 4) 貨物には郵便物を含まない。



事業所・企業の皆さま、

『平成二十四年経済センサス・活動調査』への ご回答はお済みでしょうか。

●平成二十四年二月に実施する経済センサス・活動調査は、全ての企業・事業所を対象に、全産業分野の経済活動を同一時点で網羅的に把握する我が国唯一の調査です。

●調査の結果は、国の各種行政施策をはじめ、地域の産業振興や商店街の活性化などの地域行政のための基礎資料として活用されます。

●調査員から調査票を受取られた事業所等の皆様は、調査票を調査員へお渡しください。

●郵送で調査票を受取られた企業の皆様は、郵送またはオンラインでご回答ください。

◆まだ回答がお済みでない場合は、お早めの回答を
よろしく願います。

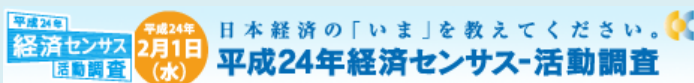
ビルくんとケイちゃん



経済センサスキャラクター

総務省・経済産業省・高知県・市町村

経済センサス-活動調査については、キャンペーンサイトをご覧ください。



経済センサス

検索

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/campaign/index.htm>

事業主の皆さまへ

毎月勤労統計調査のお願い

毎月勤労統計調査は、賃金や労働時間、雇用の変動を明らかにすることを目的に、統計法に基づいて厚生労働省が実施している、国の重要な統計調査です。調査は事業所単位で行います。

調査は、2種類あります

5人以上の労働者を雇用する事業所対象

毎月勤労統計調査

毎月実施

1～4人の労働者を雇用する事業所対象

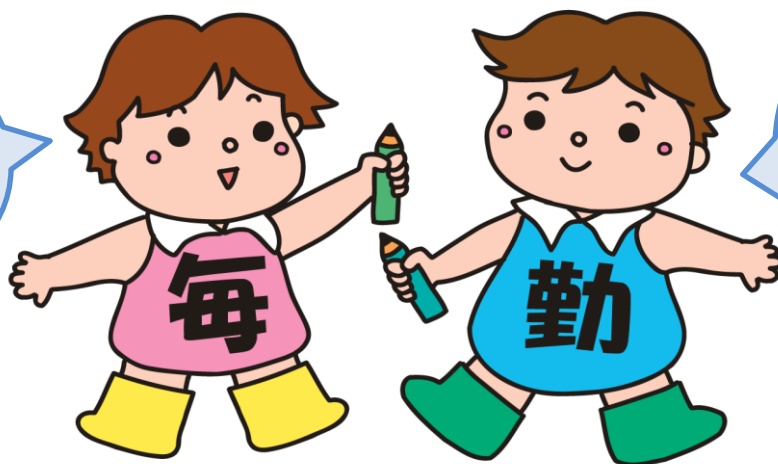
毎月勤労統計調査 特別調査

年1回（7月）実施

調査対象の事業所は、一定のルールに基づいて、無作為に選ばれます。

調査対象に選ばれた事業所の皆さまには、
調査へのご理解とご回答をお願いいたします。

調査で知り
得た内容の
秘密保護は
万全です！



調査の結果は、
景気の判断や、
社会保障制度を
検討するときの
資料として使わ
れます。

毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃん きんちゃん」

◆ 詳しくは、厚生労働省ホームページをご覧ください ◆

トップページ → 統計情報・白書 → 各種統計調査結果 → 分野別一覧 → 7. 雇用 →
毎月勤労統計調査 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>

高知県統計協会特別会員募集のご案内

高知県統計協会では、特別会員制度を設けております。ご入会いただいた会員には、下記区分により各種統計資料を無償配布するとともに、統計資料に関する優良図書をお貸しいたします。

1 配布資料

(1) A会員

刊行物名	発行時期	収録内容
統計高知	毎月 (年間12回)	最新の県内主要データ、最新の各種統計調査結果報告書を収録 高知県の主要指標、高知市消費者物価指数、家計調査<家計収支>(高知市)、金融面からみた産業の概況、鉱工業生産指数の動向、毎月勤労統計調査地方調査、高知県の主要統計
高知県統計書	毎年	各分野にわたる統計データを収録した総合統計書 土地、気象、人口、労働力、事業所、農業、林業、水産業、鉱業、製造業、土木及び建築、電気・ガス及び水道、運輸及び通信、商業及び貿易、通貨及び金融、家計・物価及び住居、賃金、労働及び社会保障、県民経済計算及び生産指数、国税及び地方財政、公務員及び選挙、教育・文化及び宗教、衛生、警察及び司法、災害・事故及び公害、観光
県勢の主要指標	毎年	各分野における都道府県別の順位と、高知県内市町村別の主要データを収録 自然環境、人口・世帯、経済基盤、財政、学校教育、社会教育・文化・スポーツ、労働、家計、居住環境、社会保障、健康・医療、安全
高知県のすがた	毎年	地図・グラフ・主要統計表で県勢を見やすく表したパンフレット
高知市消費者物価指数年報	毎年	物価の変動を時系列で測定し、収録
毎月勤労統計調査地方調査年報	毎年	前年における高知県の雇用、賃金、労働時間の変動状況を収録
高知県の工業	毎年	前年12月に実施した工業統計調査結果を収録 資本金額、従業者数、給与、製造品、製造品出荷額等
学校基本調査報告書	毎年	5月に実施した学校基本調査結果を収録 学校数、児童生徒数、教員数、卒業後の状況等
高知県の商業	5年毎	商業統計調査結果
高知県の漁業	5年毎	漁業センサスの結果

(2) B会員は「統計高知」のみの配布です。

2 会費

年額 A会員 17,000円

B会員 8,000円

※どちらも郵送料込みの金額です。(毎年4月1日から翌年の3月31日まで)

【お問い合わせ先】

〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20

高知県総務部統計課内

高知県統計協会 担当 小松、森澤

TEL 088-823-9344

FAX 088-823-9257

平成23年度の統計刊行物一覧表

刊行物名	収録内容	周期	刊行時期	担当
統計高知	最新の県内主要データ、最新の各種統計調査結果報告を掲載	月	毎月20日	統計普及
市町村経済統計書	平成20年度の市町村の経済規模・産業構造を明らかにする	年	刊行済 (23年4月)	統計分析
高知県統計書	各分野にわたる統計データを収録した総合統計書	年	刊行済 (23年11月)	統計普及
県民経済計算報告書	平成21年度の県経済を生産・分配・支出の3面から把握し、規模や構造を明らかにする	年	24年2月	統計分析
高知県の工業	平成22年工業統計調査結果	年	24年3月	経済統計
毎月勤労統計調査 地方調査年報	平成23年の雇用・給与・労働時間の毎月の変動及び年平均の結果を掲載	年	24年3月	経済統計
高知県のすがた	地図・グラフ・主要統計表で県勢を見やすく表したパンフレット	年	24年3月	統計普及
県勢の主要指標	都道府県・県内市町村の主要データを順位を付して収録	年	24年3月	統計分析
学校基本調査報告書	平成23年度の学校教育全般の基本的事項を掲載	年	24年3月	人口統計
高知市消費者 物価指数年報	平成23年の高知市の消費者物価指数	年	24年3月	人口統計

発売中

- | | |
|-------------------|--------|
| ◎ 高知県統計書（平成23年度版） | 3,500円 |
| ◎ 県民手帳（2012年版） | 500円 |
| ポケット版 | |
| デスク版 | 750円 |

予約受付中

- | | |
|--------------------|----------|
| ◎ 高知県のすがた（2012年） | 450円 |
| ◎ 県勢の主要指標（平成23年度版） | 600円（予定） |

◀ 申込先 ▶

〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20 高知県統計課内 高知県統計協会 TEL(088)823-9344

FAX(088)823-9257

高知県統計課ホームページでは、インターネットによる統計情報の提供を行っております。最新の人口や毎月の主要統計指標、各統計調査の結果などを公表しておりますので、ぜひご利用ください。

ご意見・ご要望もお待ちしております。

【 ホームページアドレス 】 <http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111901>
E-mail 111901@ken.pref.kochi.lg.jp